

平成29年度

横浜市立大学

COC事業報告書

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

YCU



COC



YOKOHAMA



横浜市立大学



文部科学省

地(知)の拠点



環境未来都市 横浜

FutureCity YOKOHAMA

横浜市立大学のCOC事業と、 今後の地域貢献事業について

横浜市立大学は、平成25年8月に文部科学省「地(知)の拠点整備事業(以下、COC事業)」の採択を受けておりましたが、平成30年3月をもって、その補助期間が終了となります。この5年間、横浜市が推進している「環境未来都市」構想の実現のため、市が進める様々な取組とも連携しながら、少子高齢化やまちづくり、環境問題等の地域課題の解決に取り組んでまいりました。

「地域貢献」は、平成17年度の法人化を契機に定めた横浜市立大学の基本方針のひとつであり、これまでも実践的な教育・研究活動を通じながら、地域や地域団体などの方々と共に多様化・複雑化する様々な地域課題に向き合ってきました。それが、COC事業の採択をきっかけとして、飛躍的に地域貢献にかかる活動の幅を広げられたことと、現在そのつながりが深まってきていることを手ごたえとして実感しています。具体的には、学内資源と学外ニーズのマッチングを強化し、教員が取り組む地域貢献活動を拡充して実施したり、全学生を対象とした地域に関する科目を充実させたり、地域活性化及び健康に暮らせるまちづくり等を進めている「サテライト拠点」の運営を進めたり、地域社会のボランティアニーズとボランティア活動希望の学生をコーディネートする「ボランティア支援室」を設置するなど、従来の取組を加速的に発展させることができました。

本学が果たすべき使命は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市インフラとして、横浜市を始めとした「都市」が抱える課題解決に取り組んでいける人材や、グローバルな視野を持って活躍できる人材、地域医療を支える医師・看護師等を育成することです。さらには、教育・研究活動を通じながら、地域課題の解決に向けた取組や市民への生涯学習機会の提供、県内で唯一の公立大学附属病院を有する大学として、高度で先進的な医療を地域の皆さんに提供するなど、市民に支えられた公立大学として地域に貢献することと考えています。

このCOC事業で得た地域貢献にかかる活動の成果や社会から求められているニーズ等を学内で共有し、教職員の意識を高めるとともに、横浜市民に支えられた大学として必要な取組の歩を進めていくことで、地域社会へ貢献する取組をさらに展開していきたいと考えています。そして、地域社会のシンクタンク機能を十分に発揮し、市民の皆様に貢献できるよう、より一層取り組んでまいります。



横浜市立大学 学長 窪田 吉信

Contents

01. 教 育

地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

地域志向科目、地域実践プログラム	4
サポート・プログラム	5
アクティブ・ラーニング推進プログラム	6

学生の地域貢献活動推進

ボランティア支援室	17
学生が取り組む地域貢献活動報告	21

02. 研 究

教員の地域貢献活動推進

教員地域貢献活動支援事業	26
--------------	----

03. 社会貢献

エクステンション講座の充実・発展

YES 講座開催報告	42
------------	----

サテライト拠点の設置・活用促進

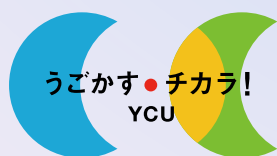
UDCN 並木ラボ	46
-----------	----

04. 全 体

シンポジウム	51
広報活動・メディア掲載	52

05. 横浜市立大学C O C事業の成果（平成 25 年度～平成 29 年度）

成果報告	55
------	----



うごかすチカラ!

Power to Move! YCU

みなさんのチカラと大学のチカラをかけ合わせて

社会をうごかす

課題をうごかす

地域をうごかす

横浜をうごかす

世界をうごかす

時代をうごかす

小さなことから、大きなことまで、

「うごかすチカラ」を持つ大学に成長したい。

もっともっと頼ってもらえる存在になりたい。

横浜市立大学（Y C U）はみなさんとともにそんな力強い大学になりたいとおもいます。

エクステンション講座の 充実・発展

講座等の提供をとおした
市民への環境意識啓発の積極的展開

・ヨコハマ・エコ・スクール（YES）への参画

環境に関するエクステンション講座の開催

NPO 等と共に開催する環境未来都市ワークショップ



教員の地域貢献活動推進

学部・学系間の組織を超えた融合研究を
推進し、地域課題を解決する全学的な展開

・教員地域貢献活動支援事業

行政・企業・NPO 等と協働して行う協働型に加え、インキュ
ベーション型を設置し、幅広い課題に対応

地域志向の教員増加や PR 活動の拡充による取組拡大

健康都市づくり研究等の学祭的研究を推進し、全学的に取組
を展開

大学CO 5つ

社会貢献

↳ P.42



サテライト拠点の設置・活用推進

拠点を中心とした地域のニーズ把握と課題解決

・UDCN 並木ラボ

横浜市金沢区並木地区（金沢シーサイドタウン）へ地域の拠点を設置

超高齢社会が抱える課題を解決するため、他の地域に先駆けたモデルとなるような事業を実施

・関内拠点

市内中心部の立地を生かした、行政・企業・NPO の方々と密接な連携

積極的な情報発信や地域課題の解決に向けた取組

● 学生の地域貢献活動推進

地域課題の解決に向けた活動・ボランティア活動など
地域で活動する学生を積極的にサポート

・ ボランティア支援室

ボランティア活動や地域活動の窓口を一元化するボランティア支援室を設置
(平成 26 年度)

専門のコーディネーターによる学生の活動支援体制の強化

地域課題に対応したボランティア支援室独自のプログラム

学生主導の企画・運営

・ 学生が取り組む地域貢献活動支援事業

学生が地域の課題に取り組む多様な活動に対して支援

地域の住民や関連団体との協働をサポート



研究

↳ P.26

C事業の の取組

教育

↳ P.4



● 地域志向の教育・ カリキュラム改革の推進

地域社会や産業が抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成

・ 全学生必修の地域志向科目

地域に関する学修、地域課題の発見・解決を考える科目「地域志向科目」の必修化（平成 28 年度から全学生が一科目以上履修）

・ 地域実践プログラム

学生が自ら学びをデザインし能動的に学ぶプログラムを国際総合科学部で創設（平成 26 年度～）基礎・応用・インターンシップの「地域実践科目」を自ら立てた履修計画にそって履修し、自らが学んだ内容、得た知識や技術についてまとめたポートフォリオを提出することで、修了証を発行

・ サポート・プログラム

地域実践プログラム参加者を対象に、地域活性化の活動のために必要とされるコミュニケーションや情報発信等のスキル習得のための講座を開設（平成 26 年度～）

・ アクティブ・ラーニング推進プログラム

ディスカッション、グループワーク、フィールドワークなどアクティブ・ラーニングを通して、学生が課題発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、地域をフィールドに学生が学びを広げることができるようサポート（平成 26 年度～）

地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

地域社会や産業が抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成するため、平成29年度は、以下の教育カリキュラムを推進した。

● 地域志向科目の設置

平成29年度は、既存の科目のうち、地域に関する学修を行う、地域の課題を発見し解決策を考える等、地域に関する科目を「地域志向科目」と位置付け、2015年度以降入学の国際総合科学部、医学部生は全員1科目以上履修することを推奨した。(医学部生は表中にある専門科目が必修)

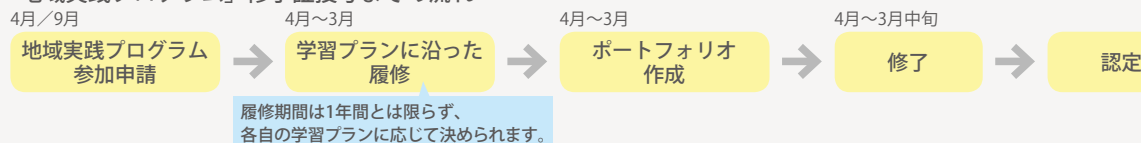
	学部・学科	科目名	担当教員	履修者数（うち1年）
1	国際総合科学部	総合講義（鎌倉・金沢を知る）	松本 郁代	190（180）
2		総合講義（横浜学事始）	本宮 一男	108（92）
3		総合講義（環境論入門）	青 正澄	146（130）
4		総合講義（まちづくり学入門）	石川 永子	266（251）
5		総合講義（横浜と産業）	柴田 仁夫、影山 摩子弥	153（118）
6	医学部	総合講義（横浜から世界へ）	木村 琢郎	320（281）
7		総合講義（企業家に学ぶ）●	芦澤 美智子	345（345）
8		総合講義（企業と会計）●	黒木 淳	180（167）
9		総合講義（科学技術の創成）●	横山 崇	172（163）
10		総合講義（生命科学と環境）	大関 泰裕	368（328）
11		総合講義（自然災害とリスクマネジメント）●	吉本 和生、高梨 成子	139（125）
12	医学部 医学科	福祉施設実習	稲森 正彦	99（99）
13		地域保健医療学	稲森 正彦	95（0）
14		地域保健医療学実習	水嶋 春朔	80（0）
15	医学部	在宅看護学概論	叶谷 由佳	101（0）
16	看護学科	地域看護学概論	田高 悦子	101（0）
			合計	2,863（2,279）

※●の付いた科目は2015年度入学学生のみ対象
 <参考>平成29年度学部学生総数 4,162名 1年 965名

● 地域実践プログラムの実施

国際総合科学部では、平成26年度から、学生が自ら学びをデザインし能動的に学ぶ「地域実践プログラム」を実施している。学系毎に一定数の科目を取得した学生には修了証を発行している。地域実践科目は基礎・応用・インターンシップの3種類に分類され、「基礎」は座学を中心に地域社会や産業等が抱える課題について理解するための科目群、「応用」は課題に対してより能動的に学習するアクティブ・ラーニング科目、「インターンシップ」は企業、NPO等の団体での活動を体験するインターンシップ科目である。

「地域実践プログラム」修了証授与までの流れ



<地域実践科目数の推移>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域実践科目	15 科目	102 科目	109 科目	113 科目	111 科目

<地域実践プログラム登録者数の推移>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録者数	34 名	39 名 (延べ73 名)	99 名 (延べ172 名)	43 名 (延べ215 名)
修了者数	0 名	3 名	5 名	3 名

※ 地域実践プログラムの修了には複数年が必要

● サポート・プログラム → 詳細は、P.5

● アクティブ・ラーニング推進プログラム → 詳細は、P.7~P.16

● サポート・プログラムの実施

地域実践プログラムを履修する学生に対して、地域活性化の活動のために必要とされる様々なスキル習得のための講座「サポート・プログラム」を平成25年度から実施している。

<平成29年度実施プログラム>

映像制作講座（全4回）参加学生 延べ33名

テレビ神奈川の制作現場で活躍している講師から、映像制作や撮影技術の基礎と映像を使った情報発信について学び、TV局の実際の制作現場を見学した。平成29年度は、(株)リコーのご協力により360°カメラ「theta」を使った撮影が可能になり、表現の幅が広がった。

学生はテーマを決めて、さまざまなカメラを使い学内外で撮影を行い、ナレーションはプロのアナウンサーにご協力頂き、録音作業を進めた。

学生が作成した映像は「ch. OPEN YOKOHAMA」上で再生回数を競う映像コンテストを開催し（7/18～9/29）再生回数の多かった上位3名にtvkから記念品が贈呈された。

- | | | | |
|-----|----------|------------------------------|-------------|
| 第1回 | 5月25日（木） | 「映像制作と撮影技術の基本を学ぶ」 | tvk（テレビ神奈川） |
| 第2回 | 6月 1日（木） | 「テーマを考える→テーマに沿ってコンテンツを作成しよう」 | YCUスクエア203 |
| 第3回 | 6月15日（木） | 「ナレーションを収録してみる」 | 情報教育実習室E |
| 第4回 | 6月22日（木） | 「映像を編集してSNSで発信」 | 情報教育実習室E |



(株)リコーによる360°カメラの説明



プロのナレーターによるナレーション撮り

広報スキル基礎講座（全5回）参加学生 延べ16名

取材に必要なコミュニケーションスキルや、記事作成のポイント、情報発信までをプロの記者からトータルで学んだ。

学生自らが強く関心を持った事柄を元に取材対象を決め、講師からのアドバイスを受けながら取材交渉、インタビューを学生主体で実施した。記事作成では、初校からWeb掲載用の完全原稿を作成するまで講師と校閲・修正を繰り返し、完成後はWebサイトにて記事を公開した。

- | | | | |
|-----|----------|----------------------|-------------|
| 第1回 | 4月25日（火） | 「プロから学ぶ取材の基本」 | 文科系研究棟第二会議室 |
| 第2回 | 5月 9日（火） | 「インタビューの実際」 | 文科系研究棟第二会議室 |
| 第3回 | 5月23日（火） | 「初稿の共有と推敲～記事の構造について」 | 情報教育実習室A |
| 第4回 | 6月20日（火） | 「推敲～完全原稿を目指して」 | 情報教育実習室A |
| 第5回 | 6月27日（火） | 「記事をWebメディアにアップしよう」 | 情報教育実習室A |



記事として取り上げたい内容を発表



大まかな記事構成を作成

● アクティブ・ラーニング推進プログラムの実施

学生が自ら課題を発見し、解決する能力を身に付ける取組みを推進する。地域をフィールドにして学修する授業に対して、サポートを拡大した。

(平成26年度2件→平成27年度6件→平成28年度9件→平成29年度10件)

<平成29年度採択>

→ 詳細は、P.7~P.16

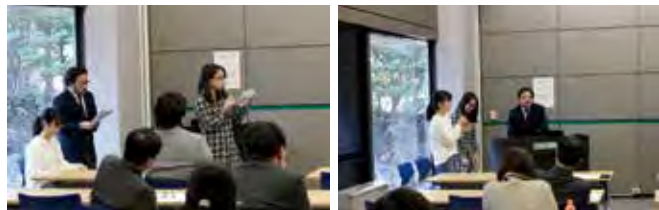
プログラム名(科目名)	担当教員	プログラムの概要
東山田準工業地域における全国の準工業地域とのネットワークの実践研究(演習Ⅲ・Ⅳ)	吉永崇史准教授 国際総合科学部経営科学系経営学コース	横浜市の東山田準工業地域を対象として、地域住民と企業が共存していくためのアクション・プランを、全国の他の準工業地域と連携し、「もの・まち・ひとづくり」の観点から検討することで、経営組織論を実践的に学びます。
植と食と環境を繋ぎ持続的発展を目指す、生物多様性と地域食資源のアクティブ・ラーニング(資源生物利用学)	坂智広教授 国際総合科学部理学生系生命環境コース	南横浜ビール研究所でのビール作りへ参加し、そこで得た学びを発信するなど、生物多様性と地域食資源の関わりについてアクティブ・ラーニングとして推進することにより、課題発見・探究能力、実行力といった「社会人基礎力」を育成します。
海外・国内先進都市との比較による横浜市財政及び公会計の分析と提言(演習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	黒木淳准教授 国際総合科学部経営科学系会計学コース	平成29年度から導入された新公会計基準による、地方公共団体の公共財産やコスト情報の有効活用を目指し、横浜市及び先進諸都市の財政分析、インタビュー調査、横浜市への提言を通じて、経営分析手法の応用力を習得します。
「近代文学と横浜」に関する調査(演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	庄司達也教授 国際総合科学部国際教養学系国際文化コース	神奈川近代文学館の協力のもと、近代文学と横浜の関わりについて調査・分析を行います。作品の精読、注釈を通して、作品や作家に所縁の深い土地を訪れ、実地調査を通して横浜という土地に対する理解を深め、新たな横浜の魅力発見につなげます。
魅力ある横浜市立大学生生活協同組合の実現：消費者行動分析を活かした戦略立案(演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	柴田典子准教授 国際総合科学部経営科学系経営学コース	魅力ある横浜市立大学生生活協同組合の実現に向けて、神奈川県を中心としたフィールドワークを通じて、マーケティング、消費者行動分析、ブランド戦略の視点から具体的戦略を実践的に検討します。その後、プレゼンテーションを行い、評価(フィードバック)を得ることで、社会人としての基礎力を身に付けます。
横浜市の地場産業の現状分析と課題への取り組み(演習Ⅰ)	山藤竜太郎准教授 国際総合科学部経営科学系経営学コース	技術の継承が進まず、横浜を象徴する地場産業として消滅の危機を迎えている「横浜芝山漆器」「横浜スカーフ」「横浜クラシック家具」を対象として、技術や意匠の保存と継承を担う団体への聞き取り調査などのアクティブ・ラーニングにより、課題と解決策を発見します。
神奈川県における外国につながる生徒の教育支援(演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	坪谷美欧子准教授 国際総合科学部国際教養学系国際文化コース	外国につながる子どもたちの教育問題、とりわけ高校進学の課題について、学習支援者のための一日養成講座参加、インターンシップ、進学ガイダンススタッフなどのさまざまな体験を通して、社会的弱者、貧困等に関する社会構造や「再生産」といった複雑な社会問題への視角を身に付けます。
公共選択学会学生の集いを通じた政策提言(演習Ⅲ・Ⅳ)	和田淳一郎教授 国際総合科学部経営科学系経済学コース	公共選択学会学生の集いでのプレゼンテーマ「日本社会は持続可能か」を受け、将来的な人口減少により「消滅可能性自治体」に指定された三浦市を対象に、持続可能な社会の探究を行います。三浦市へのフィールドワークや消滅可能性自治体情報収集と実証分析を行い、神奈川県へ政策提言します。
横浜市内企業の企業分析と事業提案(演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	中條祐介教授 国際総合科学部経営科学系経営学コース	横浜市内に本社を構える地元企業を対象に、公表資料から業界の動向と企業の現状を分析し、課題を整理、解決のための提案を行うプロセスを体得します。
超高齢化社会における巨大地震後の神奈川県内におけるくらしと住まいの再建シナリオの検討をテーマとした、事前復興アクティブ・ラーニング手法の開発(地域まちづくり実習)	石川永子准教授 国際総合科学部国際都市学系まちづくりコース	首都直下地震後の避難生活と仮住まい時の神奈川県内の課題解決に向けて、実際の被災地での経験談を聞き取りし、そこで得られた教訓を神奈川県内の地域特性に合わせたうえで、問題解決のための提案に活かしていくというプロセスを経験し、自らの言葉・手法で考えを発信する力を身に付けます。

<アクティブ・ラーニング推進プログラム報告会>

平成29年度の取組については、FD研修として報告会を実施し、意見交換を行った。

日時：平成30年2月6日(火) 10:30~12:00
場所：金沢八景キャンパス 大会議室(文系研究棟)

対象：国際総合科学部教員、その他参加を希望する教職員



<プログラム>

10:30~	大学COC事業の中でのアクティブ・ラーニング推進プログラム	COC事業推進責任者 都市社会文化研究科長 鈴木伸治教授
10:45~	「近代文学と横浜」に関する調査(演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)	国際教養学系国際文化コース 庄司達也教授
11:15~	質疑応答	

アクティブ・ラーニング推進プログラム

東山田準工業地域における全国の準工業地域との ネットワーキングの実践研究

担当教員 ▶ 国際総合科学群 経営科学系経営学コース 准教授 吉永 崇史
科目名 ▶ 演習Ⅲ・Ⅳ

概要

一般社団法人横浜もの・まち・ひとづくり（代表理事男澤誠氏および理事蟹江千里氏）と連携し、横浜市内の東山田準工業地域において、地域住民と企業が共存していくためのアクション・プランを提言する。

全国にある準工業地域と相互に学びあうことができる関係性を構築するため、新聞・雑誌記事等の文献調査により、住工共生の取組みについての情報を収集、整理した上で、先進的な取組みを行っている地域に赴き、関係者へのインタビュー調査を実施し、準工業地域間の連携可能性やその意義について検討する。

実施内容

2017年4月～6月：川崎市高津区内にある上野毛準工業地域の調査、文献調査

2017年7月～12月：全国準工業地域の先進事例（東大阪市）のインタビュー調査、東山田準工業地域の取組みのPR

2018年1月～2月：調査報告書作成、アクション・プランを一般社団法人横浜もの・まち・ひとづくりに提言

東山田地域での各種交流イベントへの参加、川崎区高津区にある下野毛準工業地域（下野毛工業協同組合）訪問、同地域で活動している専修大学の学生との意見交換、東大阪市経済部モノづくり支援室へのインタビュー調査、「準工」ロゴマークの作成、東山田小学生に向けた発信を行った。

1. 下野毛準工業地域訪問では、類似した特性を持つ地域として、問題認識の共有やこれからの準工業地域についての意見交換を行った。
2. 東大阪市役所訪問では、準工業地域の問題解決に向けて先進的な活動を行っている自治体の立場から、東山田準工業地域に向けたアドバイスをいただいた。
3. 準工業地域の周知のために、東山田準工業地域にある第一フォーム株式会社に協力を依頼し、「準工」3Dロゴマークを作成した。

当事業の活動を発信するために、東山田小学校の5年生に向けて、準工業地域及び東山田準工業地域についてパワーポイントを用いた発表を行った。

成果（学生の反応、教育効果等）

1. 準工業地域が抱える課題についての共通認識の確認や、準工業地域地域の今後の展望について意見交換することができた。
2. 準工業地域の住工共生問題に関する取り組みが成功したモデルケースとなるお話を伺うことができた。行政機関と連携しながら、住工共生のための活動を行うことを積極的に視野に入れていく必要があることがわかった。
3. 準工業地域のアイコンとなるものができたことはもちろんのこと、作成の過程で何度も打ち合わせをしたことにより、準工業地域をどのように発信していけばよいかを考えることができた。ロゴマークは、企業の立場として準工業地域の問題に向き合おうとしている姿勢を見せるツールとしての役割も担うことができると考えられる。
4. 自身の活動を小学生相手に発表すること自体が貴重なものであった。約1年間にわたる活動をまとめる時期に発表したということもあり、この事業で何をしてきたのかを総ざらいできる機会にもなった。

今後のアクション・プランとして、学生が企業や団体の間に立って地域で活動することを定着させること、準工業地域間ネットワークの構築および対外的な活動の推進のためにSNS等の活用をすること、の2点を提言することができた。

今後の課題

東山田準工業地域内での活動を積極的に行ってきたが、対外的な活動は単発のものに終わってしまっていた印象が強い。今後は、東山田準工業地域外の組織との連携を積極的に取り、密着したつながりを作ることが求められる。その上で、全国にある準工業地域が相互に協力し合える関係が形成できるような活動を行う必要がある。具体的には、準工業地域連携マップの作成や、SNSを使った地域間ネットワークづくりなどが挙げられる。

地域交流イベントでは、連携組織の手伝いをするという形ではなく、学生が主体となって企画運営ができるような活動を行う必要がある。その際には、当事業を通じて参加したイベント等で経験したことや、そこから導き出されたアイデアを活かした取り組みが求められる。



「準工」ロゴマークの作成



下野毛工業協同組合との意見交換



東山田小学校でプレゼンテーション

アクティブ・ラーニング推進プログラム

植と食と環境を繋ぎ持続的発展を目指す、 生物多様性と地域食資源のアクティブ・ラーニング

担当教員 ▶ 理学系生命環境コース 教授 坂 智広

科目名 ▶ 資源生物利用学

概要

金沢文庫地域では、次世代を担う若者が食と環境を繋ぎ持続的な発展を目指す活発な議論が交わされ、「南横浜ビール研究所」では自分たちのクラフトビールを開発し、地域食資源と街の持続的発展と人々の交流がなされている。地（知）の拠点として大学の創造力と学生らの地域との密接な関連をアクティブ・ラーニングにより推進することで、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」を育成する。

実施内容

教室での講義で、生物の多様性と地域食資源の関わりを学習するにあたり、自ら作り食へ感じる体験的学習により、効果的に自らが考えて問題を解決する能力を高める。人類の文明発展とともに生まれた食資源としてのビールに着目し、暮らしの中のサイエンスを体系的に捉えることで「アルコール発酵の理論について学んでも、ビールがどうやってできるのかわからない？」といった学びと応用実践とのギャップを埋め、学びを社会に貢献する力に変えていく。地域と人との繋がりについての体験学習により、サイエンスを暮らしに活かす社会人基礎力を強化した。

1. 4月にオリエンテーションと資源生物利用についての事前学習を行った。
2. 5月～8月にこれまでの植を食につなぐ学びを応用して、南横浜ビール研究所で自分たちの我が街ビール「3限さぼって飲むビール」作り（企画から製品まで）を行った。
3. 8月30日～9月3日にさいたまスーパーアリーナ・けやき広場で開催されたクラフトビール祭りに、南横浜ビール研究所と出店して自分たちの学びと実践の成果を発信した。
4. 10月7日～9日に横浜八景島で開催された横浜金沢クラフトビールandグルメフェスタ2017で「横浜市大アンバービール」を紹介販売し、地域と人との繋がりにアクティブ・ラーニングでの学びの成果を発信した。

成果（学生の反応、教育効果等）

1. 環境と食糧の問題、迫りくる世界規模での超食糧危機に向かって、自分たちがいかに対処すべきかについて自ら問題を見出し、考える能力を身につけることができた。
2. 実際にオオムギを圃場で収穫して脱穀・調整し、造ったモ



オオムギの収穫



南横浜ビール研究所にてビールの仕込み

ルトの個性を引き出す自分たちのビールの味覚、名前やラベル、デザインを、参加した学生全員で話し合い練り上げていくことで、コミュニケーション能力や協働でのものづくりの意味を体感した。

3. 地域の生物資源に目を向け、その多様性の保全と持続的な利用について学び、横浜市をはじめ地域社会へ貢献できる素地を築いた。
4. これまでの理系の学びと考え方をベースに、出来上がったビールをどんな場面で活かしていくか、販売を通して成果発表することにより、生態系の中での命、環境、歴史、文化、産業など様々な「繋がり」をグローバルに展開できる視野を広げることができた。
5. 持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け「生命科学が地球の医師」として貢献することを目指し、国際的な視点で海外からの技術者や研究者と意見を交わすコミュニケーション応力を養うことができた。
6. ビール作りを通して、自分たちのアクティブ・ラーニングの意味と成長の姿を記録したドキュメンタリーが、9月12日にNHK総合テレビ首都圏ニュースにて放送され、広く横浜市立大学のパブリシティを高めた。（<http://www.nhk.or.jp/shutoken/net/report/20170912.html>）

今後の課題

地球規模での環境変動や食糧問題に対して、世界が一丸となり持続可能な開発目標を達成する、地域や国際社会への貢献が求められている。学生たちが社会に出た時に、多様性を懐に入れたグローバル・リーダーとなり、理系での学びを実学の基礎として社会に貢献していくには、大学に於ける高等教育の過程で基礎と応用をつなぐ分野を超えた科学技術イノベーション（STI: Science Technology Innovation）の意味を理解し、地域貢献と産学連携で実践するアクティブ・ラーニングにより、大学と社会のギャップをシームレスにする社会人基礎力を育成することが重要である。

この「植と食と環境を繋ぎ持続的発展を目指す、生物多様性と地域食資源のアクティブ・ラーニング」では、1）自分たちの「わが街ビール」の製作〔南横浜ビール研究所の協力〕と、2）ビール作りを通して、自分たちのアクティブ・ラーニングを楽しみながら実践し、学びを暮らしに活かす意味を成長の姿を記録して発信した。

アクティブ・ラーニング推進プログラム

海外・国内先進都市との比較による 横浜市財政及び公会計の分析と提言

担当教員 ▶ 経営科学系会計学コース 准教授 黒木 淳
科 目 名 ▶ 演習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

概 要

横浜市財政局と協働し、現在の現金主義にもとづく予算決算制度によって分析するとともに、平成29年度から導入された新公会計基準による、地方公共団体の公共財産やコスト情報の有効活用をめざす（演習Ⅱが該当）。

具体的には、横浜市及び先進諸都市の財政分析（予算・決算情報を用いた他都市との比較分析）、海外先進諸都市のアンリアルレポートを用いた財政分析、会計情報を先進的に利用する地方政府へのインタビュー調査を行い、提言書を作成する（演習Ⅲ・Ⅳが該当）。横浜市への提言を通じて、経営分析手法の応用力を習得する。

実施内容

- 公会計分野において地方政府財政の有効性に関心を持つ学生が都市政策の有効性を会計学の視点から分析する
 - 横浜市財政局との意見交換
6月4日 横浜市財政局担当者との意見交換
 - 予算決算制度の分析
5月から6月 横浜市の予算決算分析
 - 新公会計基準の活用を検討
11月 インタビュー調査
南房総市（11/6）、八王子市（11/28）、横浜市（11/15）
政策提言面での助言：
博報堂（PRの観点：11/22）他数社
京浜急行（地域振興・長期計画の観点：11/13）
- 海外・国内都市との比較による最新の知見を横浜市財政局に提供する
 - 海外先進都市の財政・政策分析
7～9月 先進諸都市の財政分析
ミュンヘン州（ドイツ）、カリフォルニア州（アメリカ）他
 - 成果報告
12月4日 提言書のまとめ、横浜市財政局へのプレゼンテーション
12月24日 アカウンティング・コンペティションでの研究成果発表
テーマ：「短期志向経営と中期計画」
「市町村の固定資産管理における新地方公会計制度の役割」

（特別賞受賞グループに1点差で惜しくも敗退）

3. アクティブ・ラーニングの概念整理を行い、評価基準を作成する

- ① アクティブ・ラーニングとしての振り返り・評価基準
1月 学生へのフィードバック・意見交換
2～3月 アクティブ・ラーニングの評価基準（検討中）
・アクティブ・ラーニングの定義は本年度定まったものを準用

成 果（学生の反応、教育効果等）

定量的な成果は以下のとおりである。

（ただし、GPA及び授業評価アンケート項目は収集中のため非掲載とした）

成果項目	当初の目標	実績	
授業満足度及び学習到達目標達成度	4.5以上	調査中	—
アクティブ・ラーニング定義づけと評価基準		検討中	未達
専門講義への影響：会計学科目の成績	GPA 2.5以上	調査中	—
横浜市財政局政策への報告	報告2件	報告2件	達成
提言書の作成	1件	1件	達成
コース会議等での共有	2回	数回	達成

学生の反応：

- ・会計学を学び、数多くの方にインタビュー調査を実施したというゼミで経験したプレゼンテーションまでのプロセスが非常に価値のあるものでした。今後のゼミ活動に生かしていきたいと思います。

今後の課題

1. 授業実施後評価に関する客観的分析の必要性
後期における授業評価アンケート及びGPAに関する評価が実施できなかったため、追跡調査が必要である。また、学生の関心や就職活動等での出来事を含めて記録しておくことが望ましく、実施する予定である。
2. アクティブ・ラーニングの定義付けと評価基準の精緻化
アクティブ・ラーニングの定義付けと評価基準について学生との意見交換によってさらに精緻化し、提案することを今後めざしたい。



インタビュー調査・意見交換・成果報告の様子

アクティブ・ラーニング推進プログラム

▶「近代文学と横浜」に関する調査

担当教員 ▶ 国際教養学系国際文化コース 教授 庄司 達也

科目名 ▶ 演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ

概要

「近代文学と横浜」をテーマとする神奈川近代文学館や研究者が積み上げてきた成果を踏まえ、同テーマに関する研究を整理し、受講者の学習活動に役立てることを目指した。また、作品の精読、注釈を通して、舞台となった横浜という土地に対する理解を深め、横浜の豊かな文学資産の発見に繋げることを試みた。実地踏査や先行研究の確認を進めたことで、大正期の一時期を横浜で過ごした谷崎潤一郎を主軸に据える必要性を覚え、後半はテーマと対象を絞った。その成果をリーフレットとゼミ論集にまとめることを通して、学生自身によるさらなる主体的な学びの場を提供した。

実施内容

1. 神奈川近代文学館や開港資料館等を訪ね、本テーマに関わる展示の見学や資料の調査と収集を行った。なお、神奈川近代文学館へは前期と後期にそれぞれ訪れたが、館の協力を得てバックヤードツアーを実施し、資料の収集、保管の事業などについて学芸員によるレクチャーを受けた。
2. 山手、山下、本牧など、主に谷崎潤一郎に関係する土地（文学遺跡）を訪ね、周辺地域を含めた実地踏査を行った。
3. 鎌倉文学館、北原白秋記念館など、地域を対象とする文学館や文学者個人を顕彰する文学館を訪れ、文学資産の活用の実践について学んだ。
4. 日本近代文学館、国立国会図書館でレファレンスの実際を学び、資料調査と収集を行った。なお、日本近代文学館では館の協力を得てバックヤードツアーを実施、書庫などの見学に加え、開催中の展覧会についても学芸員による詳しいレクチャーを受けた。
5. 世界に類を見ない古書店街である神田神保町／東京を訪れ、古書店での資料調査と収集の実践について学んだ。
6. 谷崎潤一郎とその文学を主たる研究の対象とされている西元康雅先生を講師として招聘し、「谷崎潤一郎と横浜」をテーマとする勉強会を開催、受講生の同テーマに対する理解を深めた。
7. リーフレット「谷崎潤一郎と横浜」を準備中である。また、同テーマを主としたゼミ論集の刊行準備も進めている。刊行物の編集に携わることで、編集実務（編集作業に加え、著作権や所有権に関わる事務的な作業など）を実地に経験することになる。この方面のことがらを学ぶ絶好の機会とした。

成果（学生の反応、教育効果等）

1. 学生の学習効果
 - ①作品の精読 ②関連資料の収集と分析 ③「校訂」と「注釈」
 - ④授業に於ける報告と受講生全員による検討 という一連の

流れを報告者毎に繰り返していったことで、近代文学研究の基本的な方法について学んだ。さらに、今年度の学習の成果をまとめるべくリーフレット（「谷崎潤一郎と横浜」）とゼミ論集を刊行することになり、それらの編集作業に取り組むことを通して、受講生のモチベーションが高められていったことも重要である。

2. 本活動に於ける地域貢献の成果

「近代文学と横浜」をテーマとする本研究課題は、県外出身者が多い本ゼミの構成員の現実から、「地域の有する文学資産とは何か」を知る処から始められた。研究史を読み解く中で「谷崎潤一郎」をテーマの主軸に据える必要性を認め、後期はそこにシフトした。谷崎研究では今後の研究の発展が期待されるテーマでもあり、拙いながらも一応の成果を示し問おうとする本ゼミの試みは、谷崎研究に於ける横浜の意義の再発見に繋がるものであるとも考えている。地域が有する文学資産は、観光材としても有用である。積極的な活用を提案できるほどに、その内容を充実させる努力を怠らずに進めてゆきたい。

3. 発信力

上記「1」での学習スタイルでは受講生の報告に重きを置いていることに加え、一般にも配付予定であるリーフレット「谷崎潤一郎と横浜」、及び同テーマを中心に据えたゼミ論集を刊行する。

今後の課題

「近代文学と横浜」というテーマは、巨大な壁のような存在で、明治から平成にわたる歴史的な時間に於いても、「横浜」という都市空間に於いても、その有り様は広大且つ長く、短期間で一定の成果を得られるような研究テーマではない。加えて、受講生の約3分の2が県外出身者であることから、「横浜」の有する歴史に関する基本的な知識から得る事を目指す必要がある。今後は、これらのことも視野に入れながら、地道な作業を通して研究課題に対する理解をより深める学習の在り方を模索してゆく必要がある。

また、近代文学に関わる専門知識の不足も、本学のカリキュラム構成からはやむを得ないことがらであるといえる。今後の学習活動では、その点に留意して進めてゆきたい。

なお、文学館、古書店、研究者など外部の機関や個人の協力を得ることが多く叶った研究課題である。このような形で得た経験が、学生たちの今後の学習活動にとどまらないさまざまな「場」で活かされることを期待している。



谷崎潤一郎邸（横浜山手）



西元康雅先生を迎えての勉強会

アクティブ・ラーニング推進プログラム

魅力ある横浜市立大学生生活協同組合の実現
消費者行動分析を活かした戦略立案

担当教員 ▶ 経営科学系経営学コース 准教授 柴田 典子

科目名 ▶ 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

概要

魅力ある横浜市立大学生協の実現に向けて、横浜市立大学生生活協同組合の協力を得ながら、行きたい・使いたい市大生協にするための戦略立案、オリジナル商品の企画・提案活動を行った。現在抱えている課題を整理した上で、ゼミの専攻であるマーケティング、特に消費者行動分析、ブランド・マネジメントの観点から活動を実施した。消費者行動分析結果、理論に基づく論理性、発想力を活かした課題解決のための戦略策定（商品開発）に取り組み、本年3月に新商品「横浜市大サブレ（仮名称）」の発売を計画中である。

実施内容

【課題】横浜市大生協オリジナルお菓子の開発

ー概略ー

横浜市大生協オリジナル商品として安定して売り上げていた「瓦せんべい」の終売により、お土産としての役割を果たすことが可能な、便宜性が高く愛読心を表現するオリジナル商品が必要とされる状態にあった。これを背景に、横浜市大生協オリジナルお菓子の開発を行った。消費者行動分析から捉えたニーズや嗜好傾向にもとづき、パッケージを含む商品提案に取り組んだ。現物の製作においては、試作品段階から、横浜元町に本社を置く株式会社ボンパドゥルの協力を得た。

横浜市大生協、広報室の協力のもと、2月現在で進行形であり、3月の卒業式前に販売開始予定である。

ー学習とトレーニングのポイントー

1. 仮説を構築し様々な方法で検証していくプロセスと具体的なスキルを養うため、定性調査の技法とともに、マーケティングで利用頻度の高い多変量解析を中心とした実習の経時的な実施。
2. 学年の垣根を越えたグループディスカッションを定期的な実施。調査・分析結果と2次データをもとに、複数の試作品、箱などを検討しながら、具体案のビジュアルに至るまでのアウトプットを時間内に提示。
3. 商品コンセプト、ターゲットを明文化し、新製品開発プロセスに則り具現化。
4. 学生、横浜市大生協、ボンパドゥルの3者で協議を重ねつつ、特にデザイン面では広報室の協力を得て、内容物、ネーミング、パッケージ・デザイン（シール、カードなど）を設計、仕様書作成。
5. 2月初旬に現物の最終確認と価格等の調整、3月上旬に販売開始の予定。



3 学年によるディスカッション風景



市大生協・ボンパドゥル・ゼミ生の意見交換

成果（学生の反応、教育効果等）

1. 理論ベースの論理性はもちろん、定量的な分析、フィールドワーク、定性調査（グループインタビュー、KJ法、カスタマージャーニー等）を活用し、マーケティングの現場で必要とされる仮説を作る力・具体的施策の立案に直結する、消費者インサイトを得る力の醸成を主眼とするプログラムを意識した。
2. フィードバックを適宜受けること、明確な締め切りの設定によって適度な緊張感が生まれ、環境適応力を養うことにつながった。
3. 定量分析結果に依存しすぎることなく、日々の観察力とフィールドワークに基づく発想や仮説導出力がマーケティング戦略策定において如何に重要かということを体感することが出来た。
4. 今回のように、成果が物理的に目に見えると、学生にとってやりがいも喜びも大きいのが、実際に自分たち以外の人やお金が動くことで、責任も重く感じた。
5. 学生にとっての学習効果のみならず、横浜市大生協に関する課題解決に取り組むことは、ゼミの専門性を活かした地域貢献活動として好ましい。

本プロジェクトの経験から、平成30年度に向けて「YCUオリジナルグッズに関するプロジェクト」を新たに立ち上げることができた。

今後の課題

1. コスト等の制限のある中で戦略立案をすることは実務において欠かせない能力である。しかしながら、コストを重視するあまり、思考や発想の幅に制限がかかってしまうと大学の演習という学びの場としてはあまり相応しくないだろう。バランスが求められる。
2. 専門知識、分析スキル等の基礎力がある程度備えた上でないと、取り組み方もアウトプットも表面的になってしまう。そのため、2年後期の後半ないし3年次から本格的にスタートせざるを得ず、年度の後半にスケジュールが偏ってしまう。年度をまたぐことが出来ると動きやすいと感じた。
3. マーケティング・リサーチの性質上、例えば、他大学のグッズ、市場のお菓子なども参考資料・分析対象物としてある程度必要になる。これらも予算から適切に支出できる体制が望ましい。

年度途中で一部計画を見直す事ができた事は大変良かった（横浜市大生協の専務理事交替に伴う運営方針変化への対応など）。



新商品イメージ（案）



新商品パッケージイメージ（案）

アクティブ・ラーニング推進プログラム

▶ 横浜市の地場産業の現状分析と課題への取り組み

担当教員 ▶ 経営科学系経営学コース 准教授 山藤 竜太郎

科目名 ▶ 演習Ⅰ

概要

横浜の地場産業である「横浜芝山漆器」、「横浜スカーフ」、「横浜クラシック家具」は輸出品または輸入代替品であり、国際貿易港である横浜という地域を反映していずれも国際的な商品である。

これらの現状分析を行うため、横浜芝山漆器は横浜芝山漆器研究会、横浜スカーフは横浜市工業技術支援センター、横浜クラシック家具は協業組合ヨコハマクラシック家具グループの中核企業である株式会社ダニエルに聞き取り調査を実施した。さらに各種の文献調査を行った上で、現状分析と課題への取り組みについて検討した。

実施内容

- 4月 調査対象決定
- 5月 「横浜芝山漆器」、「横浜スカーフ」、「横浜クラシック家具」について聞き取り調査を行うため、各企業や各団体に連絡を行った。
- 6月16日 協業組合ヨコハマクラシック家具グループの中核企業である株式会社ダニエルの横浜工場を、訪問して聞き取り調査を実施した。ダニエルの工場は伊勢原工場と横浜工場があり、主に新作は伊勢原工場で製作され、横浜工場は「家具の病院」と名付けられた家具の補修事業と「家具の学校」と名付けられた家具職人養成事業を担当している現状を把握した。
- 6月20日 工業技術支援センターで開催されている横浜芝山漆器研究会を訪問し、聞き取り調査を実施した。同研究会は「最後の芝山師」とも呼ばれる職人である宮崎輝氏と東京芸術大学美術学部工芸科漆芸部卒の漆作家である赤堀郁彦氏が講師を務めている。横浜芝山漆器の技術継承についての現状を把握した。
- 6月23日 横浜スカーフ・アーカイブ資料を訪問し、聞き取り調査を実施した。同工業技術支援センターに約11万点のスカーフ現物と約3万3000点の画像データが收藏されている現状を把握した。画像データの中には中東向けの輸出品など特徴的な意匠もあり、横浜スカーフのデザインの多様性を理解することができた。
- 7～8月 帝国データバンク史料館の特別企画で展示されるパネルを作成した。
- 12月22日 「横浜芝山漆器」、「横浜スカーフ」、「横浜クラシック家具」について現状分析と課題への取り組みについて検討した際に技術継承についても検討したものの、実際には自分たちが主体的に技術的側面に触れる機会はなかった。そこで伝統技術の実習のため、神奈川県地場産業である「寄木細工」の体験教室に参加した。

成果（学生の反応、教育効果等）

1. 「横浜芝山漆器」、「横浜スカーフ」、「横浜クラシック家具」それぞれについて現状分析と課題への取り組みについて検討した結果をパネルにまとめた。この研究成果は帝国データバンク史料館で平成30年3月21日から5月20日まで開催される「地場“讃”業～伝統と革新の軌跡～」産学連携特別企画でパネルとして展示される予定である。
2. 学生の学習効果としては、アクティブ・ラーニングを通じて、聞き取り調査などを主体的に行うことで、課題と解決策を発見する力を養うことができた。学生にとってもアクティブ・ラーニングは学習意欲を掻き立てられる仕組みであったと考えられる。
3. 横浜市経済局工業技術支援センターには日本輸出スカーフ等製造工業組合から寄贈された約11万点に上るスカーフ資料が保管されている。これは横浜スカーフという特定の産業にとどまらず、クール・ジャパンな意匠として幅広い活用も期待されており、今回の調査研究の成果が地域資源の活用につながるが見込まれる。

今後の課題

調査分析した結果により作成したパネルについて、監修委員会（座長：阿部武司国土館大学教授（元：大阪大学教授、経営史学会長）の合議、審査により表彰を受けることが直近の課題である。

また、より広範な視点から言えば、今回取り上げた3つの地場産業はもちろん、横浜市内のさまざまな産業についてアクティブ・ラーニングを通じて現状分析と課題への取り組みについて検討することが課題として挙げられる。今回のアクティブ・ラーニングの取り組みは丁寧な聞き取り調査と文献調査の両面から分析を行うものであり、調査手法として汎用性が高い。今回の取り組みを通じて学生の調査能力は大きく向上しており、今後は別の調査活動でも今回の経験が十分に生かされることが期待される。



寄木細工づくり体験教室

アクティブ・ラーニング推進プログラム

神奈川県における外国につながる生徒の教育支援

担当教員 ▶ 国際教養学系国際文化コース 准教授 坪谷 美欧子

科 目 名 ▶ 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

概 要

現在川崎市においては、外国につながる子どもたちの教育問題、とりわけ中学生たちの高校進学について、市内の中学校での進路指導は大きな課題となっている。そこでボランティア団体「多文化活動連絡協議会」の企画・協力を得て、川崎地域において、外国につながる子どもへの教育支援活動を行う。外国につながる子どもへの学習支援を実際に体験することや、日本語を母語としない生徒への高校進学ガイダンスの運営スタッフとして参加・企画等、地域社会の支援の現場に赴き主体的に参画する。

実施内容

- 4月 文献購読開始
- 5月23日 「外国につながる子どものための教育課題について」の講義（講師：中村ノーマン）
- 5月27日 学習支援者のための一日養成講座参加（川崎市国際交流センター）
- 5～7月 学習支援教室「わかば」学習支援のインターンシップ（川崎市国際交流センター）
- 6月18日 「外国につながるを持つ子どもの高校進学支援フォーラム」参加、発表（川崎市国際交流センター）
- 8～2月 宿題支援において学習支援活動（川崎市国際交流センター）
- 9月10日 外国につながるを持つ生徒のための高校進学ガイダンス（運営スタッフとして参加：受付案内、司会、記録 川崎市国際交流センター）
- 11月11日 WINTER GATHERING川崎への参加
- 11月14日 あーすぶらぎ教育相談についてのヒアリング調査（あーすぶらぎ）
- 11月17日 横浜山手中華学校および神奈川朝鮮中高級学校への訪問
- 12月12日 外国人学校を知ろう 一朝鮮学校卒業生との交流ーの講義（講師：中村ノーマン、金銀珠）
- 2018年1月9日、16日 活動報告会（横浜市大）
- 1月～2月 報告書作成

成 果（学生の反応、教育効果等）

1. 学生の学習効果

文献講読→学外活動→振り返りシート作成→ゼミでのディスカッション→報告会、という作業を繰り返すことで、社会学を中心とした専門知識を定着・深化させ、社会的弱者、貧困等に関する社会構造や「再生産」といった複雑な社会問題への視角を身に付けた。さらには、文献を批判的に読むという態度も養い、卒論作成や卒業後にも役立つ思考の基礎づくりを行った。

学生が作成する活動記録や振り返りシートは、協力団体である「多文化活動連絡協議会」からもフィードバックをいただいた。

2. 地域貢献活動による地域貢献の見込

外国につながる生徒たちの学習支援に関わる基礎知識を習得するために、メンバー全員が「一日養成講座」を受講することで、スキルアップを行った。

平成29年度は、「外国につながるを持つ子どもの高校進学支援フォーラム」「外国につながるを持つ生徒のための高校進学ガイダンスの川崎会場」といった支援イベントにおいても、企画の段階から本ゼミ生が参加した。

本活動の社会への発信としては、学内報告会のほか、11月に川崎市での国際交流イベントで来場者へプレゼンテーションや説明を行った。

今後の課題

まず、専門的知識の定着が各自しっかりと深まるようサポートすることが重要だ。半期ごとの授業評価アンケートも活用しながら、前期・後期2回ずつ、フィールドワーク、ゼミでの学び全体についての振り返りディスカッションを行うことで、活動にあたっての悩みや課題などを丁寧に共有していかなければならない。

平成29年度は外部の方へのメール送信のマナーなども事前に伝え、社会人としての責任感を多少なりとも養えたが、大学生と社会との関わりのある方を今後も検討していくべきだろう。そのためには、社会への啓発、積極的にイベントへの参加の機会を増やしたい。外国人の子どもへの学習支援をより効果的にするためには、支援の前に子どもたちの文化的な背景を知っておくことや、「外国につながるを持つ生徒のための高校進学ガイダンスの川崎会場」での積極的な声がけなどが、学生側から来年度の課題として挙げた。



高校進学ガイダンス



教育相談についてのヒアリング調査



高校進学支援フォーラム

アクティブ・ラーニング推進プログラム

▶ 公共選択学会学生の集いを通じた政策提言

担当教員 ▶ 経営科学系経済学コース 教授 和田 淳一郎

科目名 ▶ 演習Ⅲ・Ⅳ

概要

三浦市をはじめとして、日本の多くの自治体において、将来の人口減少が見込まれ、「消滅可能性自治体」に指定された。当該地域における社会・経済行動にどう影響するかを研究するため、神奈川県西部にフィールドワークを行い、そこで生活する人々の生の声および「まち」の現状を調査した。調査収集した情報と実証分析をもとに、持続可能な社会を探索し、政策提言を盛り込んだ論文を作成し、12月に開催された第20回公共選択学会学生の集い（テーマ「日本社会は持続可能か」）にてプレゼンテーションを行った。

実施内容

第20回公共選択学会学生の集いにおいて、4月に正式発表になるテーマ（「日本社会は持続可能か」）を中心に、サブゼミを運営した。

前期には、三浦市への政策提言にも関わられた藤野次雄本学名誉教授（現横浜市長代表監査委員）や、多くの地方自治体のコンサルティング業務を行っているパイブドビッツの研究員の方などをお招きし、論題解釈を進めた。藤野先生率いる藤野ゼミは、信金中金研究所などの助けを受けていたこともあり、経済理論、統計学等の1、2年次の基礎的な積み上げが出来ない本学のみバックグラウンドではそれを乗り越えることが困難であると判断し、夏休み以降、テーマは同一のものの、B班は県西部にフィールドの対象を変え、A班はより普遍的なデータ分析に特化する形で研究活動を進めた。

後期開始前には、2班それぞれが企画した行程に従って県西部にフィールドワークにも出かけ、研究の厚みを増すよう心掛けた。

9/23 神奈川県足柄上郡山北町へフィールドワーク

9/30 神奈川県小田原市・真鶴町・南足柄市・湯河原町へフィールドワーク

後期には、論文作成とブラッシュアップを行った。A班は大量のデータ入力を行い、ユニークなアイデアに基づいた実証分析を行ったように思っている。B班もなんとかフィールドワークを形にしてくれたと考えている。方向転換もあり、論文制作がギリギリになってしまったこともあって、プレゼンの練習が

不十分だったような気もしたが、12月2日（土）、3日（日）に東洋大学で開催された第20回公共選択学会学生の集いで研究成果を発表し、討論会も恙なく終了することが出来た。

成果（学生の反応、教育効果等）

B班は足で稼ぐタイプの論文を作成し、A班は大量のデータ入力に基づく実証分析を行った。ある意味体力勝負のような作品で、最後には両班とも一定の形にまとめ上げてきたが、サブゼミという自律的な共同作業の中でどちらの班も結構摩擦が出たようで、それが論文作成の技術習得などよりも一番の勉強だったかも知れない。いずれにせよ、1、2年次の経済理論、統計学等の基礎的な積み上げが出来ない上にゼミ必修制を強いる本学のカリキュラムでは、このようなことが望まれているのであろう。なお、段取り仕事に欠けるところも多く、ヘルプに入ってくれた大学院生がだいぶ尻ぬぐいをしてくれていたようだが、こういったことで失敗、迷惑をかけたことをちゃんと認識し、教訓にしてくれた学生には、社会に出る前にいい経験だったかとも思われる。また、他者へ伝えることを中心に考えた今回のプロジェクトは、『これだけ頑張ったんだから単位下さい』という小中学生的スタイルから、『これだけ役に立ったんだから給料を下さい』という社会人スタイルへ、多少は切り替えるのに役立ったと信じたい。

今後の課題

学会配下のアカデミックな集いであるだけに評価は明暗を分けた。足で稼ぐタイプの論文は、研究者がやってもあまり変わらないところがあり、学生が錯覚を起こすところだが、小中学生がやっても変わらないところもあるわけで、今回は特になぜ小田原かというところが突かれて評価も低かった。

実証分析の方は稚拙ながらユニークでけっこうということでそのまま投稿させてしまったが、ヘルプに入った院生と締め切り後に感想戦を行っている間に欠陥に気づき、評価でまさしくその点を惜しかった点とされたのが残念であった。もう少し論文完成が早ければ手直しも効いたが、前期の舵取りが若干悔やまれる。



フィールドワークの様子

アクティブ・ラーニング推進プログラム

▶ 横浜市内企業の企業分析と事業提案

担当教員 ▶ 経営科学系経営学コース 教授 中條 祐介

科目名 ▶ 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

概要

横浜市内に本社を構える企業を対象に、公開情報に基づき企業の現状を分析し、強み、弱み、課題を抽出した。その上で、課題解決のための提案を行った。分析対象企業には4社（エバラ食品工業、日新、サカタのタネ、日清オイリオ）を選び、2年生から4年生までの3学年混成で4グループを組成した。第1段階の分析が完了した時点で、分析対象企業にヒアリングを行い不明な点を解消するとともに、当該企業の課題の整理とその解決策の提言をまとめる作業を行った。年末にかけて、エバラ、日新を訪問し、報告会を実施した。

実施内容

- ・4月末までに、横浜市内に本社を構える企業の中から分析対象企業を選定し、3学年縦割りのグループを4つ組成して活動を開始した。
- ・5月から6月にかけて、業界の動向や経営戦略等についての分析と財務分析を行った。その結果に基づいて分析対象企業の課題を整理し、課題解決に向けた提案を検討した。
- ・7月8日ゼミOBOGとの勉強会にて分析内容を発表し、課題解決に向けた提案をブラッシュアップした。
- ・7月10日株式会社プロネクサスによるデータベース（eol）の有効利用セミナーを受講し、効率的なデータ収集の手法を学んだ。
- ・8月から9月上旬にかけて、分析対象企業に対してヒアリングを行った。ヒアリングの方法はグループごとに異なっており、実際に企業に訪問する以外にも電話やメール等の複数の方法を試みることで、ヒアリングを最低1回以上は行うことができた。その結果を踏まえて、分析を深掘りした。
- ・9月18日、19日ゼミ合宿にて分析内容を発表し、課題解決に向けた提案を再度ブラッシュアップした。その後、分析対象企業へ訪問するための資料作成と訪問の依頼を行った。
- ・11月22日株式会社日新、12月5日にはエバラ食品工業株式会社への訪問が実現した。当日は経営企画担当者の方々に対して分析結果の発表と課題解決に向けた提案を行い、実務経験に基づく貴重なフィードバックをいただいた。
- ・企業訪問後から1月にかけて、より実効性の高い提案にする

ために追加分析を行った。最終的に全グループの報告書をまとめ、製本した。

成果（学生の反応、教育効果等）

- ・企業分析の一連のプロセスを体験することができた。また、専攻している会計学の視点だけにとどまらず、戦略論、マーケティング論、人事管理など企業分析に関連する分野の理論も取り入れながら分析することができた。
- ・分析を通じて仮説を立て、仮説に基づいた提案を行うことで、論理的思考力をトレーニングすることができた。特に、分析結果を発表する機会が複数回あったため、説得力のある説明をする必要性を強く意識づけることができた。その他にも、データベースの利用方法に関するセミナーを受講したことで、仮説にデータの裏付けを付加することができた。
- ・分析対象企業にヒアリングや訪問の依頼等を行うことで、渉外力を身に付けることができた。結果として、4グループすべてがヒアリングを体験できただけでなく、2グループは実際に経営企画室やIR室という専門家に向けた報告会を実施することができた。
- ・分析対象企業への訪問時に企業の企画担当者に提案し、プロの仕事や発想に触れたことで、分析における視野をより広げることができた。また、ゼミのOBOGからも多くのアドバイスを受けたことで、理論と実務を結び付けて分析することができた。

今後の課題

- ・年間を通じて分析結果を報告書に加筆していったため、最終報告書は相当な分量となってしまった。主題集約性を意識し、読みやすい報告書にしていける必要がある。
- ・4グループのうち2グループが分析対象企業への報告機会をいただけたが、残念ながら残りの2グループについては企業の担当者に直接提言する機会をいただくことが叶わなかった。すべてのグループが企業への報告機会を得られるように調整していく必要がある。また、企業への報告機会が得られなかったグループがあった場合には、何らかの形でその代わりとなる体験ができるようにしていきたい。



日新ヒアリング



エバラ食品工業ヒアリング

アクティブ・ラーニング推進プログラム

超高齢化社会における巨大地震後の神奈川県内におけるくらしと住まいの 再建シナリオの検討をテーマとした、事前復興アクティブ・ラーニング手法の開発

担当教員 ▶ 国際都市学系まちづくりコース 准教授 石川 永子

科目名 ▶ 地域まちづくり実習

概要

超高齢化社会における、未経験の事象（首都直下地震）後の神奈川県内の市民のくらしと住まいの課題を整理し、シナリオをイメージした上で、実際の被災地での経験談を聞き取りし、それらを教訓として神奈川県内の地域特性と照らし合わせた上で問題解決のための提案に活かす。具体的には、宮城県南三陸町をフィールドに、①復興公営住宅居住者や関係団体への聞き取りを通して、超高齢化する復興公営住宅団地のコミュニティを支えるソフト・ハードの仕組みや制度・地域施設である「ささえあいプラザ（新築工事中）」の使われ方や運営方法について提案する。②まちの新たな中心部に位置する復興商店街に隣接する商業地内の一角の土地を対象として、地域住民と来訪者の交流やコミュニティ支援の場を企画・提案し、関係者と意見交換を行う。

実施内容

- 事前学習（6～7月）：金沢区および宮城県南三陸町の地域資源と課題の整理、超高齢化社会の地域包括ケアのしくみや居住形態等に関する学習・発表
- 被災地復興フィールドワーク（9月上旬）：3班に分かれ南三陸町役場、社会福祉協議会、地域ケアセンター、復興商店街、復興公営住宅居住者等への聞き取り調査（災害後の住まいと暮らしのオーラルヒストリー調査）、新築される地域ささえあいセンターおよび中心市街地施設の企画・発表
- 事後学習（9～10月）：現地発表会・意見交換等をふまえて、提案の精度を上げるグループ作業
- 学内報告会開催（10月6日）
3班の提案の概要は以下のとおりである。
・福祉モール班1「庭から始まる新たな人生」
9月に着工した福祉モールの外構部分や周辺の通路や芝生部分といったところも含めて、施設と一体利用を考える

提案。通常、集会施設等に来ることの少ない、男性の高齢者が目的を持って来場するようなしなかけを考え、施設利用者の多様化がねらい。具体的には、クラインガルテンを参考にして、敷地内に、畑作業やDIYを行うための小さな木小屋等を設置し、その周辺での自発的な活動が生まれるしなかけをつくる。これらの工夫は、南三陸町に限らず、福祉・集会スペースの多様な市民の利用を促進するための工夫としてもとらえることができる。

・福祉モール班2「志津川 ささえあいプラン」

町内のさまざまな地区から集まってきた志津川の公営住宅に住む高齢者が、より健康的でより充実した生活を送るための仕組みづくりを検討した。団地の棟ごとに空き家を活用して、ふらっと集える場をつくり、自治会が主体の棟ごとの地域の集い空間を計画した。これらのコミュニティスペースでは、横浜市金沢区の「UDCN 並木ラボ」を参考にし、お茶会や健康保健室を行えるようにし、安否確認の機能も持たせる。

・「南三共育 ～循環から学ぶ南三陸～」

来町者に、南三陸町の特徴でもある自然の循環とそれによりもたらされる恩恵を学んでもらうための、町内に点在する地域施設等のネットワーク化と見える化、窓口となる施設の計画を行った。自然の循環を、職業体験を通して、見て・触れて・学ぶ「南三共育」を目指す。また、震災後の復興街づくりでは、子どもがふらっと立ち寄り・寄り道ができる場所が少ないので、良い意味での溜まり場となるような場を検討した。

今後の課題

被災地ですすむ超高齢化社会への対応に関する提案はそれぞれ独自性のあるものを作成できたが、地域性が異なる横浜市内でそれらをどのように役立て発展させていくのかについては難しく、今後の課題となった。



福祉モール班1



福祉モール班2



中心市街地活性化班

学生の地域貢献活動推進

● ボランティア支援室

＜ボランティア支援室とは＞

横浜市立大学ボランティア支援室（以下、ボランティア支援室）は、学生の地域貢献活動や主体的な学びのサポートを目指し、以下の3つの目的を掲げて平成26年1月に開設された。

1. 地域に根差す公立大学であり、基本方針のひとつに地域貢献を掲げる大学として、学生の地域貢献活動やボランティア活動を強化する。
2. 学生が日常生活を飛び出して、様々な経験を積める機会をつくり、その質や量を充実させる。
3. ボランティア活動を行っている学生（個人・団体）を側面的にサポートする。

＜ボランティア支援室の役割＞

ボランティア支援室は、学生がいつでも気軽に立ち寄れる環境を整備し、相談対応や情報交換等を行いながら、本学の特色を反映させた独自の地域貢献活動プログラムやボランティア情報等を学生に提供し、地域のニーズにもワンストップで対応する「ボランティアの窓口」である。

ボランティア活動のコーディネート

- ・ボランティア活動を希望する学生の、ボランティア登録受付
- ・学内外から寄せられる、ボランティア募集情報の受付
- ・寄せられた情報の整理と、掲示やファイリング等による公開
- ・学生と地域社会のニーズのリサーチ及び、双方のマッチング

ボランティア情報の収集と発信

- ・ボランティアに関する、さまざまな情報の収集・集積
- ・SNSやポータルサイトなどを使った、学生へのボランティア情報の発信
- ・各種メディアへの活動等に関する情報発信や、活動報告書などによる本学ボランティア活動の広報

学生のボランティア活動の側面的サポート

- ・学生へのボランティア保険紹介と加入案内
- ・ボランティア活動の説明会や、活動に必要なスキルや知識・マナー講習会等の開催
- ・学生の主体性を尊重した、ボランティア活動の側面的サポート
- ・ボランティア支援室学生スタッフ（以下、学生スタッフ）との連携

横浜市立大学ボランティア支援室独自のプログラムの企画・運営

- ・学生スタッフを中心とした、学生による、本学独自の「ボランティア・プログラム」の企画・運営
- ・地域交流等を通じて、地域が抱える課題を調査・研究し、解決方法を模索

ボランティア証明書（社会貢献活動等への従事に関する証明書）の発行

- ・市大生の社会貢献活動（ボランティア活動など）を形に残し可視化するために、一定の条件を満たした場合、証明書を発行。これにより、社会貢献活動（ボランティア活動など）に参加する機会が増え、学生の経験の幅を広げるきっかけになることを目指す
- ・下記の活動を行った学生は、「ボランティア証明書」の発行申請可能
 - ① ボランティア団体登録の済んでいる地域団体や企業、行政機関等からの依頼・要請に基づいた活動
 - ② ボランティア支援室を支援する活動（学生スタッフの活動）など
 - ③ その他社会に広く貢献すると認められる活動

ボランティア支援室学生スタッフ「Volunch（ボランチ）」との連携

- ・ボランティア支援室の業務を、学生の目線でサポートしてくれる学生スタッフを常時募集し連携、平成29年度は20名が参加



→ 詳細は、P.18～P.20

ボランティア支援室

▶ ボランティア支援室における活動実績

ボランティア支援室主催の企画

1. 説明会の実施

在校生のボランティアへの理解を深めるため、「ボランティア・キャンペーン」として説明会（4月、10月）及びジャンル別リストの提供（7月）を実施した。

・春のボランティア・キャンペーン 春ボラ2017

「ボラ室説明会」 4月7日、10日、13日、18日 計47名

「鎌倉路地フェスタ説明会」 4月12日 35名、うち23名が活動に参加

「学習支援説明会」 4月17日、19日、21日、24日 計35名、うち5名が活動に参加

「消防団説明会」 4月25日 24名、うち1名が活動に参加

「学生スタッフ・ボラランチ」 4月11日、14日、20日、26日 計15名、うち9名が学生スタッフに参加

・夏のボランティア・キャンペーン 夏ボラ2017

ボランティア登録学生のマイページに、ジャンル別の募集リスト一覧を掲載し、夏休みの活動を喚起

・秋のボランティア・キャンペーン 秋ボラ2017

「安全防災・自然科学説明会」 10月6日 2名

「障害児・者支援/ピアサポート説明会」 10月10日 4名

「国際交流・多文化共生説明会」 10月11日 12名

「子ども・学習支援説明会」 10月17日 2名

2. ボランティア実践講座

ボランティア初心者学生のボランティア参加を促すため、3ステップのプログラムを実施した。

・「Step1/座学 ボランティアとは」 4月27日 14名

・「Step2/実践 ケアプラザで活動」 5月3日～6月11日 16名

・「Step3/振り返り WS」 6月13日 8名

3. ボラ×キャリア講座

ボランティアを通して社会に参画することでさまざまな経験をし、それを自分のキャリア形成に役立ててもらうことを目的としたWSを開催した。

・「ボランティアで見つける明日の自分」～経験をキャリアに活かすために～ 11月21日 4名

4. 東京2020応援プログラム 横浜から世界へ「創作紙芝居普及活動」

「横浜紙芝居普及会」が創作した3つの物語に、本学美術部の3名が絵を描き、創作紙芝居が完成。上演を通して、外国の方々や留学生、子どもたちに日本の文化や歴史を伝え、国際交流を進めながら東京2020を盛り上げる活動を実施中である。

・「東京2020応援プログラム」への主体申請、アクション申請、マーク使用申請、実施報告済。

・「金沢区制70周年記念事業」承認済

・「創作紙芝居お披露目会」2018年1月10日、八景キャンパス、延べ約100名弱が観覧、横浜紙芝居普及会 6名、ボランティア支援室スタッフ・学生スタッフ 9名

・神奈川新聞(1月12日)、東京新聞(1月13日)に掲載

ボランティア支援室学生スタッフ「Volunch（ボランチ）」

ボランティア支援室学生スタッフ「Volunch」（以下「学生スタッフ」）は、部活でもサークルでもない有志団体で、学生とボランティアをつなぐため以下の目標を掲げている。

- ・ボランティアの楽しさを発信し、地域と市大生をつなげる
- ・ボランティアに参加することで自分の経験値を上げる

1. 「ボラ・ツアー」の実施

学生スタッフが学生の目線を生かして、ボランティア初心者学生の学生でも参加しやすいボランティアを選び、ボランティアを始めてもらうきっかけをつくる活動を企画・運営した。

- ・ボランティアを楽しんでもらい、その後のボランティア参加につなげる
- ・学生スタッフも一緒にボランティアに参加し「仲間」として活動することで、ボランティアをより身近に感じ、楽しんでもらう

2. 「他大学学生スタッフとの交流プログラム」の実施

神奈川大学、フェリス女学院大学のボラ室、ボラセンの学生スタッフと交流し、日ごろの活動報告、共通の課題についてのディスカッションとWS等を実施した。

- ・「第1回他大学ボラ室・ボラセン学生スタッフ交流フォーラム」 12月2日、3日（2日間×8時間）学生スタッフ8名参加
- ・「第2回他大学ボラ室・ボラセン学生スタッフ交流会（フェリス女学院大学ボランティアセンター訪問）」2月7日 5名参加

3. 「オリンピック企画グループ」による活動

「2020東京オリンピック・パラリンピック」に向けて、市大生の開国意識を高め、知識や積極的な活動の輪を広げ、市大生の『オリンピック・パラリンピック・ボランティア』への参加契機を作るために活動中。

4. 「ボランティアに関する意識調査アンケート」の実施

市大生のボランティアに関する意識を調査し、今後の活動を考える参考にするため、アンケートを実施した。



ボラ室説明会



ボランティア実践講座座学



創作紙芝居普及活動



他大学学生スタッフ交流フォーラム

ボランティア支援室

▶ ボランティア支援室における活動実績

＜平成29年度のボラ・ツアー実施報告＞

- 第1回：「鎌倉路地フェスタ（まちづくり・イベント支援）」 4月22日～30日、学生スタッフ 4名、一般学生ボランティア 23名
- 第2回：「よこすかカレーフェスティバル2017（まちづくり・イベント支援）」 6月3日、4日、学生スタッフ 7名、一般学生ボランティア 27名
- 第3回：「アマモ花枝採取会（自然・環境保全活動）」 6月11日、学生スタッフ 6名、一般学生ボランティア 6名
- 第4回：「肢体不自由児者運動会（障害児・者支援）」 10月1日、学生スタッフ 2名、一般学生ボランティア 2名
- 第5回：「Aozora Factory（まちづくり・イベント支援）」 10月14日、学生スタッフ 7名、一般学生ボランティア 20名
- 第6回：「オールクリーン野島ビーチ（自然・環境保全活動）」 11月18日、学生スタッフ 5名、一般学生ボランティア 2名
- 第7回：「横浜キャンドルカフェ（まちづくり・イベント支援）」 12月22日～24日、学生スタッフ 4名、一般学生ボランティア 4名



鎌倉路地フェスタ



肢体不自由児者運動会



オールクリーン野島ビーチ

地域ボランティア支援活動

1. まちづくり・イベント支援

■自治会・商店街との協働、区・市・県から依頼されるイベントの支援など

主な実施内容

- 「よこすかYY（わいわい）のりものフェスタ2017」4月1日
来場者向けに綿菓子や、ヨーヨーなどの販売お手伝い 1名
- 「瀬戸町内会祭礼」 7月15・16日
金沢研究会のゼミ生を中心にお祭りのお手伝い 4名
- 「金沢まつり花火大会」 8月26日
海の公園主要道路において大会の募金活動を中心に誘導・案内など 10名
- 「横浜金沢クラフトビール&グルメ2017」 10月7日～9日
来場者への案内やブリュワリーのお手伝い 2名
- 「東京湾大感謝祭」 10月21日
入場者誘導、案内、会場整理等の軽作業 1名
- 「横浜コミュニティデザイン・ラボ 学生ボランティア」
継続的な活動
同団体が実施するイベントの企画・実施・サポート 2名

2. 子ども・青少年支援

■困難を抱える子どもの寄り添い（学習支援・見守り・遊び等）、子ども・青少年向けのイベント企画補助・キャンプ企画補助・保育補助など

主な実施内容

＜学習支援＞

- 「横浜市立戸部小学校宿泊体験学習」 5月1泊、7月2泊
児童引率補助と宿泊補助 3名
- 「カヌーキャンプ in のじま（のじボラ）」 7月1日～2日
小学3～6年生40人を対象に、カヌー乗艇やいかだ作りなどを体験するキャンプ 2名
- 「寺子屋塾 西大道」 8月2日～4日
西大道地区の子どもたちに午前中は勉強を教え、午後は一緒に遊ぶ活動 15名
- 「子どもプログラミング教室」 8月19日
小学生対象のプログラミング教室講師 12名
- 「伊那谷こども村サマーキャンプ」 8月中に数回開催
キャンプカウンセラー（相談員）として、子どもたちの合宿支援 4名
- 「定時制高校生へのキャリア支援活動」 継続的活動
定時制高校生との対話や交流活動や授業支援 1名
- 「横浜市寄り添い型学習支援」 継続的な活動
生活困窮状態や養育環境に課題がある家庭の小・中学生の学習支援活動 7名
- 「横浜市立潮田小学校うしおだ塾」 継続的な活動
同校に通う1～6年生の補習のための学習支援 1名

＜学習支援以外＞

- 「横浜YMCA Winter Program」 12月26日～29日
スキーキャンプ・雪遊びキャンプ・キャンプのサポート 2名
- 「ユースサポーター訪問事業」 継続的な活動
不登校やひきこもり状態にある青少年の家庭訪問 1名



瀬戸町内会祭礼



金沢まつり花火大会



子どもプログラミング教室

3. 障害児・者支援

■障害児・者の寄り添い（学習支援・見守り・誘導等外出補助・傾聴支援・車椅子介助・補助）、キャンプ企画補助など

主な実施内容

- 「能見台地域ケアプラザ スマイルカフェ」 5月23日
障がい児の保護者のためのコーヒーサロンサポート 2名
- 「並木地域ケアプラザ 青年学級Hello!」 5月～6月の1日から
カラオケ・写真・料理などをテーマに利用者との交流 5名
- 「鎌フェス2017」 8月4日
肢体不自由・知的障害児と児童生徒の地域交流イベントでのパフォーマンス 6名
- 「2017夏の有償ボランティア」夏休み期間中何日でも参加可
食事介助、着替え、車椅子を押す、施設の掃除等 2名
- 「能見台地域ケアプラザ ハッピーポップ」 継続的な活動
障害がある20～30代の方とレクリエーションを楽しむ 5名

ボランティア支援室

▶ ボランティア支援室における活動実績

4. 高齢者支援と健康に関する活動（障害者支援以外）

■高齢者の寄り添い（訪問・誘導等外出補助・傾聴支援・車椅子補助・介助補助・病院サポート等）、認知症の方のサポートなど

主な実施内容

1. 「釜利谷地域ケアプラザ はりねずみのお針箱」 5月31日
お話し相手等・お茶の準備 1名
2. 「能見台地域ケアプラザ 気ままサロンあおぞら」 1日から
近隣の高齢者が気の合う方と気ままなお話をする場 5名
3. 「六浦地域ケアプラザ あけぼの」 継続的な活動
六浦・あけぼのの高齢者向け配食サービス支援 1名
4. 「能見台地域ケアプラザ デイサービス」 継続的な活動
お話し相手、お茶入れ、レクリエーション補助等 1名

5. 自然・環境保全活動

■道路・公園・海浜の美化活動、植樹・森林の間伐、動植物の保護・観察、リサイクルなど

主な実施内容

1. 「第12回 パーククリーン」 6月18日
関内・大通り公園のゴミ拾い活動 1名
2. 「金沢八景ー東京湾アマモ場再生会議」 年間を通じて
アマモの苗床づくり、種子選別会、アマモ移植会など 10名
3. 「公園ネコの配食サポート」 継続的な活動
公園の猫たち20〜30匹の夜の餌やり等お世話 1名

6. 安全・防災・被災地支援

■地域の巡回、交通安全運動、がれき除去、被災地の子どもや住民の話し相手など

主な実施内容

1. 「世界トライアスロンシリーズ横浜大会EXPO 交通安全キャンペーン」 5月14日
交通安全を呼びかけるキャンペーン 2名
2. 「チームながぐつプロジェクト」 9月1日〜4日
地元農家の支援と、震災当時〜現在に至る福島の状況について知る・考える 1名
3. 「復興支援ボランティアバス 陸前高田 ツール・ド・三陸」
9月30日〜10月2日
参加者の安心・安全の確保のサポート 1名

7. 文化・芸術・スポーツに関する活動

■スポーツ指導・大会運営、美術館や博物館のイベント補助

主な実施内容

1. 「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」 5月13日〜14日
大会参加者の受付、コースフィニッシュでの参加者対応 11名 通訳ボランティア 5名
2. 「横浜市こどもの美術展2017」 7月25日〜27日
自由参加ワークショップのサポート 1名
3. 「金沢文庫芸術祭 オープニングフェスティバル」 9月16日
金沢文庫芸術祭の会場設営・装飾・撤去、出展者の誘導、見回りなど 1名

4. 「第8回横浜シーサイドトライアスロン大会」 9月24日
大会参加者の受付、コースフィニッシュでの参加者対応、写真撮影 8名
5. 「横浜マラソンボランティア」 10月29日(中止)
フィニッシュエリアボランティア 27名、エコステーションボランティア 11名、救護(BLS) ボランティア 4名、南部市場パフォーマンスボランティア 16名
6. 「横浜ノースドックFALLラン マラソン大会」 11月4日
参加者受付、給水、コース監視、距離表示案内など 1名
7. 「2020東京オリンピック・パラリンピック応援プログラム
創作紙芝居普及活動」 創作物語に絵を描く活動 3名

8. 国際交流・多文化共生に関する活動

■通訳、海外への食糧援助、留学生や外国人の子どもの学習等支援、多言語での生活相談など

主な実施内容

1. 「第50回アジア開発銀行（ADB）年次総会横浜」 5月2日〜6日のうち希望日
国内外から横浜を訪れる総会関係者のサポート 3名
2. 「あーすフェスタかながわ2017実行委員会」 5月20日
外国籍県民フォーラムのテーブルトーク進行役 2名
3. 「キッズイングリッシュキャンプ」 8月14日〜18日
小中学生を対象にした英語キャンプで活動のサポート 1名
4. 「金沢国際交流ラウンジ10周年記念行事」 12月3日
ラウンジフェスティバルのお手伝い 3名
5. 「金沢国際交流ラウンジかもめ教室」 継続的な活動
外国につながる子どもの日本語教室 2名
6. 「外国につながりを持つ子どもの宿題サポート」 継続的な活動
外国につながる小学生や中学生の宿題サポート 2名

9. ピアサポート

■障害のある同級生・同窓生のサポートなど

10. その他

■募金活動等、上記カテゴリーに分類できないものなど



世界トライアスロン横浜大会



横浜シーサイドトライアスロン大会

ボランティア支援室 登録・派遣・依頼 総数表

平成29年12月31日現在

※平成29年度の市大生のボランティア登録者は以下の通りです。
※学生登録数から卒業生を引いた数字が、翌年に繰り越されます。

	学生登録数	卒業生	学生派遣	ボラ依頼
29年度	299名	65名	430名	255件
累計	722名	65名	1,014名	576件

学生の地域貢献活動推進

● 学生が取り組む地域貢献活動支援事業

<平成29年度採択>

→ 詳細は、P.22~P.25

	団体名	事業名
1	横浜市立大学 鈴木・国吉ゼミ 黄金班	黄金町の魅力を伝えるブックレットの作成及び交流拠点の創出
2	看護学科 いのちの授業グループ	いのちの授業訪問事業
3	金沢研究会	金沢区に対する地域資源を活かしたまちづくりと研究調査活動
4	横浜市立大学・三輪ゼミ	まちこどもプロジェクト 2017
5	★ YCU SCIENCE らいげーす	舞岡・戸塚を拠点とした市民科学の発展のための架け橋活動
6	横浜市立大学科学倶楽部	地域学生のための科学実験講座
7	横浜市立大学医学部 YDC	医学生・看護学生が創る『医療』教育

★は新規プロジェクト

平成29年度は、大学の地域貢献に寄与する事業として、以下の内容について提案する事業を募集した。

- (1) 「自由提案型」大学の地域貢献に寄与する事業のうち、次のいずれかに該当するもの
 - ア 神奈川県域内における地域交流、地域研究に関する事業
 - イ 神奈川県域自治体への政策提案に資する事業
- (2) 「課題提示型」大学から提示した課題に対する内容についての事業のうち、次のいずれかに該当するもの
 - ア 金沢シーサイドタウンにある大学サテライト拠点「UDCN並木ラボ」等を活用して、地域活性化あるいは健康都市づくりに寄与する事業
 - イ 多くの学生が地域や社会に興味を持ち、地域貢献やボランティア活動への理解及び参加を促すための仕組みを、学生の目線で提案する事業

また、平成30年3月13日（火）に報告会を実施。

平成29年度採択の7団体が活動を報告し、活動内容やプレゼンテーションについて審査が行われ、最優秀賞、優秀賞を決定。



写真は平成28年度の審査会の様子

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

▶ 黄金町の魅力を伝えるブックレットの作成及び交流拠点の創出

団体名 ▶ 横浜市立大学 鈴木・国吉ゼミ黄金班

実施概要

黄金町では、平成20年から「黄金町バザール」を開催し、文化芸術の力を使った安心安全なまちづくりを行っているが、地元商店の減少や住民とアート活動とがうまく融合していないという課題がある。平成29年度は「ヨコハマトリエンナーレ」と「黄金町バザール」を地域一体となって盛り上げるため、黄金町の魅力を伝えるブックレットを作成する。また、交流の場に活気をもたらすため、多年代に向けたさまざまなイベントを開催して地域のつなぎ役となる活動を行う。

実施内容

1. 住民との意見交換を目的とした地元学生会議の開催
2. 年7回程度のワンデイマルシェはつこひ市場の開催およびアーティストの来場者向けワークショップの運営・さんままつり
3. はまっ子ふれあいスクール（放課後の子どもの居場所づくりを行う団体）と婦人部の交流、地域住民と子どもの交流
4. ポムポムの仲間たち（障がい者による居場所事業）と共同

開催する子どもの学習支援（毎週木曜日開催）

5. WEBページの更新
6. 黄金町の魅力を学生の視点から取り上げる16ページ程度のフリーペーパーの作成
7. 黄金町バザールにおける活動紹介および広報活動

今後の課題

今年度の活動を通して小学校やはまっこふれあいスクール、その他NPO団体などに対し積極的に関わることができ、活動の幅を広げることができた。また、情報発信の面においてもWEBやフリーペーパー等を通して広報を強化することができた。しかしながら、活動の拡張によるマンパワー不足などもあり各団体と関わる頻度が減ってしまったことが課題である。今後は、短期・長期的な計画のもと活動内容を整理し、継続的に事業を実施したい。



はつこひ市場



子ども向けWS

▶ いのちの授業訪問事業

団体名 ▶ 看護学科 いのちの授業グループ

実施概要

いのちの誕生に対する理解を深め、自分自身も他者も大切であるという事や、成長の過程で支えてくれた周囲の人への感謝の気持ちを持ってもらうために、横浜市内の小学校を対象に訪問授業を実施している。

会場となる小学校と内容を相談しながら、前半45分は講義形式で生命誕生のプロセスなどを伝え、後半45分は赤ちゃん模型を用いてさまざまな体験をしてもらい、いのちを身近に感じられる内容の授業を実施する。

実施内容

生命誕生のプロセスについてスライドやビデオ、教材、劇など講義形式で実施。また、赤ちゃんの模型を用いたおむつ交換や抱っこ仕方の指導・体験の実施、妊婦ジャケットを用いた妊婦体験の実施、赤ちゃん模型を用いた心音の聴取と自分の心音の聴取を体験し違いを確認するなど、さまざまな体験を用意し、子どもたちに体験してもらう。すべての子どもたちが全部

の体験をできるように時間を区切ってブースを回ってもらう形式で行う。同内容を1クラスずつ2回に分けて実施した。

今後の課題

この活動は約10年以上続き、現在まで多くの子どもたちにいのちの大切さについて授業を行ってきた。今後も子どもたちにいのちの大切さを教えたいという思いを引き継ぎつつ、日々変化し続ける現代社会に適応しながら授業を実施していきたいと考えている。今後の目標としては、より授業を拡大し、より多くの子どもたちと関わっていききたい。



小学校への訪問授業風景



赤ちゃんのオムツ交換体験

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

▶ 金沢区に対する地域資源を活かしたまちづくりと研究調査活動

団体名 ▶ 横浜市立大学 金沢研究会

実施概要

金沢区にある豊かな地域資源の魅力が伝えられていないと感じ、金沢区の特産物の魅力を発信する「瀬戸マルシェ」や夜景とイルミネーションを演出する「瀬戸あかり」を継続的に開催して、地域資源の利活用や情報発信を行い、地域の賑わいを創出する。

平成29年度は、金沢から鎌倉までの地域資源を新たに発見し歴史を振り返る「歴史文化再発見まち歩きツアー」を実施する。

実施内容

1. 金沢区特産物魅力発信プロジェクト
金沢区のおいしいもの・楽しいものの発信をすることを目的として第9回瀬戸マルシェを開催した。
2. 地域研究・まちづくり提案プロジェクト
他地域における地域資源をいかしたまちづくり活動や、学生によるまちづくり活動・都市デザインの研究を実際に学び、金沢区のまちづくりを考え、提案。
3. 環境演出プロジェクト
金沢区の歴史や自然などの地域資源の再確認・魅力発信、

新たな魅せ方の発見などを目的に「瀬戸あかり2017」を開催した。

4. 金沢・鎌倉プロムナードづくりプロジェクト
区制70周年にむけて、金沢区と周辺地域を結ぶ道を「プロムナード」として整備する。第1弾として、歴史的に深いつながりのある「朝夷奈切通」の歩行空間の向上を目指し、金沢・鎌倉のつながりを再認識し、両地域間の導線を生み出す。

今後の課題

金沢研究会は、10年の間マルシェや瀬戸あかり、みちあるきを通して活動し、地域の特産物や名所等を多くの方に知ってもらえた。今後は、様々なエリアで活動し、今まで培ってきたノウハウを活かし、さらに金沢区の活性化に貢献してきたい。



金沢区特産物魅力発信PJ
「瀬戸マルシェ」



環境演出PJ
「瀬戸あかり 2017」



金沢・鎌倉プロムナード作りPJ
「金沢鎌倉みちあるき」

▶ まちこどもプロジェクト ～子どもの成長段階に応じた地域参画の方法実践～

団体名 ▶ 横浜市立大学まちづくりコース 三輪ゼミ

実施概要

さまざまな年代の子どもが、成長段階に合った方法で地域の中で活躍しながら、地域に愛着を持てるように支援する活動を行っている。

平成29年度は、これまで金沢区と青葉区の2地域で行ってきた活動を相互に乗り入れた企画を展開した。金沢シーサイドタウンでは乳幼児とその親のまちへの参画や、並木で生活する小・中・高校生を対象とした活動を展開し、青葉区では今まで連携している保育園の保護者や卒園生も巻き込み、防災やお散歩を切り口に展開する。

実施内容

金沢シーサイドタウンでは小中高生の参画強化とともに乳幼児期の子どものまち参画のきっかけを提供し、青葉区では小中高生のまち参画も考えながら活動を行い、昨年度までの金沢シーサイドタウンと青葉区市が尾周辺でのそれぞれの実績を相互に乗り入れることで、いろいろな子どものステージをまちに取り込んでいけるような手法を実践した。また、子どもを掌握している大人や組織

と合意したうえで活動を行い、子どもだけでなく大人の意識の変化も生まれ、地域全体でのまち参画へと発展した。

今後の課題

今後の課題として、青葉区市ヶ尾の方では、地域の自治会の方・親子連れの方・周辺の保育園を巻き込むことができてきているので、今後もこうした活動を続け、地域の小学校とも連携したワークショップを進めていくことがあげられる。

また、金沢区並木では、青葉区での活動を参考に、乳幼児と保護者を新たな対象としたイベントを実施することができたので今後も継続的に活動していく必要がある。また、今後は地域の高校生を巻き込んだイベントも展開し、参加を促す仕組みを整えていく必要がある。



「なみキャン☆リアル金沢統一ゲーム～ハロウィン仮装パレード～」



青葉区「キッズカメラマンワークショップ」

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

舞岡・戸塚を拠点とした市民科学の発展のための架け橋活動

団体名 ▶ YCU SCIENCE らいげーす

実施概要

舞岡・戸塚地区の科学への関心を高めるため、地域の学校で行っている科学活動を支援し、児童・生徒の自然科学への関心を高めるとともに、地域の方にも市民科学に関心を持ってもらうための活動を展開する。

実施内容

課題解決のため、以下の6つの取り組みを行い、包括的に支援する活動を行った。

1. 舞岡周辺の学校と横浜市の環境創造局が連携した市民科学活動に参加し、ハグロトンボの研究活動を行った。
2. 近隣の学校向けのサイエンスカフェ（舞岡うきうき自然科学研究会）を中高校生向けに3つ企画・開催した。
3. 舞岡高校と企業、横浜市の環境創造局が中心となった下水道を通じた学習活動に関わった。
4. 横浜市立平戸中学校 科学部と舞岡中学校科学部の活動をサポートした。

5. 生物学に興味を持ってもらうために戸塚高校で定期的に基礎的な実習を行った。

6. 舞岡小学校の総合学習への協力を行った。小麦を題材とした児童参加型の学習活動を提供した。

今後の課題

活動をスタートさせたばかりのため、地域の学校とのつながりを構築することに重きを置いた。低学年の増員を試みたが、メインキャンパスとは離れた場所での活動のため、難しかった。

今後は、舞岡うきうき自然科学研究会の活動と、舞岡高校との活動を重点に、活動を深める方向に進めていきたい。



サイエンスカフェの様子

地域学生のための科学実験講座

団体名 ▶ 横浜市立大学 科学倶楽部

実施概要

地域の小・中・高校生に向けて、科学に興味・関心を持てるような体験の場を提供し、理科教育の楽しさを知ってもらう活動。

小・中・高校の学習範囲よりも高度な実験を行う教室や、経済的な理由から実験教室に参加できない生徒・児童向けの出張型実験教室、平成29年度は新たに、実験教室の動画配信などを行う。

実施内容

1. 観察・実験を行う機会の充実
 - ・中学生を中心とした科学実験講座
 - ・出張型実験教室の開催（湘南戸塚YMCAなど）
 - ・自主研究講座の開催
 - ・ヨコハマ大学祭りへの参加
2. 大学生の視点からみた新規活動
 - ・実験の動画配信
 - ・実験を含んだ大学生によるキャンパス案内講座
3. 経済面の対応
 - ・依頼受付式実験講座の開催

今後の課題

依頼受付式実験講座が、3月開催の依頼だった影響により、年度の後半に活動が集中してしまったことが課題として挙げられる。そのため、来年度は特定の時期に活動が集中しないような年間計画の設定が求められる。

来年度はより発信力を高めるために、宣伝方法の拡充が課題として挙げられる。具体的には、大学の広報や本活動を支援いただいている横浜市立大学ボランティア支援室との連携が挙げられる。



キャンパス案内講座



ヨコハマ大学まつりでのスライム作成実験

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

▶ 医学生・看護学生が創る『医療』教育

団体名 ▶ 横浜市立大学医学部 YDC

実施概要

昨今、医療の需要と供給のアンバランスが問題となっており、医療を受ける患者側に医療の適正利用を伝える必要があると考えた。そこで、小・中学生に向けた医療の適正利用を伝える訪問授業を開始した。

平成29年度は平成28年度と同様に、小・中学校での授業の継続開催、「よこはま大学まつり」への参加、昨年取ったアンケートをもとに授業内容のブラッシュアップを重ね、SNSなどを用いて本事業の広報活動を進める。

3. YDCのFacebookを通じた情報発信
上記の授業の様子を掲載した。

今後の課題

訪問授業の内容は学校の要望を反映して決めているが、これまで教えたことのない内容の授業にも積極的に取り組んでいきたい。また訪問授業のみでは生徒さんの数が限られてしまうため、横浜市の地域のイベントに参加したり、YDCのFacebookを通して情報を発信したりするなど、より多くの方々に医療に関心を持ってもらえるよう努めていきたい。

実施内容

1. 横浜市内の小中学校での保健の訪問授業
学習指導要領に基づいた保健の内容のみならず、医療機関の使い分けや救急車の適正利用についても授業を行った。また、キャリア教育として医師や看護師の仕事を紹介した。
2. 地域のイベントでの授業
これまで継続的に参加しているヨコハマ大学まつりや、今年度から参加をしたAozora Factoryでも、横浜市の子供たちに医療に対する興味と理解を高めてもらえるような体験型の授業を実施。



小学校への訪問授業

● キャンパスタウン金沢サポート事業

横浜市金沢区・関東学院大学・横浜市立大学で連携して『大学の活力を生かしたまちづくり』に取り組んでいる。平成29年度の「キャンパスタウンサポート事業」では、3団体が活動した。



金沢道再発見・魅力再認識まちあるきプロジェクト

団体名：金沢ブルムナードづくりプロジェクトチーム

金沢区と鎌倉市をつなぐ「朝夷奈切通し」を想定し、案内板を設置した新ブルムナードを整備することで、歩いて楽しい空間を創出。今後はその他のエリアにもブルムナードを整備し、金沢区に点在する観光スポットをひとつの歩行空間でつなぎ、金沢区の魅力を、金沢区民及び周辺地域の住民に向けて発信していく仕掛けづくりとして展開することを想定。

スマートイルミネーション横浜 2017 関連プログラム「瀬戸あかり」

団体名：金沢スマートイルミネーションプロジェクトチーム

「スマートイルミネーション横浜 2017」の連携プログラムとして、金沢区の土地・歴史を活かしつつ、光を用いた風景の魅力創造を行った。また「ナイトマルシェ」を同時開催し、区内の地域ブランド品と風景を掛け合わせた「瀬戸あかり」を展開。

金沢シーサイドタウンにおける地域ビジョンづくりのサポート

団体名：横浜市立大学中西ゼミ

月に一度ずつ開催されている「コロナミ運営会議」と「並木みらい会議」に出席し、ヒアリング、クイズウォークなどの結果をフィードバックしながら、ビジョン作成のサポート。また芦澤ゼミのAozora Factoryと協働してまちづくりデザインゲームを追加実施し、地域住民からアイデアを引き出し、コミュニケーションの促進に役立てた。

教員の地域貢献活動推進

横浜市立大学では、平成23年度から、地域社会が抱える諸問題を地域課題として提案してもらい、本学の教員及び地域貢献センターと共同で調査、研究、社会実験等の活動を通じて課題解決を目指す「教員地域貢献活動支援事業」を行ってきた。活動に必要な経費についても、本学と課題提案者の双方によって負担することで、地域課題の解決に貢献する研究活動として位置付けている。

平成25年度の大学COC事業採択により、更にその形を発展させ、地域から地域課題を直接公募する「協働型」の他に、教員自らが専門性を生かして地域課題を設定する「インキュベーション型」を開始し、様々な取組を行ってきた。

協働型事業実施にあたっては、提案された地域課題について、コーディネーターが教員とのマッチング、サポート等を行っている。また、インキュベーション型についても、行政・企業・NPO等との組織・団体へつなぐサポートを実施している。

※インキュベーション型は、平成25年度大学COC事業の採択時に環境未来都市の課題解決モデル研究事業として試行的に開始しました。平成26年度からは、インキュベーション型の事業として本格実施しています。

平成29年度 教員地域貢献活動支援事業一覧

■ 平成29年度 教員地域貢献活動支援事業（協働型）

区分	No.	提案者	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
3年目	1	横浜市こども青少年局保育対策課	都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成3	国際都市学系	三輪律江★ 中西正彦
3年目	2	協同組合横浜マーチャンダイジングセンター	地域卸売業の活性化	経営科学系	鴨志田晃★ 赤羽淳、吉永崇史
3年目	3	横浜市経済局	大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究	経営科学系	吉永崇史★ 赤羽淳、鴨志田晃
3年目	4	八千代エンジニアリング株式会社	ブルーカーボン横浜プラットフォーム「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」	理学系	大関泰裕★
2年目	5	全国都市緑化よこはまフェア実行委員会	全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携	理学系	坂智広★
新規	6	京浜急行電鉄株式会社	空き家利活用プロジェクトー産学連携による空き家利活用の実践	国際都市学系 経営科学系	齊藤広子★、三輪律江 大澤正俊
新規	7	小田原市	地域における公共施設再編案の作成	国際都市学系	鈴木伸治★
新規	8	横浜市金沢区	AozoraFactoryを通じた地域づくりと臨海部産業団地の魅力発信	経営科学系 国際都市学系	芦澤美智子★ 中西正彦
新規	9	京浜急行電鉄株式会社	課題解決型まち活性化プロジェクト	国際都市学系	鈴木伸治★ 国古直行
新規	10	株式会社横浜インポートマート	新港地区初コハマ「もの」と「コト」の共同開発	経営科学系	中條祐介★
新規	11	社会福祉法人若竹大寿会 富岡東地域ケアプラザ	一人暮らし高齢者の社会孤立等予防にむけた仕組みの開発と評価	看護学科 国際都市学系	田高悦子★ 有本梓、大河内綾子、伊藤絵梨子、 白谷佳恵、三輪律江、中西正彦

■ 平成29年度 教員地域貢献活動支援事業（共同研究）

区分	No.	提案者	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
継続	1	横浜市環境科学研究所	環境配慮型都市の実現に向けた土地利用計画立案・運用に関する研究	国際都市学系	中西正彦★

■ 平成29年度 教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）

区分	No.	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
5年目	1	郊外住宅地の再生に関する研究 その5ー金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展	国際都市学系	三輪律江★ 中西正彦
3年目	2	健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価	看護学科	田高悦子★ 有本梓、大河内彩子、伊藤絵梨子、 白谷佳恵
3年目	3	健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発	医学系	齋藤京子★ 水嶋春翔、山末耕太郎、菅谷渚、 鈴木伸治

都市公園を活用した保育施設の設置に関する ガイドライン作成3

提案者 ▶ 横浜市こども青少年局保育対策課

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦

地域課題

国家戦略特区において都市公園に保育所等の建設が認められ、待機児童ゼロ継続を目標としている横浜市においても、保育所を設置する有力な候補地として検討を進めている。それに際し、公園に設置を認める際の基準や、隣接した建物等を活用し公園を園庭として地域と共存して活用するなど、保育所と公園とのより良い関係性のあり方について、引き続き横断的体制で検討・発信する必要がある。

課題解決の方法

- ① 保育施設が地域資源を活用している現状を理解し活かす施策づくりに向け横断的体制で議論する

保育施設の社会的ニーズの高まりに反して、土地不足の問題や周辺地域に理解を求めるための進め方が重要な観点になっている。また、保育施設は就学前児童が生活の大半を過ごす重要な場所であるため、地域の中で育む環境づくりは大きな課題といえる。そのため、保育施設が地域資源を活用している現状を理解し、それを活かす施策づくりに向けた有識者・関係者の研究会を立ち上げ、横浜市の各関係局とも連携した形での横断的体制で議論を進める必要がある。

- ② 子どもの育ちや近隣で育まれる環境づくり等から保育施設が公園を活用する際の基準をつくる

公ユニット代表者の研究によれば、園庭を持たない小規模保育室等がそれを補填する形で公園を代替利用するなど、保育施設にとって公園が必須アイテムであることや、公園の形状や位置、設備状況の条件などにより公園を取捨選択している様子を明らかにしている。保育施設が公園を活用する基準づくりに、その視座を適用することが必要である。

- ③ 保育施設が公園マネジメントの一端を担いそれも評価する仕組みを検討する

公園と一口に言っても規模や用途、誘致距離などの考え方が細かく分かれており、また地域の憩いの場や防災拠点といったように求められる役割が多様化していることから、公園マネジメントとして行政主導から企業やNPOなど民の力を入れる動きが活発化しようとしている。横浜では早い段階から住民主体へと移行の動きがされているが、体制継続の難しさから、担い手問題が顕在化してきている。一方、高齢化により愛護会が消滅し管理が滞っていた公園を日常的に利用していた保育施設が、愛護会事務局機能を担い公園の再生と活性化に寄与するといった課題解決事例も把握されている。

このように、公園を“必須アイテム”として利用している保育施設が一役担うことは、地域にとって迷惑施設と取られがちな保育施設が、地域に受け入れられていくための一つの手段とも考えられる。その推進のためには、地域コミュニティのニーズとの擦り合わせと共に、保育施設の地域貢献的観点からの検討、あわせて公園マネジメントの一端を担おうとする保育施設側のモチベーションをどのように担保させられるかの仕組みの検討も重要である。

さらに平成29年度は、具体的に、郊外の空きインフラの活用と子育て世代の居住促進に向けた一案としての可能性も視野に含むこととする。

実施内容

- ・5月24日、6月14日、28日
いずみ反町公園保育園伴走支援
- ・7月20日、21日、8月30日、10月5日、1月、2月
反町公園利用実態調査（夏期）
- ・8～9月 市域全体のデータベース更新
- ・10月
郊外の居住政策モデル展開へ向けた公園の絞り込み検討・打合せ（24日金沢区役所）
- ・11月11日
日本都市計画学会全国大会にて一連の成果を発表（査読採択決定）
- ・11～2月 郊外の居住政策モデル展開への検討と適用試行

成果・効果

平成29年度は新設された反町公園内保育所が新設されたことによる、反町公園の利用実態について、主体別に時間帯と季節によりどのように異なるのか、といった調査を実施した。

また研究会として決定した保育事業者に対し保育施設インフラ整備の地域貢献的観点からの検討についての意見交換を行うとともに、他都市の公園内保育所事例の視察とヒアリングを行い、制度の課題把握に務めた。

また、金沢区を事例に新たな保育施設による公園活用について検討を行った。

今後の課題と展開

こどもの育ちや近隣との関わりで育まれる環境づくり等から保育施設が公園を活用する際の基準をさらに検討し、今後の施策に活かしたい。公園内や周辺の各資源などとの併用活用も含め、子育て世代へ向けた居住政策モデルや子育てしやすい街づくりを検討する際の基礎としても活用したい。

▶ 地域卸売業の活性化

提案者 ▶ 協同組合横浜マーチャングデザインセンター

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 鴨志田晃 准教授 赤羽淳 准教授 吉永崇史

地域課題

昨年、創立40周年を迎えた当組合は金沢区臨海部に位置する卸売業の異業種組合である。今後、地域卸売業として存続し、さらなる発展を図るためには人材力の強化が喫緊の課題である。そこで同組合はヒューマンリソースセンターの設立構想を推進し、本学との協働により、構想具体化に取り組む。

課題解決の方法

当組合の会員企業72社のうち、相当程度の企業が後継者や従業員の育成、多様な人材の採用促進等、人材力の強化を望んでいる。そこで本学との協働でこれからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能も併せ持つセンター構想の具体化に取り組む。

この際、本学が有する専門的知見や教員の外部ネットワークを最大限活用することで卸売業の将来ビジョンとセンター構想の具体策を練る。また、サービス科学の手法であるビジョン主導型のサービス設計を当該センター構想の具体化に適用する。また、必要に応じ関連調査やアンケート調査なども随時行う。

実施内容

平成29年4月～平成30年3月

COC事業推進委員会の開催（継続）

平成29年4月 HRC（ヒューマンリソースセンター）の事業運営の準備を進めるHRC委員会を発足

平成29年7月 研修プログラム評価会議の開催

平成29年10月 MDCヒューマンリソースセンター構想のための事例調査の実施

平成29年11月 HRCプログラム検討会議の開催

平成29年12月～平成30年3月

HRCウェブサイト構築のためのプロジェクト

平成30年1月25日

COC事業推進委員会・HRC委員会の第1回合同会議（HRC事業方針の確定、新年度方針決定）

平成30年3月29日（予定）

COC事業推進委員会

成果・効果

本事業では、MDCにて設置を検討しているヒューマンリソースセンター（HRC）の機能設計と運用開始に向けた構想具体化に取り組んだ。この際、組合会員企業に加え、本学、横浜市経済局、IDECなどが参加する委員会を設置し、多様な観点からの検討を進めた。最終年度である平成29年度はHRCの具体化に向けて新年度（平成30年度）におけるHRCの発足に向けて研修プログラムの全面見直し、雇用促進のための検討、HRC運営体制の決定、事業方針の策定を行った。とりわけ、本学との連携による「経営支援プログラム」を新たに発足させることを機関決定し、MDCのトップマネジメント及び後継候補を対象に大学との連携、社会人プログラムのスタートが決定したことは、HRCの設置に向け、大きな成果であったと総括される。

今後の課題と展開

平成30年4月からHRCが本格稼働を開始するが、継続的に改善を続けながら、新規プログラム等の事業が円滑にスタートを行い、初期の目標を達成させることが課題と考えられる。

平成30年度からMDC独自に運営委員会を設置し、本学教員が引き続き専門家アドバイザーとして関与することが決定した。

▶ 大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究

提 案 者 ▶ 横浜市経済局経営・創業支援課

研 究 者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 吉永崇史 教授 鴨志田晃 准教授 赤羽淳

地域課題

市内中小企業の多くは、日々の業務に追われて人材育成に手が回らないのが実情である。横浜市としては、セミナー開催などで支援を行っているが、大学と連携して大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすところまではできていない。こうした状況を踏まえて、本研究では、横浜国立大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすことを目指す。

課題解決の方法

本事業では、市内中小企業の人材育成に資するケース教材の開発を、横浜市経済局経営・創業支援課（以下、経営・創業支援課）と横浜国立大学との連携体制の下で行う。経営・創業支援課は、ケース教材開発に協力する企業の紹介を行う。横浜国立大学は、対象となる企業の調査およびケース教材の執筆を行う。さらに、両者の協働の下で、本事業の成果を周知する市内中小企業向けの報告会を実施する。

実施内容

- 6月1日 キックオフ・ミーティング
- 6～9月 横浜市内中小企業での人材育成に資するケース（経営実践の事例）教材開発のコンセプト検討
- 10～12月 横浜市内中小企業に対するケース教材開発の協力依頼と事業趣旨の説明（訪問7社）
- 12～2月 市内中小企業へのインタビュー調査（訪問7社）、最終報告会企画（訪問1社）
- 2～3月 ケース教材（7社）作成およびエクステンション講座企画
- 3月13日 当該授業最終報告会（基調講演、事業の振り返りとパネルディスカッション）

成果・効果

優れた経営実践を行っている横浜市内中小企業の協力の下で、市内中小企業の人材教育に資するケース教材を開発することができた。加えて、当該ケース教材を中核コンテンツとした、市内中小企業に勤めるビジネス・パーソン（経営者含む）をターゲットとした本学エクステンション講座を企画することができた。7社のケース教材の開発と、計画（5社）を上回る成果を上げている。

今後の課題と展開

ケース教材については、既存ケースの改訂や新規ケースの作成を行い、エクステンション講座で活用する教材の充実を図る。加えて、エクステンション講座の効果的な周知方法について検討する必要がある。

当該事業の成果を活かして、平成30年度後期よりエクステンション講座を展開する。本学の地域ネットワークや地域で果たす役割を活かして、地域の中で経営学を実践的に学ぶことができる持続的な生涯学習環境を構築していく。

教員地域貢献活動支援事業（協働型）

（平成 27 年度からの継続事業）

ブルーカーボン横浜プラットフォーム 「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」

提案者 ▶ 八千代エンジニアリング株式会社

研究者 ▶ 国際総合科学部 理学系 教授 大関泰裕 共同研究員 石井彰

地域課題

環境未来都市横浜では、経済と環境のバランスのとれた、社会負荷の少ないエネルギーを効率よく生み出せること、情報で高度につながれ健康で安全な都市をつくり、世界の課題に応える未来の都市モデルになろうと取り組んでいる。その実現の一つに、国連環境計画が提唱し、横浜市が進める「ブルーカーボン」事業がある。これは大気の二酸化炭素を海と海の生物に固定化し、温暖化を低減させるものである。

その実現には、学術・産業・市民・行政のプラットフォーム（異業種が一同に集う場）を創り、生物多様性に富みCO2固定能力の高い快適なうみづくり、うみの環境を科学的に把握し課題解決に取り組める水中リサーチダイバーの養成が急務である。

課題解決の方法

山下公園前海域と、生物多様性の実証実験に適した八景島シーパラダイスうみファームをフィールドに用いる。うみファームに改良型簡易漁礁を設置し、生物相の多様化の効果を検証して、過年度までに得られた深浅測量3次元データ、海中モニタリングの結果を重ね合わせたシミュレーションを行い、山下公園前の海域浄化に必要な資材量を算出する。

実施内容と成果

4月1日 協働型教員地域貢献事業の協定締結

5月13日,14日 世界トライアスロンシリーズ横浜大会EXPOにおいて、トライアスロン大会スイム会場の海底の3D展示を実施。横浜市の大学の行う産学連携を市の部局と市民に知らせることができた。

6月26日 温暖化対策統括本部プロジェクト推進課による「アマモ場の二酸化炭素吸収量調査」に参加し、横浜市温暖化対策統括本部と連携して、横浜市の取り組むブルーカーボン事業に協力できた。

7月23日 リサーチダイバー講習会（講師・責任者石井 彰、参加者7名）を市大八景キャンパス総合体育館内温水プールにて開催した。

8月5日,6日 海洋都市横浜うみ博覧会2017にて市大ブース展示とステージプログラム、ワークショップを実施。山下公園前海域の海底地形のデジタル情報及び産学連携を通じた活動と成果を市の部局と市民（参加者21,000人）に知らせることができた。

1月16日,17日 海と産業革新コンベンション〜ブルーアースとビジネスの融合〜に出展し、閉鎖式ブルーカーボン実証装置を展示した。また、トピックセッションA（横浜市大 大関泰裕「海棲無脊椎動物レクチンの創薬デザイン」）、トピックセッションB（八千代エンジニアリング（株）石井重久「大学

と八千代エンジニアリング（株）が創る海中デザイン技術」）に出展・講演し、企業と大学との共同研究成果（海棲動物を用いた創薬研究等）を報告できた。（参加者2,500名）

3月4日 横浜市立大学で成果報告会を実施。

今後の課題と展開

1. 横浜市環境創造局と山下公園前海域の環境改善調査の連携協定を交わし、本成果を元に、市のシンクタンクとして横浜市の政策提案の準備を行う。
2. 提案企業が事業主となり、共同研究の成果をもとに「海中デザイン」のブランド化（横浜市大・八千代エンジニアリング（株）と、意匠登録（八千代エンジニアリング（株））を進める。
3. 海の浄化能力に関する研究論文作成に着手し、海外の行政・企業・科学者に向けて本取り組みが科学的な裏付けにより行われていることを発信し、企業は新事業の獲得を、大学は地域への社会貢献の成果に役立てる。



海の公園でのアマモ調査



リサーチダイバー講習会



八景島海ファームの海中モニタリング

▶ 全国都市緑化フェアにおける緑化連携

提 案 者 ▶ 全国都市緑化よこはまフェア実行委員会

研 究 者 ▶ 国際総合科学部 理学系 教授 坂智広

地域課題

平成29年3月25日から緑化意識の普及啓発をその主たる目的とし、第33回全国都市緑化よこはまフェアが開催される。平成28年度の当事業では市民・企業などの参加者による主体的な活動の場や相互交流の場として、フェア会場である運河パークに麦畑を創出した。さらに継続課題として、フェアの目的の一つである花や緑を題材とした地域産業の発展につなげていく取組が求められている。

課題解決の方法

木原生物学研究所および横浜市こども植物園を中心に「地（知）の拠点」として、植物の面白さと不思議さ、人の生活に不可欠な食と環境との調和が持続的都市発展をもたらす重要性、地域文化の伝承と食文化を活かした社会の連携モデル等について、小中学生・高大連携の教育現場と連携し勉強会やワークショップ、市民参加型イベントを第33回全国都市緑化よこはまフェアと連携して企画開催し、「植物科学から食と農の産業化、そして持続的都市生活の向上」に向けて次世代地域人材の開発とその教育啓蒙拠点を整備する。

実施内容

全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携に向け、下記の活動を通じて地域人材開発と拠点整備を行った。

（前年度11月）～

6月 麦を使用した栽培展示・演出、第33回全国都市緑化横浜フェア会場のみなとみらい運河パークに麦畑花壇を作成。植物生育調整肥料の分蘖に及ぼす効果を評価。（一連の研究事業活動は、facebookのページを開設し市民への次世代地域人材の開発とその教育啓蒙拠点とした。）

（前年度11月）～

3月 市内中・高校生の教育現場と連携し、麦の栽培と食文化に関わる勉強会やワークショップを開催。

4月～7月 アクティブ・ラーニング「植と食と環境を繋ぎ持続的発展を目指す、生物多様性と地域食資源のアクティブ・ラーニング」及びアクティブ・ラーニングを通じた都市空間を活用した新たな緑化手法の提案をする次世代地域人材開発を実施。

5月 歴史などの展示を通じた来場者への啓発、「市大生が送る！麦の魅力に触れる3日間 ワークショップ・実験教室」を開催。

5月～6月 三溪園のタイミンチク開花にまつわる市民参加者による主体的な都市緑化活動と相互交流の場の創出

成果・効果

緑化フェア、イベント、ワークショップへの参加者数、累計6,006,154人

1. 地域実践科目「資源生物利用学」の講義の中で「植と食」のつながりと「植物科学から食と農の産業化、そして持続的都市生活の向上」に向けて次世代地域人材を開発した。
 2. 横浜サイエンスフロンティア高等学校、桐蔭学園中学校女子部と連携し、コムギと人類の関係を通して持続的開発目標（SDGs）達成に向けての教育啓蒙活動の授業とワークショップを開催し、生徒たちにフェアで展示するコムギ品種の栽培を通じて、人と植物の関わりと環境と都市の調和と持続的発展のに向けて次世代地域人材の開発とその教育啓蒙拠点を整備した。
 3. 市民・企業の参加者による主体的な活動の場や相互交流の場として、フェア会場のみなとみらい地区運河パークに「麦畑花壇」を創出した。
 4. 木原生物学研究所で養成した横浜産オムギを使って「植と食」をつなぐ実践アイテムとしての「横浜市大ビール KORN MUTTER」を開発製造して、花や緑を題材とした地域産業の発展につなげていく取組を行った。
 5. 第33回全国都市緑化よこはまフェアでは、市民・企業の参加者による主体的な活動の場や相互交流の場の創出、花や緑を題材とした地域産業の発展に資することを目指し、来場者にわかりやすくその意図を伝えた。
 6. 本研究により、市民企業が輝く舞台づくり。横浜の市民、企業など多彩な参加者による主体的な活動、交流の場を設けるとともに、花と緑をきっかけとした相互交流の場。花と緑を題材とし、地域産業の発展に資する提案を行い、横浜を元気にした。
- 以上のように、計画を上回る成果を達成した。

今後の課題と展開

本研究事業の成果と開発した人材のポテンシャルを継承して、シンポジウム等を通じた市民・企業等との交流スキームの構築への展開し、さらに横浜市立大学が、横浜の市民、企業など多彩な参加者による主体的な活動、交流の拠点の機能を発揮し地域産業の発展に資する提案を行い、横浜を元気にすること。

協働提案者の全国都市緑化よこはまフェア実行委員会からの成果報告：

<http://www.city.yokohama.lg.jp/asahi/madoguchi/chishin/chikatsu/chiikinokatsudou/kurenkai/pdf/2906/2906.3-6.pdf>
<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/kisha/h29/170823-1.html>

▶ 空き家利活用プロジェクト

提案者 ▶ 京浜急行電鉄株式会社

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 齊藤広子 准教授 三輪律江 経営科学系 教授 大澤正俊

地域課題

横浜市における郊外の空き家の進行は深刻になっていくと考えられる。空き家の存在は、地域に対して負の影響を与える。こうした空き家を地域資源として利活用し、まちづくりへの発展させることが必要である。しかしながら、空き家の利活用によるまちづくりは、不動産所有者個人、地域、行政、民間企業、大学などが単独に進めることは難しく、関係者の連携による取り組みが必要である。

課題解決の方法

第一に空き家の実態把握を行う。どのような住宅が空家になっているのか。その理由を明らかにする。第二に空き家利活用の可能性を多面的に検証する。第三に空き家の利活用の実践的取組から、空き家利活用のためのビジネスモデルの構築と、空き家利活用をスムーズに進めるための産官学連携モデルの検討を実践的に行う。

実施内容

1. シェアハウスの運営のサポート及び課題の抽出
入居者すべてに入居時のインタビューの実施、それを踏まえての入居者交流、および日本文化を体験するイベントの開催・7月～シェアハウスの運営上の課題、居住上の課題を明らかにした。
2. 準空き家利活用プロジェクトの実施
6月～準空き家に注目し、授業の一環としてプロジェクトの開始。空き家・準空き家実態調査、先行事例の調査・視察、プラン作成。10月より、プラン実現のための準備。平成30年2,3月に社会実験として新たな庭の使い方の実施予定。今後の準空き家などの活用のための課題を明らかにした。多世代交流型ホームシェアのシステムの検討。
3. 空き家予防・利活用に関する自治会・町内会・建築協定運営委員会の実態調査
町内会や自治会が空き家問題に取り組む際の問題・課題の把握。11月から実施。町内会・自治会の限界と、産官学連携の取組が必要であることを明らかにした。
4. 空き家利活用セミナー・相談会の開催 平成30年3月3日。
上記の成果の報告と新たな社会実験、および空き家利活用のために実施した。

成果・効果

空き家・準空き家の利活用をする上での新たな問題の把握、及び京急・大学・区及びあらたな地域との連携の可能性、そして多世代交流型シェアハウスの社会実験など、従来の空き家利活用を超えた新たな活用手法の開発。空き家利活用のために、従来のように「もの」にはたらしかけるだけでなく、新たに「ひと」「地域」に働きかける手法の開発など、当初想定していたよりも幅広い、空き家・準空き家利活用の為の取組と成果がある。

今後の課題と展開

社会実験の進め方と、空き家利活用により生み出された不動産運営（誰がどう運営するのか等）が課題である。今後はセミナー・相談会の開催とともに、自治会連携型の空き家利活用PJの社会実験の開始、準空き家・庭を使った空き家プロジェクトの開始、本学学生のための多世代ホームシェアの社会実験の開始を検討している。



金沢文庫パークタウン見学



まちづくり実習 | 報告会

▶ 地域における公共施設再編案の作成

提 案 者 ▶ 小田原市

研 究 者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治

地域課題

今後、少子高齢化による厳しい財政状況が見込まれる中、老朽化が進む公共施設を 全て更新・維持していくことは極めて困難であり、施設の安全な利用、持続可能な 行政サービスを実現するため、施設の総量縮減及び機能配置の適正化を図る必要がある。施設白書や公共施設等総合管理計画などの策定を経て、今後、施設の複合化 や統廃合を含めた公共施設再編基本計画を策定する。この公共施設が抱える課題や それに対する取組を進めていくためには、地域住民の理解を得ることが不可欠である。

課題解決の方法

地域住民とのワークショップを定期的に開催しながら、市民が抱く地域の将来像を具体化し、公共施設の今後のあり方について提案の作成を行う。

実施内容

実施スケジュールに基づき以下のスケジュールで住民参加型のワークショップを開催し、公共施設の再編案について提案を行なった。また、これにあわせて、地域の子育て世帯向けのアンケートも実施した。

第一回 9月29 公共施設について考えよう

第二回 10月23日 これからの暮らし方について考えよう

第三回 12月4日 これからの暮らし方について考えよう2
（若者、子育て世帯へのヒアリング）

第四回 2月5日これまでのまとめ、大学からの提案

（当初1月22日を予定していたが、大雪のため延期）

第五回 3月12日 提案の検討

成果・効果

自治会等の団体を中心としたワークショップ構成メンバーのみならず、学生や子育て世帯（アンケートも含む）へのヒアリングを実施したことで、多世代の意見を反映したワークショップ運営、提案の作成が可能となった。

今後の課題と展開

今後、地区内の公共施設の利用実態の検証を実施する予定であり、施設の再編・集約化によって、真に必要なとされる公共施設のあり方、また、効率的な利用のあり方について提案していく必要がある。



第1回ワークショップ



第2回ワークショップ①



第2回ワークショップ②



第3回ワークショップ

教員地域貢献活動支援事業（協働型）

（新規）

Aozora Factory を通じた地域づくりと
臨海部産業団地の魅力発信

提案者 ▶ 横浜市金沢区役所

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 芦澤美智子 国際都市学系 准教授 中西正彦

地域課題

金沢臨海部産業団地（金沢産業団地および鳥浜工業団地）は、製造業を中心に約800社が事業を営む一大産業集積拠点である。ここは「横浜市六大事業」の1つとして1970年代に整備が進められた地域で、完成から約30年が経過し、大規模工場の転出、労働力不足、事業承継問題などの諸問題に直面しており、地域活性化策が求められている。

課題解決の方法

地域活性化のためには「イノベーション（価値）」の創出と、地域魅力の再認識や発信が必要であり、地域の多様な人々が集うプラットフォームを構築し「つながり」をつくる必要がある。

平成27年度から産業団地の秋祭りであるPIAフェスタのイベント企画に携わり、平成28年度には企業紹介型ワークショップ（13のワークショップ）を中心とした「Aozora Factory」を実施した。企業紹介型ワークショップは初開催にも関わらず好評を得、来年度開催への期待の聲が高まった。またこの場から、産学や企業間、企業と住民との対話やつながりが生まれ、新しいビジネスプランが生まれ、学生のビジネスコンテストでの優勝プランとなった。

つまり、Aozora Factoryは、イノベーション創出プラットフォームとして、また、地域魅力の再認識発信の場であるということがいえる。

平成29年度には、産学、企業間の連携に加えて、金沢区役所との連携を深めて、イノベーション創出の場として、地域魅力の発信の場として発展させ、地域活性に寄与することを目指す。

実施内容

〈スケジュール〉

10月14日Aozora Factory@産業振興センター（出展数30、来場者数1,000名、市大スタッフ数100名）

1. 2017年12月9日Aozora Factory@三井アウトレットパーク横浜ベイサイド（出展数6、来場者数700名、市大スタッフ数50名）

1. 金沢区の魅力を発掘・発信【学生による取材や広報媒体の製作を通して、金沢区の魅力を発掘し、SNS、チラシなどで広く発信】

- ・区内全公立小学校へ、全校児童チラシ9,908枚配布
- ・広報活動の結果、約1,000人もの来場客を記録
- ・多数のメディア掲載

2. 金沢区にて産学官の連携を生む【一部上場企業を含む多数の地元経営者、区役所職員、大学職員など、学生によるプロジェクトとしては、類を見ない規模で産学官の連携を実現】

・ゼミ生全員が、平均15回以上の産業団地訪問

・市大にて、合計6回の定例ミーティングを開催

3. 金沢区発イノベーション創出への取り組み【企業の技術と学生の視点を組み合わせることで、金沢区に新たな価値を創出】

・ビジコンの優勝アイデアを実証実験

・デザインシンキングの手法を用いて、ゼロから創ったワークショップを5つ実施

成果・効果

〈得られた効果（計画時点のもの）〉

1. 金沢区の魅力発信

2度のAozora Factoryに多くの親子連れが来場しているのに加え、テレビ神奈川のニュースでの3分特集、広報ヨコハマでの1面特集記事、日本経済新聞での2度の記事掲載等、これまでにない産業団地発の産学官イベントとして各方面で上げられた。金沢区臨海部産業団地を代表する地域イベントとして認知されることとなっている。

2. イノベーションのプラットフォーム創出

準備期間を通じて多様な事業者が協働し「つながり」を創る場として機能している。また、デザインシンキング（全4回、地元学童児童を市大に招いたユーザー検証を含む）を通じて、新しいワークショップを創出。「B to B企業のものづくり」を「B to Cのことづくり」に転換することで新たな価値を生むきっかけを作った。

〈自己評価〉

計画時点の評価指標については、概ね達成した。加えて、下記の計画外の実績を生むこととなり、大幅に計画以上の効果・成果があがったと言える。

- ①三井不動産株式会社からの提案があり、12月に三井アウトレットパーク横浜ベイサイドでAozora Factoryが開催した。
- ②地域の支持を受け、2018年に法人化。
- ③横浜市経済局が主導する「LINKAI（金沢区臨海部産業団地の活性化事業）」の主要プロジェクトとしてAozora Factoryが認知され、横浜市経済局との連携が進んでいる。

今後の課題と展開

〈今後の課題〉

法人化のスムーズな立上げ、組織化。継続的事業としての仕組みづくり。

〈今後の展開〉

2018年中に法人化（NPO法人）。横浜市経済局、金沢区役所、地元企業とのさらなる連携。

▶ 課題解決型まち活性化プロジェクト

提 案 者 ▶ 京浜急行電鉄株式会社

研 究 者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治 特別契約教授 国吉直行

地域課題

金沢区は横浜市の中でも最も人口が減少しており、京急沿線の中でも高齢化が進むエリアである。そのため若年層や新規入居者の減少により、将来的な地域の衰退が予想されている。特に、大規模分譲をした戸建住宅地がある能見台・富岡地区においては今後課題が顕在化することが予想されている。また、区心部においては、集合住宅の建て替えなどを想定し、新たな時代の土地利用の検討が必要とされている。

課題解決の方法

以上のような課題を解決するため、以下2点を中心に検討を行う。

1. 戸建て住宅地の再生

大規模分譲をした戸建住宅地である能見台・富岡地区において、地域住民の課題・ニーズ把握のための調査を実施し、地域住民の利便性向上となるような新たな機能・サービスのアイデアを検討する。

2. 区心部の将来像検討

金沢区役所を核とする金沢区心部におけるふさわしい土地利用と新たな交流拠点を検討する。

実施内容

研究の推進のため、横浜市都市整備局・金沢区役所・京浜急行電鉄株式会社による研究会に参加した。

1. 戸建て住宅地の再生

京急と共同で、金沢区民および、かつて金沢区に居住した経験を持つものを対象としたアンケートを実施した。アンケート分析については、主に自由回答項目のテキストマイニング手法による分析などを担当した。

2. 区心部の将来像検討

検討にむけての基礎的な調査を実施するとともに、まちづくりコースの2年生実習課題「Kanazawa2050」として、区心部の将来像の検討を取り上げ、提案を募った、この学生が行なった課題の成果については、今後の検討の基礎資料の一つとする予定である。

成果・効果

平成29年度は、提案者である京急による金沢区内の調査実施が当初予定からずれ込んだこともあり、アンケートの実施および、その分析が主な作業となり、実際に地域に入っているワークショップの実施などを行うことはできなかったが、平成30年度以降は、今年度の成果を生かして、地域社会への提案などを実施する予定である。

今後の課題と展開

能見台を中心とする戸建て住宅地の再生に関しては、横浜市および京急との間の方針に関する合意形成、また、地域住民へのアプローチの仕方が課題となる。区心部の将来ビジョンについては、周辺地権者の意向なども踏まえた提案の作成が課題である。



学生による提案1



学生による提案2



表彰された提案グループ1



表彰された提案グループ2

▶ 新港地区発のヨコハマ “もの” & “コト” の共同開発

提案者 ▶ 株式会社横浜インポートマート（以下 YIM）

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 中條祐介

地域課題

平成26年度から平成28年度にかけて、株式会社横浜インポートマートと連携し、「横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入」に取り組んできた。この活動を通じて、横浜ワールドポーターズの魅力と課題、また新港地区の抱える課題について把握することができた。具体的には、みなとみらい21地区の整備が進むこと、複数の商業施設が開発され、施設間の競争が激化し、個店の魅力づくりでは限界があり、面として魅力を課発することが活性化に欠かせないということである。

このような問題意識に立ち、株式会社横浜インポートマートや新港地区に店舗を構える企業間で新港地区新港連絡会を立ち上げ、面としての競争力強化に乗り出したところである。桜木町駅、みなとみらい駅などの最寄り駅から相対的に距離があり、物理的ビハインドを負っているものの、ペイビュアや歴史的建造物は数多く、潜在的な魅力はまだまだ開発の余地があると考えられる。これらの魅力の掘り起こしと魅力づくりが新港地区の活性化に不可欠であると認識している。

課題解決の方法

新港地区の主たるターゲット層は若者であったが、近年では収容能力の高い駐車場を備えていることで、ファミリー層の来場も増加している。新港地区で提供できるコトを開発することで、顧客ターゲットの多様性を高め、全体的な来場者数の増加につなげることが期待される。また、コトと連動させたものの開発を行うことで、購買行動にシナジーが生じることが期待される。そこで、以下の取組を行う。

1. 新港地区の潜在的な魅力について、歴史的な経緯や市場調査など多面的に調査を実施する
2. 上記1.の調査に基づいて、新港地区の魅力を伝えるストーリーを構想し、コトづくりの材料とする。
3. 上記1.の調査と2.のストーリーに関連させたものづくり（商品（特に食品）を構想）に取り組む。
4. 上記の取組に効果を検証し、次のフェーズで改善活動を行う

実施内容

- 5月 過年度までの活動を元に、活動全体のテーマ設定を行う。
- 8月 ゼミ生がより活動に対して理解を深めることができるよう、実際に現地に赴く夏休みフィールドワークの実施。フィールドワークをもとに各班で企画案を練る。企画案を元に打ち合わせを行い、案の再構築を行う。
- 9月 ゼミ合宿にてゼミのOBOGに活動に対する意見収集とゼミ生全体でのミーティングで活動の相互理解を深める。商品企画案の練り直し、継続して協力企業探しを行う
- 10月 冬企画（ワークショップ）の準備
- 12月 ワークショップの開催

成果・効果

新港地区の歴史を継承するという目的を達成するために、実際に博物館などに足を運ぶ中で歴史の有用な知識を得た。また、学生ならではの視点で新港地区の魅力を発信できる企画の発案を行った。12月2日には家族連れを対象としたワークショップイベントを開催し、“コト”だけでなく“もの”開発において有用なデータを得た。

今後の課題と展開

〈今後の課題〉

“もの”開発における提携企業の開拓

〈今後の展開〉

平成29年度の研究成果を踏まえ、次年度は“もの”開発を本格的に展開していく予定である。



夏合宿（マホロパマインズ）



夏合宿（イベント、商品企画についての報告）

一人暮らし高齢者の社会的孤立予防にむけた 仕組みの開発と評価

提案者 ▶ 社会福祉法人若竹大寿会、横浜市富岡東ケアプラザ

研究者 ▶ 医学部 看護学科 教授 田高悦子 准教授 有本梓 准教授 大河内彩子 助教 伊藤絵梨子
助教 白谷佳恵 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦

地域課題

提案者（横浜市富岡東ケアプラザ）が所管する横浜市金沢区シーサイドタウン地区は、市のニュータウン計画事業により、臨海部の埋立て地に建てられた集合住宅からなる地区（H27年人口：約21,600人；世帯数：9600世帯）である。平成27年時点の65歳以上の割合（高齢化率）は、30.7%で市・区平均（22.8%）を大きく回り、また高齢者のいる世帯の割合は44.0%で同平均（40.0%）を上回っている。住民の約97%は集合住宅に住んでおり、うち3～5階建の住宅は約51%を占め、6階建以上の住宅は45%を占めている。現在、概ね築40年になる集合住宅の多くはエレベーターの設置がないか、あっても各階には止まらないなど、高齢者の外出を困難にしている。外出頻度が週1回以下で一日のほとんどを自宅内で過ごす生活像を学術上「閉じこもり」と呼ぶが、高齢者の「閉じこもり」は性、年齢、疾患等を調整してなお、歩行機能や認知機能の低下を促し、また身体・心理・社会的健康を低下させ、さらには社会的孤立や認知症の発生リスクを高めることが知られている。わけでも一人暮らし高齢者では、他の世帯の高齢者より社会的孤立等のリスクが高く、予防ならびに解決のための地域を基盤とした仕組みづくりは焦眉の課題である。

課題解決の方法

一人暮らし高齢者の社会的孤立等予防にむけた仕組み（地域における集いの場における立ち寄りコミュニケーションプログラム（仮称）および同プログラムを運用する地域ケアシステム（人材育成を含む））を開発し、臨地に実装の上、課題解決を図る。

実施内容

本事業の目的は、一人暮らし高齢者の社会的孤立等予防にむけた仕組み（地域における集いの場における立ち寄りコミュニケーションプログラム（仮称）および同プログラムを運用する地域ケアシステム（人材育成を含む））を開発し、そのアウトカムについて定性的かつ定量的に評価することである。

平成29年度は、提案者（横浜市富岡東ケアプラザ）が所管する横浜市金沢区シーサイドタウン地区における一人暮らし高齢者ならびに夫婦二人暮らし高齢者世帯のニーズを明確化するため、当該地区における地区診断（既存資料の分析）ならびに、一人暮らし高齢者、高齢者夫婦二人暮らし世帯を対象に、ニーズ調査（質問紙、インタビュー、GPS）を実施し、モデルプログラムのコンテンツを検討した。

成果・効果

地区診断においては、少子高齢化による人口減少の加速化や世帯の縮小に伴い、次代の担い手づくりを見据えた地域（体制）づくりの必要性が示唆された。また、介護保険認定者数の増加、要支援1、2の増加が推測されることから、「自立者」における要支援化への予防、「要支援者」における要介護化への予防に着眼した取り組み強化の必要性とその根拠を明らかにすることができた。

ニーズ調査においては、一人暮らし高齢者10世帯10人、夫婦のみ高齢者世帯5世帯10人を対象に、質問紙調査による健康状態や近隣との関係の把握、GPSを用いた生活時間調査などの定量的評価を行うとともに、インタビュー調査により高齢者の望む地域との交流について定性的評価を実施した。以上より当初計画どおりの成果を上げることができた。

今後の課題と展開

一人暮らし高齢者ならびに夫婦のみ高齢者世帯におけるニーズに基づくプログラムコンテンツを開発し、その妥当性ならびに有用性を検証していく。平成30年度事業に継続のうえ、展開する。

環境配慮型都市の実現に向けた 土地利用経過立案・運用に関する研究

研究者 ▶ 医国際総合科学部 国際都市学系 准教授 中西正彦

地域課題

横浜市の環境未来都市構想においては「低炭素社会の実現と水問題の解決」が大きな課題のひとつとして掲げられている。そのためには、エネルギー消費などの観点から温暖化やヒートアイランド現象といった環境問題への対応が必要である。

これに対する市の取り組みは技術的改善が主となっているが、都市計画・土地利用計画的な観点での施策は打ち出されていない。しかし将来的に環境配慮型の都市を実現するためには、適切な土地利用計画を立案・運用して、効率的な都市形態・市街地空間へと誘導を図ることが必要である。一方で現行の都市計画制度の側にも今日的な課題に対応できていないという構造的・技術的な課題があり、改善の方向性を検討する必要がある。

またそれらの都市計画技術の適用は環境政策との連携によって行われなくてはならない。現状では、一般的な自治体では環境行政と都市計画行政は別部門として計画レベルの整合性を調整するのみであるが、環境未来都市構想など積極的な将来像実現のためには、運用も積極的な連携が必要であると思われる。ただし、どのような連携強化があり得るのかは諸状況を勘案のうえ検討しなくてはならない。

課題解決の方法

課題に即して、「環境および環境政策」と「都市計画」の関わりについて知見を得、それに基づいた行政施策のあり方を考察・提言することを目的とする。なお本研究は平成25年度より行ってきた一連の研究の継続的研究である。

具体的には、まず都市計画行政と環境行政における「環境概念」について、関連法および計画を整理・分析することで、その共通点と相違点を明らかにする。次に土地利用コントロール手法の代表的な手段である用途地域制について、その指定基準から環境形成を目的とした運用の実態を明らかにする。また市街地開発におけるインセンティブ制度の環境への影響を考察するため、総合設計制度に着目し、その基準を分析し、また適用シミュレーションを用いることで、主に熱・風環境から見た市街地環境への影響を明らかにする。これらを通じて各種用途・形態規制制度における「環境上の配慮」のあり方を探る。最後に「環境行政」と「都市計画行政」の積極的連携の可能性について考察・提言する。

研究の対象は、当大学のCOC事業において連携先となっている横浜市の都市計画行政および環境行政を主とし、比較のため国内の環境未来都市選定自治体、大都市圏自治体の同行政を参照する。

また具体的な「環境」の技術的要件を考慮した検討を行うため、これまでと同様に横浜市環境創造局下の組織である横浜市環境科学研究所との共同研究体制で行う。

実施内容

平成29年度については下記の通り研究を進めた。

- 4～7月 首都圏の自治体を対象に、都市計画マスタープラン、環境基本計画、用途地域指定基準、総合設計制度運用基準を収集し、整理した。また行政の関連部門へのヒアリングを適宜進めた。同時に街区環境シミュレーションの条件設定を行った。
- 7～10月 各プラン、基準について、分析を行った。また、シミュレーション作業を開始した。
- 11～12月 成果の第一次取りまとめとシミュレーション結果の読み解きを行った。
- 1月～年度末 次年度の総括とりまとめに向けた案を作成した。また3月に中間報告として横浜市の関連部署との意見交換会を開催した。

成果・効果

まず行政部門間における概念には相違点と同時に連携可能な点があり、本研究においては低炭素化、緑化等においてその可能性が示された。しかし実態の都市計画・建築行政においては環境行政的な意味での環境への配慮が十分とはいえず、今後それへの配慮を高めるための方向性について示唆が得られた。

環境科学研究所にとっては通常の調査業務の成果をどのように活かすか、行政の他部門（都市整備局、建築局など）の領域と横断的に結び付け、再考する機会となった。研究計画との照応では、「環境」概念が必ずしも明確ではないことがネックとなり、研究の進行の支障ともなったが、それが浮き彫りになった自体も成果である。

今後の課題と展開

平成30年度も引き続き環境科学研究所と連携しながら、実際の市街地整備と環境形成の実体的評価手法の確立を目指す。

また、研究の情報発信や、市の各部署との意見交換の場をいっそう多く設けることが必要である。

郊外住宅地の再生に関する研究 その5

ー金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦

地域課題

郊外住宅地の再生に資する観点として以下の4点を課題としている。

1. 金沢区金沢シーサイドタウンの客観的位置づけと、郊外団地の再生に不可欠な多世代混合居住を促す上で若い世代に選択され定住される解明の必要性
2. 生活圏を拓げる新しい生活モビリティモデルの検討
3. 持続的なまちづくり拠点運営と次世代の掘り起こし
4. 地域ブランディング力の向上と地域の価値を次世代へ継承するアクションの必要性

課題解決の方法

1. 郊外住宅地のケーススタディエリアとして25年度COC拠点を整備した金沢シーサイドタウンは、優れた住環境空間を有した団地である。これまでの住民アンケートやヒアリング調査等から、高齢化が進んでいる一方でまちの環境を評価し子育てしやすいまちとして、一度は外部に出ていた二世帯目が戻ってきていることがわかりつつある。この動きは郊外住宅地の再生への切り札であり、まずは金沢シーサイドタウンに若い世代を惹きつける付加価値を検討すること、さらにはそれが一般解となるべく金沢シーサイドタウンでの現象を客観的に捉える視点が求められる。

これまでの調査からは、金沢シーサイドタウンに限らず都市エリアの郊外団地の一部では、現在、若い世代の住み戻りによる『近居』事象について、おおそケーススタディで把握している現状にある。郊外団地全体を俯瞰した上でそれらに共通した空間構造の特徴や近居が起こりやすい要件をきちんと示せてはいない。今後の郊外団地の再生に若い世代を惹きつけ定住させる要素が求められるとしたら、そのひとつとして近居を促す条件、メカニズムを理解することは、その団地の特性と処方箋を検討していく上で必要不可欠と考える。

2. 元来、金沢シーサイドタウンは産業団地と関係しながら職住近接を目指して計画されたエリアである。課題①において同エリアの定住思考や近居実態が解明されつつあるなか、現代の多様な働き方に合わせた新しい職住エリアの連携によるモデル検討が求められる。
3. COC拠点は事業終了後には並木での様々な地域資源のハブとなるまちづくり拠点と移行させる必要がある。その担い手となる人材の掘り起こし、拠点のビジョンづくりとエリアマネジメントの検討について、地域が主体となった動きを仕掛ける段階にある。
4. これまでの実践や調査から、若い世代にとって金沢シーサイドタウンは、住み続けたいまちとしつつも必ずしも住んでいることを「自慢したい」というところに達していない事実も垣間見られてきた。これは地域の良さを魅力として誇れる継承がされてないこと、地域の魅力発信力が弱いことに起因していると考えられその改善に向けたアプローチが求められる。

実施内容

1. 『エリアマネジメント検討会』および『ラボ運営委員会（ラボの会）』等はこれまでどおり定期的に実施し、UDCN並木ラボという拠点について、必要な整備検討および新しい運営体制の検討・移行を行う。
 - ・2ヶ月に1回、第一月曜夜にラボ定例会を実施し、今後の進め方、ラボ定期利用者の関わり方について意見収集をした。
 - ・月1回 エリアマネジメント検討委員会を実施し、金沢シーサイドタウン内外の企業、住民組織などと、金沢シーサイドタウンの今後について検討を行った。また個別対応も含め、関係組織に金沢シーサイドタウンを中心としたエリアマネジメント構想への関わり方について各社の意見収集を行い、次年度以降、エリアマネジメントの一環としてのラボの移転と使い方の検討、エリアマネジメント組織体としてのイベントや広報について合意し、進めていくこととなった。
 - ・上記の動きやラボという拠点が果たしてきた成果が評価され、オーナー（横浜市住宅供給公社）の積極的厚意によりラボの継続と新規移転が決定した。また新規移転に伴い、利用者や関係者へのラボへの意向ヒアリングを実施し、整備に向けた公開ワークショップを開催することで、住民の運営への具体的関わり方の検討を行った。
2. 近隣エリアとの密な連携を図り、また職住近接、生活の質の向上を地域ブランド力として向上するための様々な実践を行う。

成果・効果

- ・金沢シーサイドタウンにおける近居のパターン化と近隣関係に関する意識について、URおよび市営住宅を対象としたアンケートにより定量的に把握し、多様な近居の実態を捉えることができた。
- ・拠点の運営組織の体制づくりとして、エリアマネジメント検討会を開催するようにした。検討会には、金沢区役所、UR都市再生機構、横浜市住宅供給公社、(株)横浜シーサイドライン、(株)横浜八景島、京浜急行電鉄(株)、三井不動産(株)、横浜市立大学で定期的に話し合いを行ってきた。また連合町内会、社会福祉協議会、これからの並木を創る会、並木コミュニティハウスといったシーサイドタウン内の住民組織だけでなく、これまでのラボでの連携企画を担当されて来た地元住民の利用者、授業や地域連携企画を通じて新たな地域住民により『ラボ運営委員会（通称ラボの会）』も引き続き定期開催し、新たな担い手掘り起こし、メンバー間の横の繋がりがりづくりにも寄与できた。

今後の課題と展開

- ・新並木ラボのビジョンを地元と共有しながら、ラボでの動きが具体的な多世代交流の活性化となるための地元への周知と認知の広がり、そのために拠点運営を自走させていくことの理解とそのための持続的体制強化
- ・「子育てしやすいまち」としての金沢シーサイドタウンの地域ブランディング力向上
- ・職住近接モデルとしての検討

健康都市の実現に向けた 健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価

研究者 ▶ 医学部 看護学科 教授 田高悦子 准教授 有本梓 准教授 大河内彩子 助教 伊藤絵梨子
助教 白谷佳恵

地域課題

横浜市全市における高齢化率（2015年現在：23.1%）は、今後、急速に進展し、2025年には、30%に達することが予測されている。また総人口の減少、後期高齢者の急増、単身世帯の増加、疾病構造の変化等、地域社会を取り巻く状況の大きな変化等も予測されている。そのような中で、将来の横浜の姿を見据え、個人や家族、行政機関のみだけではなく、地域住民が主体となる、「健康づくり」と「地域づくり」を融合した取り組みにより、一人ひとりの健康長寿の実現と活力ある地域コミュニティの構築に資する「健康都市づくり」を実現することが重要な課題となっている。

課題解決の方法

横浜市立大学医学部地域看護学教室では、H27年度（初年度）に横浜市ならびに金沢区等と連携し、今後の健康都市づくりの推進にむけた課題やニーズを明らかにするため、横浜市金沢区並木地区に在住する40歳以上の男女、概ね6,000名を対象に無記名自記式調査および身体機能測定ならびに健康相談事業を実施した。

H28年度は、H27年度に明らかになった「健康都市づくり」の課題解決にむけて、横浜市並木地区の壮年期と高齢期の地域住民を対象（主体）に、壮年期と高齢期における「健康づくり」と「地域づくり（地域人材の育成を含む）」を趣旨とする融合型プログラムを開発し、金沢区並木ラボの拠点において並木1～3丁目の地域住民を対象に展開した。

具体的には、金沢区福祉保健センター、地域ケアプラザ等と連携し、①健康づくり講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害等の予防を含む）、②子育て支援講座（発達障害児の養育者への支援等を含む）、③高齢期の社会的孤立予防と終活支援講座（在宅介護への支援等を含む）、④壮年期の労働者のライフワークバランスプログラムを開発し、実施した。

H29年度は、以上の①～④の取組みを発展させ、各取組みの主体となる地域住民における、「健康づくり」と「地域づくり」におけるプロセスおよびアウトカムについて定性的かつ定量的に評価する。また各取組みにおける地域全体への一般化を目的に地域住民と地域の健康度指標を用いてその有効性を検証することである。

実施内容

事業の目的は、「健康都市づくり」にむけて、横浜市並木地区の地域住民を対象（主体）に、初年度から取り組んできた「健康づくり」と「地域づくり（人材育成を含む）」を趣旨とする融合型事業プログラムを発展させ、評価することである。平成29年度は、4月より1年間にわたり継続的かつ定期的に、①健康づくり講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害等の予防を含む）、②子育て支援講座（発達障害児の養育者への支援等を含む）、③高齢期の社会的孤立予防と終活

支援講座、④壮年期等の住民のライフワークバランスプログラムおよび総合相談事業（並木保健室）の各取り組みを運営し、その効果を検証した。

成果・効果

各講座、①健康づくり講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害等の予防を含む）、②子育て支援講座（発達障害児の養育者への支援等を含む）、③高齢期の社会的孤立予防と終活支援講座、④壮年期等の住民のライフワークバランスプログラムおよび総合相談事業（並木保健室）は1年にわたり月4～5回、通年おおむね60回開催され、地域住民おおむね240名が参画した。また各講座の取り組みプロセスについて質的に評価した結果、1) 参加者の「健康づくり」と「地域づくり」にかかる目的・目標の共有化、2) 参加者の地域における健康づくりへの取り組みの機会・場の創出、3) 地域人材（グループ）・ネットワークの創出が確認され、計画どおりの成果を上げた。

各講座①～④の1年にわたる、月4～5回、通年おおむね60回の開催をととして、1) 対象者における健康度（健康指標）の向上、2) 地域志向性の向上、3) 地域における当該計画以外への活動の広がりや住民グループの創出等、「健康都市づくり」にむけた地域住民における「健康づくり」と「地域づくり」への動機付けや活動の実績がつけられたことであり、当初計画どおりの成果を上げたと評価できる。

今後の課題と展開

壮年期以上の地域住民における、ロコモティブシンドローム予防等に焦点化した主体的な取り組み、子育て中の地域住民における主体的な取り組みや資源開発、さらには生活圏の地域特性を考慮した終末期を見据えたエイジングインプレイスへの取り組みについてのおおの関連付けながら地域人材を発掘、支援し、地域に根差した活動としてさらに推進すること、また全市への政策提言に繋げること等が課題である。



頭と体の健康チェック講座の様子



前向き子育て講座

健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発

研究者 ▶ 医学部 医学科 助教 齋藤京子 教授 水嶋春朔 特任講師 山末耕太郎 助教 菅谷渚
国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治

地域課題

平成29年1月1日現在の横浜市の人口は373.1万人、65歳以上の高齢者は89万人（24%）で、平成37（2025）年には高齢者は100万人（26.8%）、75歳以上の後期高齢者は約59万人、要介護認定者数は19.6万人（高齢者の内20%）と推計されている（横浜市市民生活白書2009）。金沢区は人口200,850人、高齢者人口30,449人（15%）、後期高齢者人口14,968人（7.4%）と横浜市においても高齢化が進み、介護予防はもとより、医療費の適正化や、地域住民が幸福を感じる環境未来都市に向けた「健康長寿の都市づくり」を進めることが重要な課題となっている。

課題解決の方法

高齢化が進んでいる金沢区内においても特に高齢化が進んだ居住者が多い集合住宅がある並木地域において、地域住民を対象としたアクティブシニアを増やして元気に暮らし続ける～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～を平成26年度から展開している。アウトソーシング型の高齢者のミニ集会への出前も行う「健康づくり出前講座」プログラムを充実発展させ、健康長寿を目指す都市づくりのモデル事業を確立し、他の地域にも応用展開していくことが望まれる。

医療機関等に受診するもさらに健康づくり、介護予防に関する正しい知識や情報を得たいと思う高齢者が多く、継続した健康情報や介護予防情報の提供と個別対応の場としての「健康づくり出前講座」を定期的に開催し展開していく。

健康づくり・介護予防の重要な柱として、身体活動の増加、食生活習慣の見直し、認知症予防があげられる。地域住民が健康づくり・介護予防に取り組むためのモチベーションをアップ、維持することに貢献する健康グッズを制作して提供していく。

実施内容

1. 「健康づくり出前講座」の継続的展開

拠点UDCN並木ラボ（並木一丁目）において、富岡東地域ケアプラザおよび並木地域ケアプラザ、金沢区とも連携して、地域住民を対象としたアクティブシニアを増やして元気に暮らし続ける～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～「健康づくり出前講座」を下記のとおり展開した。

- ・「健康づくり出前講座」はUDCN並木ラボで9回、並木ラボ以外は10回開催した。（計180名）
- ・UDCN並木ラボ以外での「健康づくり出前講座」開催要請があった。夏の実践講座として、講座参加者に健康腕時計及び血圧計の貸し出しをし、「こころとかただの健康測定会」を実施した。アンケートの満足度は、参加者の98%以上は大満足、満足と答えている。

2. 健康づくりグッズの共同制作

健康づくりのためのモチベーションをアップするために有効な健康づくりグッズを地域住民、健康づくり出前講座参加者などと共同制作する。「健康づくり出前講座」の資料や運動グッズを持ち運ぶためのエコバッグ作成、ヘルシーメニューガイド、頭や身体を使う運動プログラムを盛り込む。

成果・効果

健康づくり出前講座をUDCN並木ラボで開催していることで、大学近隣の自治体から「健康づくり出前講座」の要望が出てきている。またUDCN並木ラボ等で行われている出前は徐々に住民に認知されてきている。出前講座の参加者を対象とした「こころとかただの健康」測定会を実施し、参加者は7名であった。資料等を入れるエコバッグの健康グッズを作製し、複数回参加している者に配布し参加者のモチベーションアップにつなげている。同時に自治体の健康イベント景品としても宣伝をかねて配布している。自宅のできる運動教材も検討、作成した。

今後の課題と展開

効率の良い集客方法を考える必要がある。「健康づくり出前講座（講義＋運動・実習）」のパッケージ化された物を自治体及び企業に紹介し、使用（有料化を考えながら）してもらうようにする。

今後は自治体及び地域住民、企業に生活習慣病予防、介護予防等に関する健康教育『講義＋運動（実習）』のパッケージ化された物を提供する。また、引き続き健康づくりに役立つ教材及びグッズを制作する。



健康づくり出前講座（並木二丁目）



健康づくり出前講座（谷津坂会館）

エクステンション講座の充実・発展

● ヨコハマ・エコ・スクール（YES）講座への参画

ヨコハマ・エコ・スクール（YES）は、横浜市脱温暖化行動方針の目標達成のため、『横浜で地球を学ぼう』をキャッチフレーズに、市民、市民活動団体、事業者、大学、行政が実施する環境・地球温暖化問題に関する様々な学びの場を、「YES」という統一ブランドで全市のムーブメントに広げようとする市民参加型プロジェクトで、地域貢献センターが実施するエクステンション講座の中で、上記に関連した内容を含むものを、YES講座として開催した。また、大学から離れた地域にお住まいの方への利便性向上のため、講座の動画配信にも取り組んだ。（平成29年度動画配信実績 19講座）

■ 平成29年度開催講座（7講座 開催日数35日 受講者数644名 平成29年12月31日現在）

	開催日	開催回数	講座名	会場	参加者数
1	4/21～6/30	10	エコ生活広場～未来のシナリオ～	金沢八景キャンパス	129名
2	5/27・6/3・10	3	数値天気予測技術の進展と地球温暖化予測	金沢八景キャンパス	144名
3	6/1・8・15	3	海外のライフスタイル NOW！ 素敵な生活は、「環境に優しい生活」	関内拠点	97名
4	7/6・13・20	3	環境配慮と、企業ブランドの関係	横浜情報文化センター	95名
5	10/5・12・19	3	「3つのユニークな視点」で、賢い視点の、ヒントを探る	金沢八景キャンパス	50名
6	10/6～12/15	10	エコ生活広場～前向きな生き方一違いが生じる～	金沢八景キャンパス	129名
7	2/15・22・3/1	3	あのSDGsを、使いこなす	横浜市技能文化会館	—

⇒ 平成29年度の開催報告は、P.42～P.45

社会貢献 エクステンション講座の充実・発展

YES講座

▶ エコ生活広場 未来のシナリオ

講師 ▶ 長島キャサリン 元横浜市立大学 非常勤講師

期間 ▶ 2017/4/21、28、5/12、19、26、6/2、9、16、23、30 12:50～14:20（全10回）

会場 ▶ 金沢八景キャンパス／参加人数：129名

概要

「エコ生活広場」は、平成27年より開催しており、今回は、平成28年後期開催「エコ生活広場-ポジティブニュース」の続編です。近年、環境問題に関して、私たちが落胆させるニュースが世界中で起こっているなかで、心が温まるようなポジティブなニュース（今回は、国内外の都市・地方や発展途上国・後発発展途上国の生活に関するもの）について、英語での簡潔な要約文書作成やグループディスカッションを通して共有します。そして、より良い生活を将来過ごせるように、私たちが今からできることを一緒に見つけていきましょう。

アンケート：

- ・Text contents are difficult to understand, but I got so curious.
- ・I would prefer to talk or learn about current events as Trump, May and others in the class.

・I found "Future scenario" was a really huge concept for me to learn after I attended this course.

This course is only 90 minutes and we have to discuss about the topics within 10 minutes, we can not fully explain our opinions.

・The themes of Ms. Catherine are always very interesting and wake me to keep my motivation for studying ecological or sustainable life!

・It helps me to become interested in the themes I was not concerned about before. It's very benefit for me.

It is hard for me to discuss social major problems in English, but I try as much as possible.

▶ 数値天気予測技術の進展と地球温暖化予測

講 師 ▶ 時岡達志（元 海洋研究開発機構・地球環境フロンティア研究センター長）

期 間 ▶ 2017/5/27、6/3、10 13:00～14:30（全3回）

会 場 ▶ 金沢八景キャンパス／参加人数：144名

概 要

数値シミュレーションは天気予報の分野で大きな発展を遂げ、第4の科学手法となっています。本講座では、天気予報におけるこの技術の進展を紹介し、今後の更なる発展の可能性に触れていきます。更に、いまや人類の直面する大問題である地球温暖化の将来予測が、この技術を発展させて行なわれていることを紹介し、同時に地球温暖化予測研究の成果を確認しながら、講座の参加者と共に地球温暖化問題を考えていきます。

- ・第1回数値天気予測
数値天気予測の技術・歴史・将来の更なる発展の可能性を紹介しします。
- ・第2回地球温暖化予測①
地球温暖化問題の発生・実態・メカニズムの紹介と、予測モデルを解説します。
- ・第3回地球温暖化予測②
地球温暖化予測の結果、及び、地球温暖化予測問題に取り組む世界の仕組みを紹介しします。

アンケート：（抜粋）

- ・生活に身近な天気予測その現状（歴史）についてお話いただき大変参考になりました
- ・地震や火山についての最新知見の講座を開催いただければと思います。横浜の歴史（地質、町の歴史等幅広い解説をいただけたらありがたい
- ・温暖化の大変さがよくわかったので、子どもにも孫にも私の分かったことを話してあげたいと思います。
- ・温暖化に関する全体的な概要が理解でき、大変面白い講義だった
- ・丁寧な講義でわかり易かったです。気象（気候）の数値モデルが単純なCFDモデルではなく、化学変化、植生等を含む複雑なモデルであることを知り、驚きました
- ・数値天気予測の手法についてもう少し詳しく説明していただければと思います
- ・最新情報をわかりやすく解説していただいた。是非続けてほしい
- ・予測モデルの概要などもう少し詳しく説明を聞きたかった
- ・自分の生き方について考えさせられました
- ・専門用語が不勉強の為、理解できませんでした
- ・一部でしたがカラーページがあつてよかった
- ・質問しきれないものがあるので、質問メモのようなものを配布し、後日回答いただければと思います。

▶ 海外のライフスタイル Now！ 素敵な生活は、「環境に優しい生活」

講 師 ▶ 下記参照

期 間 ▶ 2017/6/1、8、15 19:00～20:30（全3回）

会 場 ▶ 関内拠点／参加人数：97名

概 要

暑い夏は打ち水で涼、冬は湯たんぽを使う、過剰な包装も少なかった、調味料は量り売り等、日本にも、環境に優しい生活がありました。海外ではどうでしょう？

各国での生活経験豊富な、文学、社会学の先生方と、各国のライフスタイルの中から、今日から実践出来る、素敵なスタイルと、環境に優しい行動を探してみませんか

- ・第1回フランス人は、節約家ですか？
講師：平松尚子（横浜市立大学国際総合科学群 准教授）
- ・第2回アメリカ人は、合理的ですか？
講師：太田壘（横浜市立大学国際総合科学群 准教授）
- ・第3回ドイツ人は、質実剛健ですか？
講師：渡曾知子（横浜市立大学国際総合科学群 准教授）

アンケート：

- ・「しなければならないこと」と「したいこと」で時間が足りないの、「しなくていいこと」さがしをしようと思いました。
- ・大量生産大量消費でない世の中であれば必然的に“エコな暮らし”になるのではないかと思います。
- ・フランスの普通の人の生活が良くわかりました。

- ・とても楽しく面白かった。
- ・幅広いご経験を聞かせていただけた参考になった。
- ・すばらしいテーマだと思いました！
- ・隣席の方々と話せ、楽しかった。
- ・非常に楽しく、程よいペースで色々なお話をありがとうございました。
- ・学生時代に仏語を学ぶことをやめたことが、再びやってみようと思いました。無理をしなくて生きたいです。
- ・たのしかったので、次回も出席したい！
- ・仏のヴァカンスの過ごし方は理想的だが、日本人は働くことが好きなので、日本での実現は難しいかな・・・。
- ・ゴミはたしかに包装が多いです。種類も様々ですすぐたくさんになります。それに慣れてしまっています。ちょっと反省です。
- ・国際経済学を基にした留学経験の話は興味深かった。
- ・トランプ大統領になって「米はすごいな」から普通になってきた印象有り。今日のお話でも一部その気配が見えた気がする。米について知らないことが多く、深く教えていただきました。
- ・とても正直なUSA生活の報告で気分がスッキリしました。
- ・客観的な考察でよかった。
- ・独の生活スタイル、気質等自分の好みです。

YES講座

▶ 環境配慮と、企業ブランドの関係

講師 ▶ 下記参照

期間 ▶ 2017/7/6、13、20 19:00～20:30 (全3回)

会場 ▶ 横浜情報文化センター／参加人数：95名

概要

「環境配慮に優れた企業」、一見、プラスのイメージですが、「どう」優れているのか、具体的な取組は、なかなか見えません。今回、3つの企業が、各社の挑戦を語ります。「環境配慮と企業ブランドの関係」、新しいヒントを探索しては如何でしょうか。

- ・第1回 田子乃蒼の考える企業の責任とは
講師：佐藤潤一（パタゴニア日本支社 環境・社会部門ディレクター）
- ・第2回 地域の皆様とともに～イオンチアーズクラブ～
講師：後藤久美子（イオンリテール株式会社 南関東カンパニー 環境社会貢献担当）
- ・第3回 富士ゼロックスの環境経営～横浜みなとみらい事業所での取り組みを中心に～
講師：宮本育昌（富士ゼロックス株式会社 総務部 環境経営グループ 環境経営推進チーム長）

アンケート：

- ・これ程環境に配慮している会社があるとは驚いた。品物を買うなら、こういう企業から購入したいと思った。価格が高かったとしてもそこには相応の理由があるのだと思った。
- ・本日はとても有意義な講座をありがとうございました。Patagoniaの環境記憶への真剣さを知り、高価（私にとっては）だな、と思いましたが、その価格に納得することができ

ました。他社もPatagoniaみたいになればいいのに!funになりました。次のボーナスで買います。経済学科で環境授業を学びましたが授業の内容で思い出せるような高いレベルの講座だったと思います。

- ・環境問題について改めて考えさせられた。ビジネス第一主義から、抜けだせるか？
- ・パタゴニアの社内、社員、働き方を紹介してほしい。ライフスタイルのスタイルを教してほしい。
- ・危機、問題意識を十分に説明した上で、Patagoniaはどう対応しているかを説明していただけるともっと説得力がある。問題点の具体的指摘は一部されているが、不十分だと感じた。環境意識に関わるコストについても、見解を示していただければと思います。
- ・子供たちに環境に対する興味をもってもらえるような取り組みは素晴らしいと思いました。環境教育は学校でも必須科目にする必要があるかも。
- ・環境や社会貢献に関する話をする方の傾向が少しずつ見えてきた
- ・今までの営利主義に走りすぎていた、違った側面から見直してみたい
- ・環境への取組みがすばらしかった
- ・単なる省エネから、社会の生産性向上と対になった、省エネ社会構築実現の時代へ
- ・事業に直結する環境の取組みが参考になりました。四季彩の丘は非常に興味深いです。できれば開放してほしいです。

▶ エコ生活広場 前向きな生き方ー違いが生じる

講師 ▶ 長島キャサリン 元横浜市立大学 非常勤講師

期間 ▶ 2017/10/6、13、20、27、11/10、17、24、12/1、8、15 12:50～14:20 (全10回)

会場 ▶ 金沢八景キャンパス／参加人数：129名

概要

「エコ生活広場」は、平成27年より開催しており、今回は、平成28年後期開催「エコ生活広場-ポジティブニュース」の続編です。近年、環境問題に関して、私たちを落胆させるニュースが世界中で起こっているなかで、心が温まるようなポジティブなニュース（今回は、国内外の都市・地方や発展途上国・後発発展途上国の生活に関するもの）について、英語での簡潔な要約文書作成やグループディスカッションを通して共有します。そして、より良い生活を将来過ごせるように、私たちが今からできることを一緒に見つけていきたいと思います。

アンケート：

- ・I think that there were many areas dealt with in class and it would be better to spend more time on each theme.

- ・It was a course with high English skills. I will make my skill improvements for my future.
- ・I've been happy to attend Ms. Catherine's classes even my poor English ability. Thank you very much.
- ・That was a good course. I would like to thank you from the bottom of my heart.
- ・If possible, some small project by the students / participants could encourage the students learn themes practically.
- ・Thank very much for giving us a wonderful class.
- ・This time also interesting contents, I enjoyed lessons.

▶「3つのユニークな視点」で、賢い生活の、ヒントを探る

講師 ▶ 下記参照

期間 ▶ 2017/10/5、12、19 13:00～14:30 (全3回)

会場 ▶ 金沢八景キャンパス／参加人数：50名

概要

「パリ協定、温暖化対策」、さまざまなニュースが流れる中、「省エネ、節約、無駄を省く、ゴミを減す」、分かっているようで、生活行動に、結び付きません。

3人の著者が、自身の著述で、賢い生活のヒントを、掘り起こします。

- ・第1回家計簿アプリで、習慣を見直してみる。
講師：川下和彦（「家計簿つけたら、ヤセました！！」著者）
- ・第2回不便益という発想を、省エネ行動につなげてみる。
講師：川上浩司（京都大学 デザイン学教授）
- ・第3回トコロジストの視点を、生活に取り入れてみる。
講師：箱田敦只（交易財団法人 日本野鳥の会 普及室）

アンケート：

- ・質疑応答からも得るものが多々あり、内容の濃い授業でした。その分、授業後によく復習し、自分のモノにしてゆくことが第1回と同じく重要なのだろうか、と考えています。

- ・非常に面白い視点からの講義楽しく聴きました。
- ・不便益というユニークな観点で、大変面白く、拝聴できました。
- ・普通と180度異なる発想なので、頭が少し混乱する。しかし、新たな発想ができる。
- ・不便の益を学びました。全く逆な話ですが、傘は折りたたみになっても不便です。何世紀も前から変わりません。何とかありませんか。
- ・素朴におもしろかった。これまで発想したことのない世界の一端を知ることが出来た。
- ・大変興味深いお話を伺いました。自身の経験に重ね合わせても納得出来る点が多くありました。改めて自宅の「トコロ」を見つめ直してみたいと思います。
- ・民俗学の考え方と非常に類似していると思いました。
- ・古地図(迅速図)という存在を初めて知った。おもしろい!!
- ・とてもいいねいに説明して頂き、分かりやすくトコロジストについて理解できた。自分にも活かしていきたい。
- ・市民意識の向上のためにも、学術的に役立ち、市民性の問題より向上される内容をシリーズで続けられることを望みます。

▶ SDGs に関する講座

講師 ▶ 下記参照

期間 ▶ 2018/2/15、22、3/1 19:00～20:30 (全3回)

会場 ▶ 横浜市技能文化会館

概要

この講座は、「SDGs使い」の、はじめの一歩です。
実際の活用事例を聴きながら、講座の後は、ワークショップで、「SDGs使い」のヒントを学びます。

- ・第1回 あのSDGs、心得
講師：藤野純一（(公財)地球環境戦略研究機関（IGES）都市タスクフォース プログラム ディレクター
国立環境研究所 社会環境システム環境センター 主任研究員
環境未来都市推進ボード実施推進会議委員）
- ・第2回 人口3,500人、SDGsの挑戦
講師：簗島豪（北海道下川町環境未来都市推進課 地方創生戦略室 室長）
- ・第3回 横浜100年企業、SDGs奮闘記
講師：大川哲郎（株式会社 大川印刷 代表取締役社長）

アンケート（第1回）：

- ・SDGsの考え方はこれからの世界に必要なと思う。これからの指針になると思います。
- ・経緯など分かりやすく説明して頂きました。使い方事例などを是非知りたいです。
- ・SDGsはきっかけであって、主体がすでに持って、やっている取組を棚卸しすることが本質であると伺い、大きな気付きをいただきました。
- ・自治体や企業だけでなく、一般市民がSDGsをどのように取り入れるかという視点も是非お願いします。
- ・誰もがそれぞれの立場で取り組むことができそうなので、自分なりの関わり方を探していきたいと思いました。
- ・全体的な概要は理解できました。具体的な活用事例等、次回に期待したいと思います。
- ・ワークショップも交えてさまざまな方の考え方を聞く機会となった。
- ・すぐには理解できないし実践できない。課題に対して、SDGsの発想で解決できないか考えたい。

▶ 大学と地域をつなぐまちづくり拠点

UDCN並木ラボとは



金沢シーサイドタウンは、横浜市6大事業のひとつとして金沢区の埋め立て地に開発された郊外団地である。1970年代後半の入居開始から40年以上が経ち、急速な高齢化という地域課題を抱えている。UDCN並木ラボ(以下「ラボ」という)は、平成26年3月に金沢シーサイドタウンの空き店舗を利用して設置した地域拠点であり、この拠点を中心に、大学が地域・行政と協働してその課題解決に取り組んでいる。

下「ラボ」という)は、平成26年3月に金沢シーサイドタウンの空き店舗を利用して設置した地域拠点であり、この拠点を中心に、大学が地域・行政と協働してその課題解決に取り組んでいる。

ラボの役割と活動

ラボでは、
 ・コミュニティの活性化
 ・健康に暮らせるまちづくりの推進
 という役割を担い、以下の内容のさまざまな活動を行っている。
 ・地元組織（これからの並木を創る会、名店会）との連携
 ・情報発信（都市デザイン連続講座等）
 ・地域への提案（学生による実習授業の成果発表など）

横浜市立大学COC事業 UDCN並木ラボの目指してきた姿

横浜市 環境未来都市 構想テーマ

1. 環境
2. 超高齢化対応
3. クリエイティビティ

地域の課題

1. 超高齢化とその進行
2. 都市空間のストック再生
3. 区との連携・協働

並木拠点整備の目標

- ・身近なつながり・支え合いの仕組みづくり
- ・安心して暮らせるまちづくり
- ・大都市（横浜）型の地域介護・医療連携システムの構築

ラボの役割

- ★コミュニティの活性化
- ★健康に暮らせる街づくり

展開スケジュール



	第1期 H26.4~9	第2期 H26.10~H27.9	第3期 H27.10~H28.9	第4期 H28.10~H29.9
住民へのラボの存在浸透		ラボの活動拡大・充実および住民の自発的活動促進	金沢シーサイドタウンの目指す姿・ビジョン検討・作成	地域ビジョンおよび今後の活動方針確定
全体	・可能な限り拠点オープン ・様々なイベント実施 ・今後の可能性を模索	・ラボの役割に沿った取組を推進 ・全学的な教員の参画促進	・ラボの役割に沿った取組を推進	・ラボの役割に沿った取組を推進 ・COC事業終了後の体制について検討
コミュニティの活性化	・積極的な住民・地域主体の模索 ・団地の空室活用検討	・「これからの並木を創る会」と連携した、活性化に資する調査・活動 ・住民・地域組織から拠点活動に参画するサポーターを増やす ・団地の空室活用開始	・「これからの並木を創る会」や住民サポーターとの連携 ・金沢シーサイドタウンのあるべき姿(ビジョン)の検討・まとめ	・第3期でまとめたビジョンをもとに、行政・地域主体等関連主体と協議し、活動の明確化・継続を働きかける
健康に暮らせる街づくり	・健康都市づくりの推進に向けた取組みの検討	・健康都市づくりの推進に向けた取組みの開始	・健康都市づくりの推進に向けた取組みの継続	・健康都市づくりの推進に向けた取組みの継続

COC事業終了時に 目指す目標

① 金沢シーサイドタウンが将来目指す姿の明確化とその実現のために必要な取組の開始

② ①の取組を推進する上での拠点の役割・運営主体・財源等の明確化

（地域主体等との共同運営によるラボ存続は目指すが、代替手段も含めて検討）

エリアマネジメント体制の構築

UDCN並木ラボでの取組・運営からは、コミュニティ活性化には内外の様々な個人や組織がゆるやかに集い連携できるための拠点が必要であること、持続運営に必要な課題もみえてきた。そこで取組を通じて得られた知見を活かし、エリアマネジメントの運営拠点へと発展的に移行する。そのうえで金沢シーサイドタウンの居住地区と、隣接するアメニティ地区を対象としたエリアマネジメントを展開する。

具体的には、地域で活動する主体・企業・組織と連携し、それらの活動を繋げて見える化し、地域の環境・生活の質を高めると同時にそれらを発信する拠点として展開していく。さらに、金沢臨海部産業団地側との活動とも連携し、横浜金沢シーサイドエリア全体の活性化を目指す。

目的

「横浜金沢シーサイドの【魅力を／人を／活動を】集める、育てる、発信する」

居住環境・生活の質（子育て、健康等）の向上と情報発信のため、居住地区＋アメニティ地区を対象としたエリアマネジメント体制を立ち上げる。

「横浜金沢シーサイド・エリアマネジメント協議会（仮称）」

- ・地域に関係する複数の主体の参画による協議体制と組織
- ・参画主体が資金・人材・事業ノウハウ等を持ち寄って運営
- ・産業団地と連携して横浜金沢シーサイド地区全体のエリアマネジメントを展開
⇒並木ラボはそのための拠点へ



横浜金沢シーサイドエリア

エリアマネジメント体制の構築

- ① エリアマネジメント拠点としてラボの自走型運営へ移行
- ② ローカルメディア（WEB＋紙媒体、他）等、情報発信体制の確立・安定運営。
地域内へはWEBページ、紙媒体の地域ニュース等による情報の発信。
地域内へは連合自治会との連携による定期発行等により情報を発信する。
- ③ 地域連携の深化
住民活動団体、自治会・連合、管理組合との連携
運営に関与する住民を増やす
- ④ 上記に寄与するイベントの開催
既存のイベントの相互乗り入れ、3年以内での単発イベント（フォトコンテストやループ道路を利用したイベント等）の実施（臨海部の都市デザインビール）、新規定期イベントの立ち上げを企画・運営

COC事業終了後のエリアマネジメント拠点としてのロードマップ



UDCN 並木ラボ

活動実績

Facebook もチェック

<https://www.facebook.com/namiki.ycu/>

コミュニティの活性化

通常のラボは、地域のコミュニティスペースとして以下の機能を提供した。

- ・ 談話・休憩スペースの提供
- ・ まちづくりに関する図書、住宅地図等閲覧
- ・ まちのオフィス機能提供
- ・ PC利用者相談への対応
- ・ 赤ちゃんコーナー提供



ラボ定期利用者の会



ラテンハープ体験

健康に暮らせるまちづくりの推進

地域住民の健康づくりに寄与する以下の講座等を開催した。

- ・ 医学科による健康に関する講座の開催（健康づくり出前講座→P.49）
- ・ 健康づくり出前講座の無料DVD貸出
- ・ 看護学科による健康に関する相談会等の実施（終活、子育て、運動、禁煙、健康チェックなど→P.49）
拠点参加者計：153名／拠点外（金沢健康ウォーキング）
- ・ コミュニティスペースに以下の物を設置して、地域住民の健康づくりを促進した。
血圧計、よこはまウォーキングポイントリーダー（利用者合計：1,346名）

ラボのイベント

＜ラボの企画＞

- ・ サマーフェスタ 8月5日、6日（571名）
- ・ ラボの会 （55名）
- ・ パソコンなんでも相談室（198名）
- ・ ラテンハープ体験（130名）
- ・ 環境講座（61名）
- ・ 並木こども哲学・こどもサークル（44名）
- ・ 並木コミハ出前講座（60名）
- ・ クリスタルコーティング（7名）
- ・ 結婚・恋愛よろず相談（平成29年11月～）（9名）
- ・ 笑いヨガ平成（29年12月～）
- ・ ママフリマ（平成30年1月～）
- ・ 星空観望会 7/27、8/29、9/27、10/27



サマーフェスタ



なみキャンハロウィンまちあるき

- ・ 看護学科企画（並木保健室、前向き終活講座、前向き子育て講座、頭と身体健康チェック講座）
大河内先生の「トリプルPによる」前向き子育て講座」4月18日（18名）
- ・ 医学科企画（健康づくり出前講座）
- ・ 政策局企画（女性のためのライフ＆マネープラン）10月30日、11月28日（24名）

＜学生プロジェクトによる企画＞

並木在住の小・中・高校生を対象に集まり、並木ラボを中心に金沢シーサイドタウン、金沢区を活性化することを目標に様々なイベント等を企画運営した。メンバーの把握と子どもの定期利用を促すためメンバーズカードを作成し配布した。

- ・ なみキャン 7月～12月（47名）
おやこまちあるき10月26日、1月18日（12名）
ハロウィンまちあるき10月29日（7名）
- ・ 七夕まつり 7月14日、27日（15名）
- ・ なみキャン朝活 8月3日、14日、17日
- ・ リアル金沢統一ゲーム～ハロウィン仮想パレード10月29日（25名）
- ・ おやこまちあるき 10月26日、1月18日（12名）
- ・ まつぼっくりツリー作り 12月13日、20日（10名）



防災おやこまちあるき



環境講座

UDCN 並木ラボ

▶ 健康づくり出前講座

講座概要

アクティブシニアを増やして住み慣れた並木で元気に暮らし続けるために、健康づくりを推進する取組「健康づくり出前講座」を開催。横浜市立大学医学部医学科社会予防医学教室の水嶋春朔教授らによる健康づくりのためのミニ講座、仕事や家事の合間に簡単にできるミニエクササイズ、個別健康相談や血圧測定などの内容で、平成29年度は毎月1回（第4金曜）に計9回開催した。

平成29年度 前期

- 第1回 4月28日 介護予防ははじめの一步（店頭防止）11名
- 第2回 5月26日 暖かくなると流行る感染症・食中毒の予防 11名
- 第3回 6月23日 油断は禁物、暑くなる前から熱中症・脱水症予防 29名

平成29年度 後期

- 第1回 10月27日 冬の感染症予防 2名
- 第2回 11月24日 寒い冬こそ気をつけたい！血圧・脳卒中予防 8名
- 第3回 12月22日 ボケたなんて言わせない！認知症予防 13名
- 第4回 1月26日 そろそろ花粉症！はやめの準備 3名
- 第5回 2月23日 転倒防止のポイント
- 第6回 3月23日 骨・筋肉をしっかり！ロコモティブシンドローム対策

他地域への出前講座

- 並木三丁目（なぎさ団地 集荷所）
 - 6月9日 笑って吹き飛ばせ認知症～症状の理解（7名）
 - 6月21日 気になる胃腸の調子 腸内細菌って何？（15名）
 - 11月1日 健康づくりのための栄養・食生活なんでもQ&A（14名）
 - 11月10日 生活リズムと健康づくり・介護予防（14名）

- 並木二丁目二街区 ふれあいサロン（並木第2住宅集会場）
 - 5月18日 介護予防と健康づくりのコツ（50名）
- 並木二丁目9街区 お茶のみサロン元気づくりステーション
 - 7月6日 脂質異常症と動脈硬化の予防（並木第九住宅集会所）（20名）
 - 2月3日 並木2丁目9街区自治会 心筋梗塞と脳梗塞の予防（並木コミュニティーハウス）
- かもめの会（谷津坂会館）
 - 11月9日 冬の感染症と誤嚥性肺炎の予防（33名）
- 能見台三丁目 ふれあい安心会
 - 1月28日 気になるおしっこの話（40名）

その他の活動

- 健康づくり出前講座DVD貸出
 - ・平成27年度に開催した健康づくり出前講座のDVD監修；横浜市立大学医学部医学科社会予防医学教室 水嶋春朔教授（医師・医学博士）
- 夏の出前講座実践編
 - ・健康腕時計（エプソンパルスセンス）を使って、こころとからだの状態（睡眠の質や運動・体力）の分析
- 健康長寿を目指した都市づくりに資するデザインの検討・グッズ製作・配布
 - ・平成27年度に作成した健康ウォーキングマップ（レジャーシート）の配布
 - ・平成28年度に作成した健康てぬぐいの配布
 - ・エコバッグの作成・配布
 - ・セラバンドを使ったエクササイズガイドの検討・作成・配布予定



並木ラボ以外への出前講座

▶ 並木保健室・前向き講座

平成28年5月より医学部看護学科地域看護学教室が並木ラボにて並木保健室および前向き講座をスタートした。看護学科教室員（保健師・看護師）が地域にお住まいの方々の健康や生活に関する相談を受ける「並木保健室」や「前向き子育て講座、頭と身体の前向き健康チェック講座、前向き終活講座」を定期的に開催している。（平成29年度参加者：延べ 153名）

また、金沢区役所が主催する健康ウォーキング（11月11日（土）9:30～14:00）において健康相談・ロコモチェックのブースを開き、多くの参加者があった。



頭と身体の健康チェック講座

金沢区健康ウォーキング

UDCN 並木ラボ

▶ 都市デザイン連続講座（第6回）

金沢シーサイドタウンに拠点を設置して以来、継続して行っている、この地区の都市デザインについて考える講座

皆で創る地域交流拠点：意義と運営を考える ～「まちづくりスポット茅ヶ崎」見学会～

開催日 ▶ 2018/3/19

プログラム

9:00出発	並木地区にて集合、バスで現地へ移動（現地合流も可）
10:15到着	まちづくりスポット茅ヶ崎
10:30～12:30	レクチャーおよび現地視察・意見交換
12:40出発	まちづくりスポット茅ヶ崎
14:00頃到着	

【見学先】

まちづくりスポット茅ヶ崎（茅ヶ崎市浜見平11番1号BRANCH茅ヶ崎2階）

概要

金沢シーサイドタウンは先進的な都市デザインの導入と、良好な環境を持つ住宅地として開発された。しかし、事業開始から50年近く経ち、人口減少・高齢化が進む中で、当地区の魅力を維持向上し発信していくには、新しい体制による「エリアマネジメント」が必要となった。つまり、都市デザインの延長にエリアマネジメントの動きがある。

その動きを確実に進めるため、地域拠点の設置と運営が望まれており、現在、これまで横浜市大が運営してきたUDCN並木ラボが、エリアマネジメント体制の拠点として生まれ変わろうとしている。

一方、全国にはすでに運営されている地域拠点が数多くあり、横浜市からほど近い茅ヶ崎にある「まちづくりスポット茅ヶ崎」もその一つとして、精力的かつ先進的な取り組みを行っている。

そこで、関係者の協力のもと現地視察を行い、今後の地域拠点運営を考える。



写真は平成28年の様子

関内拠点の設置・活用推進

関内拠点とは

平成26年2月1日に開設され、教員地域貢献活動支援事業やまちづくり系の授業、環境未来都市連続講座、YES講座など、情報発信や地域課題の解決に向けた様々な取組を実施してきた。

平成29年6月末に拠点の一部（イベントスペース）が閉鎖となったため、サテライト拠点運営会社との契約を終了した。

関内拠点

<住所> 〒231-0012

横浜市中区相生町3-61 泰生ビル5F 50

シンポジウム

「横浜金沢シーサイドエリアのまちづくり ～産民官学で創り発信する金沢シーサイド地区の魅力と未来～」

開催日 ▶ 2018/3/5 14:00～17:00 会場 ▶ 金沢八景キャンパス YCU スクエア ピオニーホール
後援 ▶ 横浜市温暖化対策統括本部、横浜市政策局、横浜市金沢区 参加者 ▶ 70名

プログラム

【第一部】活動報告

1. シーサイドタウン地区での取組と今後
(国際都市学系まちづくりコース准教授 三輪律江)
2. 産業団地の未来とAozora Factory
(経営科学系経営学コース准教授 芦澤美智子)

【第二部】公開ディスカッション

「魅力の掘り起こし・発信に今必要なこと」(ファシリテーター: 国際都市学系まちづくりコース准教授 中西正彦)

【ディスカッション登壇者】

- 産:** 本多竜太 (関東プリンテック株式会社 常務取締役)、梅宮さや香 (株式会社ヨコハマ機工 専務取締役)、山口智之 (有限会社協和タイヤ商会 代表取締役)
- 民:** 福田博 (これからの並木を創る会事務局長)、三輪くみこ (社会福祉協議会 金沢シーサイドタウン地区事務局長)、笹浪美緒 (UDCNラボ利用者: 並木こども哲学)、太田祐輔 (横浜市住宅供給公社づくり事業課事業推進担当課長)、石井直樹 (石井造園株式会社 代表取締役)
- 官:** 中村隆幸 (横浜市経済局 ものづくり支援課長)、山本千穂 (横浜市政策局 男女共同参画推進課長)、伊倉久美子 (金沢区市政推進課長)
- 学:** 中津秀之 (関東学院大学准教授)、中西正彦 (国際都市学系まちづくりコース准教授)、三輪律江 (国際都市学系まちづくりコース准教授)、芦澤美智子 (経営科学系経営学コース准教授)

ディスカッション趣旨

金沢シーサイドタウンは職住近接の街としてできたにも関わらず、明確な形で「産」と「民」が連携できていない現状を踏まえ、『産業団地と住宅団地の連携』が最も重要なテーマと考え、どうやったらこれを進めることができるかを考えるとともに、それを「官(行政)」と「学(大学)」がそれをどう支えられるかを考える機会とする。

ディスカッション要旨

【住宅地側から見た産業団地】

- ・住民にとって産業団地は、きっかけがないと行かない場所。「産業団地に行けば、こういうことができる」という何かがあれば、若い住民は集まるのではないかな。交通アクセスの便も課題。

【地域活動】

- ・緑地帯を活かして住宅地側と産業団地側をどう繋げ、地域でどう整備するかは大事な話。

- ・ふなだまりに船便を出すなど、ふなだまりの活用を考えられると面白いのではないかな。

【産業団地から見た住宅地側】

- ・震災以来、近隣住民には産業団地で働いて欲しいという思いはあるが、どうやったら効果的に募集できるかが分からない。
- ・地域住民と企業を、働き方のスタイルの面からマッチングすることも必要。また、どうマッチングするか情報の問題もある。

【産(産業団地)】

- ・産業団地全体を巨大な1つの大企業と見れば、シェアできるものがあるのではないかな。
- ・企業は、住民と付き合うことが、どれだけの企業価値を作るかを思い知る必要がある。そして、企業が住民を無視することが損だという状況を作ることが大事。

【民(活動の担い手)】

- ・どうしたら活動に参加してくれるかについては、活動者に対して金銭面ややりがいなどのメリットや熱意等を、どう最初に提示できて、一線を越えられるかによる。

【官(行政)のかかわり】

- ・様々な活動は、行政ではなく、地域の担い手が進めていくことで継続性が生まれる。そのためにも、相互の情報の共有と、顔が見える関係を作っていくことが大事。
- ・地域の活動をどう橋渡しして、支えていくのか。お金というより、人と人をどう繋げていけるかを考えたい。

【学(大学)のかかわり】

- ・学生は入れ替わっていくため、地域に派遣し続けるということは現実的ではないと考えているが、住民の次の世代を引き出すための触媒として、学生派遣効果はある。

【情報共有】

- ・住宅地側と産業団地側の情報が相互に流通し、お互いのことを知ることから始め、そのような場が継続的にあることが大事。
- ・「情報を届ける手段を確立する」という前提条件を、クリアしないと、活動の担い手にも届かない。

【まとめ】

- ・個別の活動だけで考えるのではなく、どうやってパッケージ化したり、他の活動等と繋げて、全体としてのメリットを考え、どのように動かしていくかが大事。
- ・様々な取組は継続するのが大事であって、地域にしっかりコミットすることが重要。地域の中の色々な人が、色々な場で活躍し、輝けることが大事。



産民官学による活発な意見交換が行われた

▶ 広報活動

広報物の発行

- うごかす・チカラ！ YCU COCニュースレター
 - ・ vol.1（平成27年9月）
 - ・ vol.2（平成27年11月）
 - ・ vol.3（平成28年1月）
 - ・ vol.4（平成28年3月）
 - ・ vol.5（平成28年6月）
 - ・ vol.6（平成28年9月）
 - ・ vol.7（平成28年12月）
 - ・ vol.8（平成29年4月）
 - ・ vol.9（平成29年8月）
 - ・ vol.10（平成29年12月）
 - ・ vol.11（平成30年3月）
- 地域貢献白書2017（平成30年3月）
- 大学COC事業リーフレット（改訂版ー平成28年3月）

Webサイト

- ・ 地域貢献センター
<https://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/contribution/center/index.html>
- ・ うごかす・チカラ！ YCU
<http://www.ycu-coc.jp/>

記者発表

発表日	内容	対象となるCOC事業
5月2日	木原生物学研究所産の大麦を使用して限定製造・販売	教員地域貢献活動支援事業（協働型）（坂智広教授）
5月24日	金沢シーサイドタウンの活性化を目指し、学生がパブリックスペース改善・活用計画を横浜市住宅供給公社に提案	地域実践科目
6月1日	横浜市・企業等と連携して地域課題を解決～平成29年度は14件の事業をスタート～	教員地域貢献活動支援事業
6月2日	京浜急行電鉄、横浜市金沢区と連携【第二弾】学生が空き家の予防・再生計画を提案！	地域実践科目
6月22日	地域の課題を見つけて解決する、学生主体の活動を支援～平成29年度は8件の地域貢献活動支援事業をスタート～	学生が取り組む地域貢献活動支援事業
6月29日	三陽物産＜横浜モンテローザ＞×横浜市立大学 産学連携企画商品（第五弾）「横浜市開高記念会館100周年記念タンブラー」新発売	地域実践科目
8月21日	学生と金沢区企業とともに小学生が新しいおもちゃづくりに挑戦！	教員地域貢献活動支援事業（協働型）（芦澤美智子准教授）
9月27日	南三陸町での被災地復興フィールドワークを通じて、学生が「超高齢化社会」におけるまちづくりを提案	地域実践科目
10月2日	学生と企業が金沢産業団地の魅力発信 産官学連携の体験型イベントを開催！	教員地域貢献活動支援事業（協働型）（芦澤美智子准教授）
11月27日	好評の体験型イベント“Aozora Factory”が三井アウトレットパークに登場！	教員地域貢献活動支援事業（協働型）（芦澤美智子准教授）
12月28日	東京オリンピックに向けて日本文化を発信 学生協力で『創作紙芝居』を制作！	ボランティア支援室

▶ メディア掲載

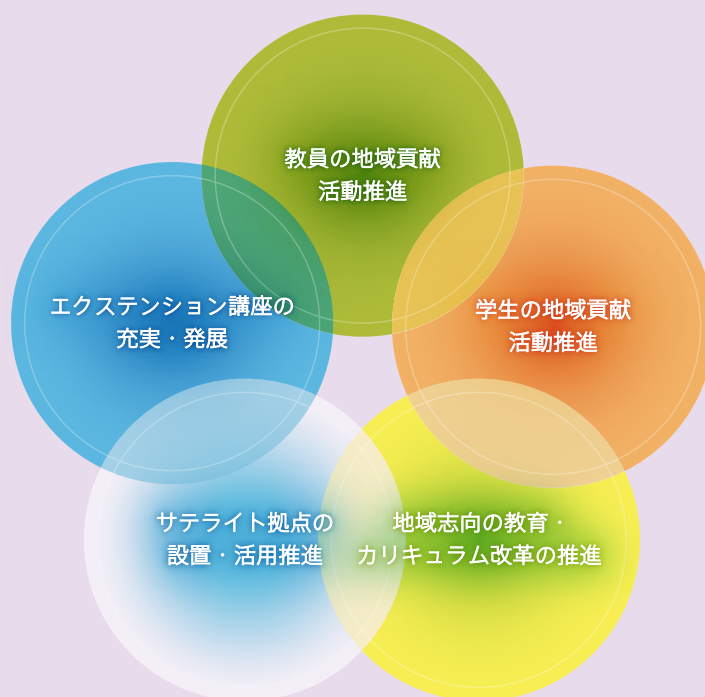
掲載日	掲載媒体	内容	対象となるＣＯＣ事業	取材対象等
5月2日	日本経済新聞電子版	サントガーレン、横浜市立大学木原生物学研究所産大麦を使用したクラフトビール「KORNMUTTER 麦畑の精霊」を発売	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
5月3日	日本経済新聞	横浜市大で栽培大麦でビール サントガーレン	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
5月4日	みんなの経済新聞（WEB）	横浜市大木原生物学研究所産の大麦でつくったクラフトビールが誕生「KORNMUTTER 麦畑の精霊」	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
5月4日	yahoo ニュース（WEB）	横浜市大木原生物学研究所産の大麦でつくったクラフトビールが誕生「KORNMUTTER 麦畑の精霊」	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
5月16日	日本経済新聞	ハマのものづくり発信 横浜の金沢臨海産業団地、若手が奮闘	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	芦澤美智子准教授
4月27日	タウンニュース金沢区版	こんにちは区長です。	教員地域貢献活動支援事業（協働型） かなざわ八携協定	芦澤美智子准教授
5月18日	タウンニュース金沢区版	瀬戸マルシェ「食」と「遊び」で楽しむ 遊びのワークショップも開催	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	金沢研究会
5月22日	NHK首都圏ネットワーク	緑化フェア	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
5月24日	毎日新聞電子版（Web）	横浜市立大 オリジナルビール完成	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
5月25日	毎日新聞	雑記帳（横浜市立大 オリジナルビール完成）	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
6月1日	朝日新聞	無農薬麦畑からビール 横浜市立大の研究所が発案	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
4月11日	アパート投資.com（Web）	【空き家対策プロジェクト】京急沿線	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	齊藤広子教授
6月5日	遊都総研（Web）	京浜急行電鉄、「地域活性化や空き家の利活用」に関する2つの提案が横浜市立大学の平成29年度教員地域貢献活動支援事業に採択、同大学と今後も連携 神奈川県横浜市	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	齊藤広子教授
5月19日	神奈川新聞	地域で見守る保育のススメ 市大准教授ら本出版	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	三輪ゼミ
6月12日	日刊建設工業新聞	横浜市住供、横浜市立大 公共スペースの改善・活用案を学生が提案 UDCN 並木ラボ対象に	地域実践科目	中西正彦准教授
6月12日	交通新聞	横浜市大の支援事業に 京急、二つのプロジェクト	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	鈴木伸治教授
6月3日	月刊クーヨン	今月の「居場所」園があるから町も元気になる！まち保育（神奈川県横浜市ほか）	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	三輪ゼミ
6月15日	横浜市市内報	金沢区 空家活用のシェアハウスでまちを元気に	地域実践科目 まちづくり実習Ⅱ	齊藤広子教授
6月19日	神奈川新聞	地域結ぶビール造り 横浜市大、地場産麦を活用	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
6月22日	タウンニュース金沢区版	“若さ”も地域防災の力に 学生消防団員が増加中	ボランティア支援室	ボランティア支援室登録学生
6月29日	神奈川新聞	横浜市開港記念会館100周年を記念し特製タンブラー	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
6月29日	カナロコ（Web）	横浜市開港記念会館100周年を記念し特製タンブラー	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
6月29日	yahoo ニュース（Web）	横浜市開港記念会館100周年を記念し特製タンブラー	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
7月5日	日本経済新聞	キャンパス発この一品 クラフトビール（横浜市立大）ムギの地産地消へ開発	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
7月5日	日本経済新聞（Web）	キャンパス発この一品 クラフトビール（横浜市立大）ムギの地産地消へ開発	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
7月5日	神奈川新聞	企業と学生 地元で交流 金沢区出会い提供	アクティブラーニング推進プログラム	吉永崇史准教授
7月12日	朝日新聞	頼朝も家康も魅せられた 埋もれた歴史住民の手でつなぐ	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	金沢研究会
7月8日	神奈川新聞	開館100周年 限定カフェ 市開港記念会館	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
7月8日	日本経済新聞	節目の年に さあ横浜へ 期間限定店など官民集客	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
7月13日	タウンニュース金沢区版	横浜市大ビールで「麦の魅力」発信 県内企業と協力し製造	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	坂智広教授
7月23日	東京新聞	<子どものあした>まち保育で街も豊かに 横浜市立大・三輪准教授ら本出版	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	三輪ゼミ
7月31日	日経産業新聞	空き家活用、学生の発想で	地域実践科目	齊藤広子教授
8月1日	金沢区民情報センター8月号	横浜市立大学 空き家活用プロジェクト	地域実践科目	齊藤広子教授
8月22日	住宅新報	学生提案でまちの魅力向上 横浜市立大学地域貢献にも	地域実践科目	齊藤広子教授

広報活動・メディア掲載・委員会

掲載日	掲載媒体	内容	対象となるCOC事業	取材対象等
8月24日	神奈川新聞	はじめての商品開発！※エクステンション講座	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	芦澤美智子准教授
8月29日	おさんぽBOOK まちぶら8月号	地域に貢献する学生を育てる 横浜市立大学	COC全般	地域貢献センター
9月12日	NHK首都圏ネットワーク	大学生がビールづくりに挑戦！	アクティブラーニング推進プログラム	坂智広教授
8月23日	不動産経済研究所	ヨコイチ空き家活用プロジェクト～空き家予防・再生計画～ －大学生が郊外住宅地問題に取り組む－	地域実践科目	齊藤広子教授
9月27日	広報よこはま金沢区版10月号	Aozora Factory～グラウンドいっぱいにもづくり体験を～	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	芦澤美智子准教授
9月7日	タウンニュース金沢区版	横浜市立大 高田柊さん ヨーヨー世界大会で2連覇	ボランティア支援室	
9月21日	タウンニュース金沢区版	学生企画のコンサート	ボランティア支援室	
9月28日	NHK甲府放送局 かいドキ	大学生がビールづくりに挑戦！	アクティブラーニング推進プログラム	坂智広教授
10月3日	日本経済新聞	京急電鉄、NPO法人リブ&リブと業務提携契約を締結	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	鈴木伸治教授
10月4日	財経新聞	京急、世代間ホームシェア事業を開始 NPO法人と提携	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	鈴木伸治教授
10月4日	遊都総研（Web）	京急電鉄、「世代間ホームシェア事業」のNPO法人リブ&リブと提携、京急沿線で大学生とシニアが同居を開始	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	鈴木伸治教授
10月4日	RePort（Web）	単身高齢者宅への学生同居を支援／京急電鉄	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	鈴木伸治教授
10月5日	タウンニュース金沢区版	Aozora Factory 独自技術伝えるワークショップに	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	芦澤美智子准教授
10月12日	日本経済新聞	京急 沿線活性化へ空き家対策	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	鈴木伸治教授
10月12日	タウンニュース金沢区版	市大生 「道歩き」で地域の魅力発券	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	金沢研究会
10月8日	読売新聞	黄金町（横浜市）芸術家招き地域再生	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	鈴木ゼミ
10月12日	神奈川新聞	PIA フェスタ	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	芦澤美智子准教授
10月13日	日刊工業新聞	横浜市大と連携、金沢区の産業団地が祭典 あず開催	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	芦澤美智子准教授
10月13日	日本経済新聞	横浜ものづくり 親子体験 14日、産業団地30社参加	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	芦澤美智子准教授
11月1日	広報よこはま金沢区版11月号	金沢区の魅力いっぱい！健康ウォーキング2017	教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）	田高悦子教授
11月8日	日本経済新聞	国立大健闘 共存に活路 地域貢献度調査	COC事業全般	
11月13日	全国賃貸住宅新聞	高齢者宅の庭貸しで空き家予防に挑む 横浜市立大学 学生が戸建て所有者と関係構築	地域実践科目	齊藤広子教授
11月23日	タウンニュース金沢区版	紙芝居で日本文化発信 横浜市大の絵で来年披露へ	ボランティア支援室	
12月5日	東京新聞	空き家 私鉄の商機 首都圏乗客増へ若者を沿線に	地域実践科目	齊藤広子教授
12月11日	JCOM デイリーニュース	Aozora Factory@三井アウトレットパーク	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	芦澤美智子准教授
1月1日	タウンニュース金沢区版	市大生 金沢研究会「朝夷奈切通」の魅力発信	学生地域貢献	
1月12日	神奈川新聞	紙芝居で世界つなぐ 普及会と市大生が創作	ボランティア支援室	
1月13日	ヨコハマ経済新聞	横浜市立大学の学生らが平和と国際交流をテーマにした「創作紙芝居」のお披露目会	ボランティア支援室	
1月13日	東京新聞	平和の願い 紙芝居で	ボランティア支援室	
1月17日	日本経済新聞	海洋ビジネス横浜から 市など産官学が振興策	教員地域貢献（協働）	大関泰裕教授
1月17日	神奈川新聞	横浜でうみコン 最新の海洋技術一堂に	教員地域貢献（協働）	大関泰裕教授
2月1日	広報よこはま金沢区版2月号	キャンパスタウン金沢	教員地域貢献・学生地域貢献	齊藤広子教授、金沢研究会
2月9日	JCOM「デイリーニュースよこはま」	LINKAI横浜金沢スタートアップイベント	教員地域貢献（協働）	芦澤美智子准教授
2月11日	読売新聞大阪版	保育所 公園活用広がる	教員地域貢献（協働）	三輪律江准教授
2月15日	タウンニュース金沢区版	並木ラボ 移転に向け意見交換 学生や地域住民ら参加	COC事業	
1月29日	神奈川新聞	ずっと・・・、寄り添って。「神奈川ゆめ奨学金」	教員地域貢献（インキュ）	高橋寛人教授

05

横浜市立大学 COC事業5年間のまとめ



◎ 横浜市立大学ＣＯＣ事業（地（知）の拠点整備事業）

環境未来都市構想推進を 目的とした地域人材開発・ 拠点づくり事業

横浜市立大学は、平成 25 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学ＣＯＣ事業）」の採択を受けました。そして、特に横浜市との連携を強化し、全学的に地域を意識した「教育」「研究」「地域貢献」を進めることで、本学が地域コミュニティの中心を担う取組を進めてきました。この度、平成 30 年 3 月で補助期間が終了となる機会を捉え、本事業で進めてきた取組の成果を整理し、まとめましたので是非ご高覧ください。

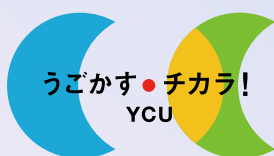
今後、横浜市立大学はこれらをさらに発展させ、地域社会へ貢献する取組をさらに展開していきたいと考えています。

《事業計画（目標）の全体像》

本事業では、横浜市が取り組む環境未来都市構想を主軸とする基幹プロジェクトを発足させ、全学的な学部横断型の研究体制を構築することを主眼として、取組を進める。

また、地域貢献センターにコーディネーターを配置し、地域ニーズと学内シーズのマッチング機能のさらなる充実を図る。

そして、教育・研究・地域貢献を有機的に連携させるワンストップ窓口を設置し、学生・教員の支援を行うとともに、地域課題の解決を目指す地域実践科目を設置するなど、地域に貢献できる人材育成を図ることを目指す。



うごかすチカラ!
Power to Move! YCU

5年間の取組成果と実績

教 育

平成26年度に“地域課題を解決できる人材育成”を目的に「地域実践プログラム」を設置し、平成28年度には「地域志向科目」の全学必修化を実現するなど、学部生全員が地域のことを学ぶ機会を設けることができました。また、アクティブ・ラーニングを通じて、学生が地域課題の発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、さまざまな学習方法の検討を進めることができました。そして、「ボランティア支援室」を設置し、地域等の各所からのボランティアニーズに対して多くの学生を継続的に派遣することで、学生の活力を地域に還元することができました。

－ 5年間の主な取組実績－

- 地域志向科目の全学必修化
(履修学生数：約7,600名)
- ボランティア支援室の設置
(ボランティア派遣学生数：約1,000名)



研 究

「教員地域貢献活動支援事業」の取組を通じて多くの研究成果を地域社会に反映させ、横浜市や企業等との連携取組件数増に寄与しました。また、学部・学系の枠を越えた教員同士の連携による取組も増え、教員の地域貢献意識向上にも繋がりました。

－ 5年間の主な取組実績－

- 教員地域貢献活動支援事業の推進
(全取組件数：77件)



社会貢献

横浜市温暖化対策統括本部と連携し、「ヨコハマ・エコ・スクール」という、環境に関する市民啓発を行うスキームを構築することができました。さらに、並木に設置した「サテライト拠点」では“コミュニティの活性化”と“健康に暮らせるまちづくりの推進”を進め、地域住民や行政、民間企業等と協働した取組を展開することができました。今後も地域住民の拠点として運営を継続し、自立・自走できる体制構築を目指します。

－ 5年間の主な取組実績－

- ヨコハマ・エコ・スクール（YES）講座の実施
(講義実施回数：約140回
参加者数：延べ約2,800名)
- サテライト拠点の設置・活用
(UDCN並木ラボ利用者：延べ約20,000名)



● 地域志向科目の実施

《事業内容》

地域社会に関する知識を深め、地域課題の発見・解決策を考える力を養うことを目的として「地域志向科目」を設置する。

《5年間の取組成果》

平成27年度に地域のことを学ぶ「地域志向科目」を設置しました。また、平成28年度には全学必修化

を実現し、学部生全員が地域について学ぶ機会を設けることができました。

今後、平成30年度以降も継続して実施していきます。

《5年間の取組実績》

- 地域志向科目に設定した共通教養科目：12科目
- 地域志向科目に設定した専門科目：4科目
- 履修学生数：7,644名

● 地域実践プログラム

《事業内容》

地域社会や産業などが抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成することを目的として、地域に関する学習や能動的な学修の普及を目的とした「地域実践プログラム」(基礎・応用・インターンシップの3カテゴリーから、一定数の科目を履修することで修了認定がなされる登録制のプログラム)を設置する。

《5年間の取組成果》

「地域実践プログラム」は、学生自らが学習プログラムを立案し、アクティブ・ラーニングなどを通して得た学習成果をポートフォリオとしてまとめ、要件を満たすと修了証が授与されるという仕組みを構築しました。

今後、平成30年度は継続して地域実践プログラムを実施します。平成31年度以降は、学部が再編されるため、各学部において社会情勢等を踏まえてそれぞれ議論を進め、必要に応じて発展したプログラムの導入を検討していきます。

《5年間の取組実績》

- 地域実践プログラム登録者数：215名
- 地域実践プログラム修了者数：11名



地域実践プログラム ポートフォリオ説明会



地域実践プログラム 修了証授与式



地域実践プログラム オリエンテーション

● サポート・プログラム

《事業内容》

地域活性化の活動のために必要とされるコミュニケーション能力や情報発信能力を養い、地域で活動を行う際に必要とされるスキルやノウハウの習得をサポートするための「サポート・プログラム」を設置する。

《5年間の取組成果》

映像製作や広報スキル向上のためのプログラムを中心に提供し、興味のある学生層の受講に繋げることができました。受講した学生からは「講義だけでなく、自らアウトプットする機会があって面白かった」「専門学習分野以外の新たな分野に目を向けることができて新鮮だった」等の感想があるなど、意識の高い学生に対し、さまざまなスキル向上に寄与することができました。

今後、地域の情報発信にかかるスキル等を学ぶ機会の設置を検討していきます。

《5年間の取組実績》

○参加者数：延べ547名



映像制作講座 tvk スタジオ見学



広報スキル基礎講座 情報発信についてのミニWS



Kanazawa CrossMeeting にて他大学と地元企業との交流



自作ビールを制作して「けやき広場ビール祭」に出展



フィールドワークにより外国につながる子どもへの支援について調査

● アクティブ・ラーニング推進プログラム

《事業内容》

公募により選ばれたアクティブ・ラーニング科目について、支援を行う。また、支援を受けたプログラムの内容を共有する報告会を実施し、プログラムの改善サイクルを実現する。

《5年間の取組成果》

平成26年度の設置以降、学生が課題発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、主に地域をフィールドにして学生が地域の学びを拡げることができるよう、教員のサポートを行いました。また、平成27年度以降は毎年教職員によるアクティブ・ラーニング等に係る研修会を実施し、学内の教職員間で広く情報共有やさまざまな学習方法の検討等を行うことができました。そして、平成29年度から始まった大学の中期計画の中で、授業科目におけるアクティブ・ラーニングの導入率が明記されたことで、大学としてアクティブ・ラーニングを推進する方向性が確定しました。

今後、大学として継続的に取り組んでいきます。

《5年間の取組実績》

○実施件数：27件

地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

● 「ボランティア支援室の運営」及び「学生が取り組む地域貢献活動支援事業の推進」

《事業内容》

「ボランティア支援室」の設置により、学内のボランティア窓口を一元化するとともに、ここにコーディネーターを配置することで、学生の支援体制・地域団体との連携を強化する。

また、「学生の地域貢献活動支援事業」を推進し、学外での実践的な活動を通じて学生の主体的な学びを助長し、豊かな人間性と倫理観を備えた人材育成を図る。

《5年間の取組成果》

地域や行政等からのボランティアニーズに対し、多くの学生を継続的に派遣することで、学生の活力を地域に還元することができました。また、ボランティア支援室にコーディネーターを配置し、学外のニーズと学内のシーズのマッチングや学生登録、証明書の発行等の仕組みを構築しながら進めていることは、他大学にはない特色となっています。また、活動を進める中で、学生の取組姿勢が評価され、一部のボランティア活動では特別な役割を与えていただくなど、「市大ならではの」存在感を示すことができています。そして、これらの活動は学生にとっても様々な社会経験の機会として貴重な学びを得る機会となっています。

さらに、学生のボランティア活動の様子や「学生が取り組む地域貢献活動支援事業」での取組は、新聞や地域タウン誌、ケーブルテレビ等のメディアでも度々取り上げられています。

今後、学生のキャリア形成上の重要性を鑑み、学内組織にボランティア活動をしっかりと根付かせていきます。

《5年間の取組実績》

- ボランティア登録学生数：約700名
- ボランティア派遣学生数：約1,000名
- 地域の外部団体等からの依頼件数：約500件
- 学生の地域貢献活動支援事業件数：45件



学生ボランティア 横須賀カレーフェスタ



学生ボランティア 世界トライアスロン横浜大会



学生地域貢献 金沢研究会 瀬戸あかり



学生地域貢献 科学倶楽部 子ども実験室



学生地域貢献 まちづくりデザインゲーム



学生ボランティア こどもプログラミング教室

● 教員地域貢献活動支援事業

《事業内容》

教員の専門性を活かして地域課題の解決を図る活動に対し、経費を支援する。採択された課題については、コーディネーターによって課題提案者と教員とのマッチングを行うことで、質の高い地域貢献型研究を実現する。

《5年間の取組成果》

地域等からのニーズと本学教員の知見（シーズ）とのマッチングを進めた結果、多くの研究成果を地域社会に反映させるとともに、横浜市や企業等との連携取組件数増に寄与することができました。

また、学部・学系の枠を越えた教員同士の連携に

よる取組も増えてきており、教員の地域貢献に対する意識向上にも繋がりました。

今後、横浜市のシンクタンク機能を果たすため、行政課題に本学のリソースが活かされるよう、継続して教員による地域貢献活動に取り組んでいきます。

《5年間の取組実績》

○実施件数：合計77件

（協働型*…41件、インキュベーション型**…36件）

* 行政、企業、NPO等と協働して行う「協働型」

** 教員自らが専門を活かして地域課題を設定する「インキュベーション型」



AozoraFactory ~ made in 金沢区のWS



空き家活用プロジェクト（ブルースタジオ大島芳彦様のまちづくり授業）



ブルーカーボン事業 東京湾大感謝



健康づくり出前講座



健康調査報告会



広告医学 上りたくなる階段

● 並木拠点 UDCN並木ラボ

＜事業内容＞

高齢化が進む地域の特性を踏まえ、超高齢社会が抱える課題を解決するため、他の地域に先駆けたモデルとなるような事業を展開する。

＜5年間の取組成果＞

UDCN並木ラボでは「コミュニティの活性化」と「健康に暮らせるまちづくりの推進」の2つの役割を担い、地域住民や行政等と協働して課題解決に取り組んできました。

まず、「コミュニティの活性化」への取組として、地域へのキッズスペース等を備えたオープンスペースの提供やイベント・セミナー等の開催を行い、住民の交流の場として発展してきました。また、住民の持ち込み企画としてラボで開始したイベントが地区センターで開催する規模に発展するなど、活動の幅も広がっています。

次に、「健康に暮らせるまちづくりの推進」への取組としては、定期的に医学科・看護学科の教員による健康講座を開催しており、他地域からも講演依頼が来るなど好評を博しています。

今後、大学COC事業終了後も、地域住民の拠点として運営を継続し、並木ラボでの取組だけで自立・自走できる体制構築を目指していきます。

＜5年間の取組実績＞

- 地域住民の持ち込み企画によるイベントや講座等の実施
- 医学部医学科及び看護学科の教員・学生による調査事業ならびに健康相談、健康に関する出前講座等の実施
- 横浜市健康福祉局「よこはまウォーキングポイント」万歩計リーダーの設置
- 利用者数：延べ約20,000名



サマーフェスタ



並木保健室



パソコンなんでも相談室



UDCN 並木ラボ



新ラボ参考レイアウト



並木ラボ移転にともなう公開WS

エクステンション講座の充実・発展

● 関内拠点 関内サテライトオフィス

《事業内容》

市内中心部の立地を生かして、行政や企業、NPOの方々と密接に連携を図り、積極的な情報発信や地域課題の解決に向けた様々な取組を実施する。

《5年間の取組成果》

大学院講義の実施や環境未来都市ワークショップ（教員や学生、NPO等を含む市民参加型ワークショップ）の開催や、教員地域貢献活動支援事業の研究活動などで活用しました。ここでは、主に市内中心部の立地を生かして、行政・企業・NPOの方々と連携した取組を進め、市内中心部で行う取組の有効性を確認することができました。しかし、イベントスペースの使用ができなくなってしまい、今までの取組の実施が困難になったため、平成29年6月末で撤退しました。

今後、新たに市内中心部の立地を生かした活動を行うことができないか、大学として検討していきます。

《5年間の取組実績》

- 学院講義の実施や環境未来都市ワークショップの開催
（6講座延べ169名参加）
- 教員地域貢献活動支援事業の研究活動などでの活用



エクステンション講座 自分で磨く「世渡り力」



広報スキル基礎講座 インタビューの基礎

● 「ヨコハマ・エコ・スクール（YES）」への講座提供

《事業内容》

地域貢献センターが実施するエクステンション講座のプログラムとして、環境未来都市をテーマとしたヨコハマ・エコ・スクール（以下、YES）のプログラムに参画する。

また、YESの活動などを紹介する動画サイトを構築し、ネット上で周知を図る。

《5年間の取組成果》

横浜市温暖化対策統括本部と協力した取組を展開することで、環境に関する市民啓発を行うスキームを構築することができました。また、本講座は平成27年度以降インターネットを介して動画配信を行い、広く情報発信を行いました。

今後、YES講座については、継続的に実施していきます。

《5年間の取組実績》

- 講義数：約140回
- 受講者数：約2,800名
- 映像配信数：41本



YES 講座 海の浄化実験室



YES 講座 自然は嘘をつかない



YES 講座 親子で学ぶ地震と防災

● 「運営委員会および外部評価委員会の開催」

＜事業内容＞

「運営委員会」、「推進委員会」および「外部評価委員会」を実施し、事業の評価を適切に改善へと結びつけるPDCAサイクルを構築する。

＜5年間の取組成果＞

大学COC事業に係る取組に特化して、逐次進捗を見守り、その結果として順調に事業を進めることができました。

(文部科学省の平成28年度評価結果：A)

今後は、本法人全体の地域貢献に関する議論を行う委員会や、大学として地域貢献全体の方向性を議論する会議などを新たに設置して、事業や取組等を推進していきます。

＜5年間の取組実績＞

○運営委員会：事業の進捗状況の把握と検討を逐次実施

○推進委員会：特に重要な計画内容や事業実績について、全学での共有を実施

○外部評価委員会：事業内容説明やサテライト拠点視察等を通して、委員から多くの貴重なご意見をいただき、事業展開の参考意見として活用



● 大学COC事業に関するシンポジウム等の開催

＜事業内容＞

学内外における本事業の周知を進めるため、地域貢献活動の報告会の実施や大学の地域貢献活動に関するシンポジウムを開催し、広く情報発信を行う。

＜5年間の取組成果＞

シンポジウムや学内報告会を開催し、ゲスト講師による講演、学生による活動の紹介、パネルディスカッション等を通じて、一般市民・学生への情報提供の場を提供することができました。

今後、学内における地域貢献活動に関して、市民周知をすべき取組が展開された場合には、内容を厳選し、報告会・シンポジウムの実施を検討していきます。

＜5年間の取組実績＞

○開催数：全6回(シンポジウム…5回、報告会…1回)

○参加者数：延べ約500人



H29 シンポジウム「金沢シーサイドエリアのまちづくり」

● 報告書の刊行

＜事業内容＞

「報告書」の刊行や「ニュースレター」の発行により、学内のさまざまな地域貢献活動の可視化をすすめる。

＜5年間の取組成果＞

「報告書」や「ニュースレター」を関係各所に配布・配架し、広く活動をPRしました。また、情報を集約することで、学内学外の関係者に対し、本学の地域貢献活動に対する理解を深めることができました。

今後、「地域貢献白書」の刊行については、引き続き継続していきます。

＜5年間の取組実績＞

○報告書刊行部数：約3,000部

○ニュースレター発行部数：約12,000部



▶ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 各種委員会

推進委員会

(委員長)

学長 窪田吉信

(委員)

副学長 重田諭吉

副学長 五嶋良郎

副学長 岡田公夫

国際総合科学群長 篠崎一英

医学群長 藤内祝

事務局長 宇都木朗

(開催日)

第1回 平成29年 5月29日（月）

第2回 平成29年10月23日（月）

第3回 平成30年 3月26日（月）予定

運営委員会

(委員長)

国際総合科学部国際都市学系 教授 鈴木伸治

(委員)

国際総合科学部国際教養学系 教授 滝田祥子

国際総合科学部国際都市学系 准教授 三輪律江

国際総合科学部国際都市学系 准教授 中西正彦

国際総合科学部国際都市学系 准教授 大島誠

国際総合科学部経営科学系 准教授 岩佐朋子

国際総合科学部理理学系 准教授 塩田肇

医学部医学科 教授 水嶋春朔

医学部看護学科 教授 田高悦子

(検討チーム)

- ① カリキュラム改革検討チーム（教育推進課学務・教務担当、学生・キャリア支援課キャリア支援担当、福浦キャンパス

学務教務課学務・教務担当）、

- ② 情報発信機能検討チーム（広報室広報担当、ICT推進課、研究基盤課地域貢献センター）

(開催日)

第1回 平成29年 4月13日（木）

第2回 平成29年 5月18日（木）

第3回 平成29年 7月13日（木）

第4回 平成29年10月12日（火）

第5回 平成30年 1月11日（木）

第6回 平成30年 3月15日（木）予定

外部評価委員会

(委員長)

早稲田大学 教授 卯月盛夫

(委員)

石井造園株式会社・代表取締役社長 石井直樹

横浜市政策局 大学調整課長 森田英樹

神奈川県立保健福祉大学 学長 中村丁次

神奈川県政策局 政策部総合政策課

政策調整担当課長 船山竜宏

一社）柏の葉アーバンデザインセンター副センター長

東京大学非常勤講師 三牧浩也

子どもの未来サポートオフィス 代表 米田佐知子

(オブザーバー)

横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課長

高橋知宏

(開催日)

第1回 平成29年12月18日（月）

第2回 平成30年 2月20日（火）予定